

平成 26 年度
事務事業評価表（重点評価）
（P1～P428）
性質区分

「啓発・イベント」(P1～P248)

「相談・指導」(P249～P428)

事務事業評価表(重点) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
啓発・イベント	0101	熱中症予防対策事業(高齢者)	高齢者支援課	1
		薬物乱用防止啓発	地域保健課	5
		受動喫煙防止普及啓発事業	健康推進課	9
	0103	がん検診PR事業	健康推進課	13
	0104	食育月間等普及啓発	健康推進課	17
	0201	地域医療保健衛生従事者表彰事務	地域保健課	21
	0203	国民健康保険事業趣旨普及	国保年金課	25
	0301	エイズ・性感染症対策	保健予防課	29
	0304	動物適正飼養推進	生活衛生課	33
	0401	異世代・地域交流事業	高齢者支援課	37
	0402	介護予防普及啓発事業	高齢者支援課	41
	0501	障害者週間行事	障害者施設課	45
	0602	赤ちゃんの駅事業	育成課	49
	0802	ふれあい共食会事業委託	高齢者支援課	53
	1004	社会を明るくする運動	地域教育課	57
	1102	放置自転車追放キャラバン	道路管理課	61
		違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	道路管理課	65
	1103	交通安全運動推進	道路管理課	69
	1201	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運營業務委託	公園課	73
		新宿交通公園内ミニSL運行	公園課	77
	1302(1301)	緑化意識事業	環境課	81
	1302	河川浄化運動	環境課	85
		河川愛護活動	街づくり調整課	89
	1304	環境月間普及啓発	環境課	93
	1305	ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興課	97
		環境美化の日事業	地域振興課	101

事務事業評価表(重点) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
啓発・イベント	1306	かつしかエコライフプラザ管理運営	リサイクル清掃課	105
	1401	葛飾区認定製品販売会事業	商工振興課	109
	1402	トイランド運営事業	商工振興課	113
	1403	ふれあいレクリエーション農園事業	産業経済課	117
		農業オリエンテーリング事業	産業経済課	121
		産業フェア事業	商工振興課	125
	1501	金魚展示場管理運営	公園課	129
	1502	かつしかさくら祭り助成	総務課	133
		子どもつり大会事業	観光課	137
		菖蒲まつり支援事業	観光課	141
		葛飾納涼花火大会事業	観光課	145
	1601	パルフェスタ	人権推進課	149
	1602	非核平和都市宣言関連事業	総務課	153
	1701	地区センターまつり等支援	地域振興課	157
	1801	JOBANアトライン協議会	文化国際課	161
		区民文化祭	生涯学習課	165
		合唱祭	生涯学習課	169
		文化財保護普及・啓発	生涯学習課	173
		総合芸術祭典	生涯学習課	177
	1902	あいさつ運動推進	指導室	181
	2001	はたちのつどい	地域教育課	185
		子どもまつり	地域教育課	189
	2101	プラネタリウム番組制作	生涯学習課	193
		学び交流まつり	生涯学習課	197
		東京理科大学連携事業	生涯学習課	201
		特別展・企画展等展示	生涯学習課	205

事務事業評価表(重点) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
啓発・イベント	2102	子ども読書活動推進	中央図書館	209
		読書活動啓発事業	中央図書館	213
	2201	区民体育大会	生涯スポーツ課	217
		少年スポーツ等推進	生涯スポーツ課	221
		スポーツフェスティバル	生涯スポーツ課	225
	—	文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	総務課	229
		新年賀詞交歓会関連	総務課	233
		自治功労者表彰	総務課	237
		区史編さん事業	総務課	241
		納税奨励事務(税の普及・広報)	税務課	245
	相談・指導	0101	高齢者・心身障害者保健相談・指導	高齢者支援課
家庭療養事業			地域保健課	253
家庭訪問			青戸保健センター	257
0202		精神保健相談	保健予防課	261
0301		東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	地域保健課	265
		結核患者の治療成功率向上事業	保健予防課	269
0303		薬事衛生普及・啓発	生活衛生課	273
0401		IT・活動情報サロン	高齢者支援課	277
0403		高齢者ケース在宅指導事務	高齢者支援課	281
		高齢者福祉相談事務	高齢者支援課	285
0501		手話相談	障害福祉課	289
		自立生活支援センター事業	障害者施設課	293
		精神障害者社会復帰支援事業	保健予防課	297
		難病リハビリ教室	保健予防課	301
		難病医療相談	保健予防課	305
	難病患者会支援	保健予防課	309	

事務事業評価表(重点) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
相談・指導	0501	難病患者訪問看護	保健予防課	313
	0503	子ども発達センター事業	障害者施設課	317
	0601(0102)	母子保健指導事業	子ども家庭支援課	321
	0604	母子相談	子育て支援課	325
		私立母子生活支援施設措置	子育て支援課	329
		子ども総合センター等運営	子ども家庭支援課	333
	0701	生活保護	西生活課(東生活課)	337
	0801	福祉サービス苦情調整委員	福祉管理課	341
	0802	高齢者虐待防止事業	高齢者支援課	345
	0904	住宅相談・情報提供	住環境整備課	349
		民間住宅斡旋事務	住環境整備課	353
	0905	建築紛争調停委員会委員報酬(建築に関する指導・調整)	住環境整備課	357
	1302	野鳥等の保護・被害対策	環境課	361
	1303	公害防止啓発・指導	環境課	365
	1402	農業基本構想推進事業	産業経済課	369
	1404	内職相談あっせん事業	産業経済課	373
	1601	相談事業(女性の自立支援等)	人権推進課	377
		女性相談	東生活課	381
	1701	地域活動の支援・協働の推進	地域振興課	385
	1802	外国人生活相談	文化国際課	389
	1901	特別支援教育推進事業	指導室	393
	1902	スクールカウンセラー派遣事業	指導室	397
		スクールソーシャルワーカー派遣事業	指導室	401
		学校支援指導員派遣事業	指導室	405
		教育相談	指導室	409
	2001	若者の社会参加支援事業委託	地域教育課	413

事務事業評価表(重点) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
相談・指導	2101	学習相談・学習情報の提供	生涯学習課	417
	2201	地域スポーツ活動推進	生涯スポーツ課	421
	—	区民相談事務	広報課	425

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	熱中症予防対策事業 (高齢者)	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>1 一時涼み所の設置</p> <p>【事業概要】 外出時に立ち寄ることができる一時涼み所を、総合庁舎や地区センターなどの公共施設をはじめ、区内の民間事業所に設置し、高齢者の熱中症を予防する。</p> <p>【設置場所】 公共施設 総合庁舎、地区センター、憩い交流館等 5 8 か所 民間事業所 美容院、理髪店、福祉施設等 1 2 か所（公募） *平成25年度の民間事業所は公募</p> <p>【実施期間】 平成25年6月17日（月）～9月27日（金） *健康プラザかつしか、憩い交流館（4館）にウォーターサーバーを設置（レンタル） *一時涼み所を設置する民間事業所にはのぼり旗、竿、台を貸与</p> <p>2 熱中症ハイリスク高齢者への注意喚起 要介護3以上の認定を受けているが介護サービスを受けていない65歳以上の高齢者に対して、熱中症予防のリーフレットを配布し、注意喚起を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	気温が高くなる期間に一時涼み所を開設し、熱中症に対する注意を喚起し、高齢者の熱中症を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
一時涼み所 設置か所数	設置か所を集計	か所	目標	—	58	58
			実績	—	58	70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
一時涼み所 設置か所数	設置か所を集計	か所	目標	—	58	58
			実績	—	58	70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	973	164
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,763	2,589
支出	直接事業費 (b)	千円	1,946	413
	需用費	千円	856	362
	委託料	千円	899	0
	使用料及び賃借料	千円	14	51
	備品購入費	千円	177	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790	2,340
		人	0.10	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	80	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	80	285
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,816	3,038

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		一時涼み所開設数	
実績数値 (g)	か所	58	70
単位あたり区単コスト (a/g)	円	30,397	36,986
単位あたりコスト (f/g)	円	48,552	43,400

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	熱中症予防対策事業（高齢者）	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>一時涼み所の設置は4年目を迎え、区民の認知度も徐々に上がってきている。 23・24年度は、区内公共施設のみ58か所での実施であったが、25年度は公募により、12か所の民間事業所から協力を得られ、70か所での実施となった。 26年度は、協力店がさらに増えて80か所となり、公共施設との合計では137か所となっている。</p>	
今後の方向性	改善	民間事業所の協力を得て、一時涼み所を増設していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬物乱用防止啓発	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	東京都薬物乱用防止条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>麻薬・覚せい剤等薬物の乱用防止に関する区民向け啓発活動を、薬物乱用防止指導員と連携して実施。</p> <p>①地区協議会定例会の開催（年4～5回）</p> <p>②地区協議会研修会の開催（年1回）</p> <p>③区内中学校から薬物乱用防止ポスター・標語の作品募集（年1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀作品等は同協議会区民大会、社会を明るくする運動総会会場等で展示啓発活動を実施 ・最優秀作品については、デザイン等を使用し啓発用グッズを作成し、イベント等で配布、区民への啓発 ・最優秀作品については、それぞれ東京都薬物乱用防止推進協議会へ推薦 <p>④薬物乱用防止葛飾区民大会の開催（年1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・ポスター・標語の入賞者の表彰 ・ポスター・標語入賞作品展示 <p>⑤その他の啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内小中学校で「薬物乱用防止教室」の実施 ・子どもまつり、産業フェア、東京拘置所矯正展、各地区まつり等のイベントでチラシ・ティッシュペーパー等を配布 ・区広報紙、FMかつしか、メールマガジン等で広報など <p>⑥薬剤師会と連携し、薬物相談窓口を設置、区民の相談に応じている</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①薬物の恐ろしさ・危険性などイベント・薬物乱用防止教室等を通じ、区民に周知・PR活動をしていく。</p> <p>②「薬物乱用防止推進葛飾区地区協議会」の活動を活発にしていく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
葛飾区民大会参加人数	出席者名簿	人	目標	120	120	120
			実績	76	63	62
薬物乱用防止ポスター・標語応募数	ポスター応募者+標語の応募者	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,257	570	271

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
子どもまつり等の街頭啓発活動数	活動報告	回	目標	8	8	8
			実績	8	10	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,935	1,895	
支出	直接事業費 (b)	千円	355	335	
	消耗品費	千円	337	322	
	通信運搬費	千円	18	13	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	181	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	181	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,095	2,076	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		各参加者数（区民大会、定例会・研修会）	
実績数値 (g)		153	172
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,647	11,017
単位あたりコスト (f/g)	円	13,693	12,070

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	薬物乱用防止啓発	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>○イベントに参加する区民からは、興味・関心が寄せられることが多く、関心の高さが伺え「危険ドラッグ」を含む薬物乱用に対する正しい知識を身につけるきっかけになっている。</p> <p>○平成24・25年度とポスター・標語応募点数が減少している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>近年、危険ドラッグの乱用等、薬物乱用が社会問題となっており、現状通り、自治町会・青少年委員・民生委員などからの代表者で協議会を組織し、中心となって活動を行っていく。薬物乱用の防止を訴えていくことは今後とも必要な事業であり継続していく。</p> <p>平成26年度は、児童生徒へ「薬物の危険性」を知る機会としてほしいため、薬物乱用防止ポスター・兵庫の作品募集の各学校への依頼を昨年度より早期とし、夏休みの自由課題から授業での取組みが可能な時期に通知した。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	受動喫煙防止普及啓発事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法第25条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 受動喫煙により、肺がんをはじめとするがんや虚血性心疾患、脳虚血、呼吸器疾患など、多くの疾患の原因となることが知られている。そこで、受動喫煙防止対策を推進し、区民を受動喫煙の害から守ることを目的に、禁煙・分煙を推進している飲食店、理・美容所、公衆浴場を対象に、禁煙分煙推進店登録制度を実施している。</p> <p>また、たばこの健康影響についての十分な知識の普及啓発を行ない、受動喫煙防止を推進する。</p> <p>【実施内容】 全面禁煙・完全分煙・時間禁煙の3つの登録要件から店側の申請により、調査及び審査の結果、登録された店舗に対して、受動喫煙を受けずに安心して利用できる店であることがわかりやすいように、店頭貼るステッカーの配布や区のホームページを通じて、店舗の情報提供を行っている。</p> <p>広報などでたばこの健康影響について普及啓発する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度は飲食店のみを対象としていたが、平成22年度からは理・美容所、公衆浴場を対象を拡大した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	健康増進法第25条で示されている多数の者が利用する施設について、受動喫煙防止対策を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
乳幼児家庭の喫煙率	4か月時健診時調査	%	目標	40.0	40.0	38.0
			実績	39.4	40.2	39.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広報回数	広報かつしか等への掲載回数	回	目標	5	6	6
			実績	4	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1	1	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	316	859	
支出	直接事業費 (b)	千円	1	2	
	通信運搬費	千円	1	2	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	316	858
		人件費	千円	316	858
		人	0.04	0.11	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	32	105	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	32	105	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	349	965	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		禁煙・分煙推進店舗登録制度の登録店数	
実績数値 (g)	店	36	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,778	21,475
単位あたりコスト (f/g)	円	9,694	24,125

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	受動喫煙防止普及啓発事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>栄養担当係において登録している「食育サポート店」に「禁煙・分煙推進店」登録を呼び掛け、平成25年度は4店舗の登録増となった。 世界禁煙デーに合わせて、「たばこの健康影響についての知識の普及」を行なった。ポスター掲示依頼箇所を前年度より32か所増加し、さらに新規で区民ホールにて電光掲示板に掲載した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>たばこの健康影響についての十分な知識の普及を行ないながら「禁煙・分煙推進店登録制度」を継続していく。年に1度、「禁煙・分煙推進店」を巡回し、飲食店廃業状況など確認すると同時に近隣の飲食店に個別に登録紹介を試みる。 区立の小学校において実施している「喫煙防止教室」では、将来を支える若年層に対する健康教育を継続し、さらに、受動喫煙の危険性を伝えるチラシを家族用に配布し、家庭での受動喫煙の減少につなげる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	がん検診PR事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 がん検診の受診率向上のため様々な方法によりがん検診に関する普及啓発を行っている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 広報への繰り返しの掲載、ホームページ・FMの活用を行う。その他区民が目にする印刷物（受診票送付用封筒）などにごがん検診受診勧奨のキャッチコピーを入れる。</p> <p>② 各種健康診査と同時のがん検診受診体制（健診通知に案内同封）、女性特有のがん検診及び大腸がん検診の無料クーポン送付など、個別送付によるPRを行っている。</p> <p>③ P T Aへのパンフレット配付を行い、がん検診対象初期年齢層へのPRを行う。</p> <p>④ はなしょうぶコールを活用し電話での受付を実施している。</p> <p>⑤ 保健師との連携により、乳がんの自己触診の方法など、がん対策の周知を行う。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>① 唯一予防できる子宮がんを若い女性に知ってもらい、検診とワクチンの2本立てで子宮頸がん撲滅を目指す「Whats 子宮頸がん？」というパンフレットを作成し、検診及びワクチンの受診向上を図った。</p> <p>② 平成22年度においては、「あと20年生きられたのに…がんによる早すぎる死を受け入れられますか。」という斬新なキャッチコピーを用いたパンフレットの全戸配布を行い、がん検診への認識を広めた。</p> <p>③がん検診の検査の様子がイラストで理解できるパンフレットを新たに作成し、健康フェア等で配布した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	より多くの区民が受診するよう促し、がんり患者の早期発見及び早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）受診率の平均	—	%	目標	20.6	21.1	18.6
			実績	17.6	18.2	17.9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
がん検診のべ受診者数	—	人	目標	150,095	153,063	148,682
			実績	126,535	131,962	141,527
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,066	1,370	
支出	直接事業費 (b)	千円	565	278	
	消耗品費	千円	245	0	
	印刷製本費	千円	320	278	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,501	1,092
		人件費	千円	1,501	1,092
		人	0.19	0.14	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	152	133	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	152	133	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,218	1,503	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		がん検診のべ受診者数	
実績数値 (g)	人	131,962	141,527
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16	10
単位あたりコスト (f/g)	円	17	11

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	がん検診PR事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	乳・子宮がん検診に加え、大腸がん検診についても無料クーポン送付を行うなど個別勧奨を実施したことや、電話での受診申込みが可能になったこと等により、受診者数は着実に増加している。	
今後の方向性	改善	個別勧奨、未受診者勧奨のほか、従来のPR以外にも例えば町会回覧によるPRなどを実施する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食育月間等普及啓発	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民に対して、食育月間や各種イベントなどの機会をとらえて、食育に関する様々な情報を発信し、理解と取り組みを促すことを目的に実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①6月の食育月間に、区民ホールや中央図書館などでパネル等の展示を行うとともに、広報紙やかつしかFMで食育に関する事業や月間の取り組み等を紹介する。 ②産業フェア、消費生活展などのイベントに参加して、パネル等の展示やクイズを実施する。 ③ホームページで食育情報を発信する。</p> <p>【過去の改善実績】 産業フェアでは、平成23年度から金曜日と土曜・日曜日で来場者に応じて、内容を変えた展示やクイズを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	区民が食育を理解し、取り組むために必要な情報を、様々な機会や手段で提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
イベント参加者数	—	人	目標	5,500	5,750	6,000
			実績	4,368	5,295	7,169
ホームページ閲覧数	—	件	目標	3,000	3,300	3,600
			実績	4,520	8,396	13,188

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
パネル展等実施回数	—	回	目標	12	12	12
			実績	11	14	15
食育コンテンツ更新回数	—	回	目標	12	15	15
			実績	29	20	27
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	150	196	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,058	8,213	
支出	直接事業費 (b)	千円	336	531	
	消耗品費	千円	188	142	
	印刷製本費	千円	137	389	
	通信運搬費	千円	11	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,372	7,878
		人件費	千円	5,372	7,878
		人	0.68	1.01	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	500	0	
	調整額 (e)	千円	544	960	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	544	960	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,752	9,369	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		イベント参加者数	
実績数値 (g)	人	5,295	7,169
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,144	1,146
単位あたりコスト (f/g)	円	1,275	1,307

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	食育月間等普及啓発	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成20年3月の葛飾区食育推進計画の策定を受けて、平成21年度より実施。健康・食育・糖尿病フェアや産業フェア、地区センターまつりなどのイベントで葛飾区食育推進計画と区の取り組みの紹介を中心に食育について普及啓発を図った。来場者の多い区民ホールでの展示やイベント等での取り組みにより効率的に、多くの区民にPRすることができた。また、イベントでスタンプラリーや参加者の年齢別にクイズを工夫して実施するなど効果的な働きかけとなった。</p> <p>また、区のホームページで情報を発信した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区民の食育への取り組みを促すために、多くの機会に様々な情報を様々な手段で提供することが必要である。そのために、現状の取り組みに加えて、地域で食育に取り組んでいる団体等から構成される食育ネットワークと協働した、地域に根ざした情報の発信に努めることと、ホームページの更なる充実を図ることで、より効果的に、食育について普及・啓発に取り組んでいく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域医療保健衛生従事者表彰事務	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内の地域医療・保健衛生業務従事者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>功績があった区内の地域医療・保健衛生業務従事者の表彰を行う。表彰は、区が主催するものと、医師会及び歯科医師会等の関係機関が実施する表彰を区が後援して、併せて表彰するものがある。</p> <p>【区主催による表彰】 ①地域医療功労者表彰（内規該当者6名程度、年1回実施）</p> <p>【関係機関が実施する表彰を区が後援して併せて表彰】 ①救急医療従事者表彰（葛飾救急業務連絡協議会主催、20名程度、年1回実施） ②地域医療功労者表彰・永年勤続職員表彰（葛飾区医師会主催、医師20名・職員250名程度、年1回実施） ③永年功労者表彰（葛飾区歯科医師会主催「先輩に感謝する会」、歯科医師4～7名程度、年1回実施）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	医療従事者が、地域医療に貢献する意識を高め、区民の保健衛生・医療機会の確保の向上に尽力する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
表彰者数	区主催表彰受賞者数+関係機関が実施する表彰受賞者数	人	目標	300	300	300
			実績	341	308	301
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
表彰式開催回数	区主催表彰式+関係機関主催表彰式	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	656	686
支出	直接事業費 (b)	千円	261	296
	消耗品費	千円	113	151
	印刷製本費	千円	68	65
	負担金	千円	80	80
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
	人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	40	48
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	40	48
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	696	734

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		対象者数（表彰者）	
実績数値 (g)	人	308	301
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,130	2,279
単位あたりコスト (f/g)	円	2,260	2,439

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域医療保健衛生従事者表彰事務	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、功績があった区内の地域医療・保健衛生業務従事者の表彰をすることで、医療従事者が、地域医療に貢献する意識を高め、区民の保健衛生・医療機会の確保の向上に尽力するために行っているもの。 区が主催(1回)と、医師会・歯科医師会等の関係機関が実施する表彰(3回)を区が後援して、併せて表彰するものがある。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	医療従事者が、地域医療に貢献する意識を高め、区民の保健衛生・医療機会の確保の向上を目指す。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民健康保険事業趣旨普及	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法82条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 印刷物や広報紙等を活用して、国民健康保険の制度概要や給付内容、保険料計算方法、各種届出、及び健康増進に関する情報を被保険者に提供する。</p> <p>【活動内容】 ①制度の概要や給付内容、各種届出等を詳しく説明する小冊子「国保のしおり（約60頁）」を新規加入者、希望者に国保年金課・区民事務所等の窓口で配布する。 ②保険料決定通知書の見方や保険料の計算・納付方法を案内するチラシ「国保だより」を6月発送の保険料決定通知に同封し、被保険者全世帯に配布する。 ③生活習慣病対策等の情報を記載した「保健パンフレット」を国保年金課・区民事務所等の窓口で引き続き配布する。また平成24年度から、それまでの「保健パンフレット」にかえて、新たに生活習慣病に関する知識と特定保健指導の必要性を普及啓発するチラシを印刷し、特定保健指導対象者への利用勧奨通知に同封している。 ④広報かつしか、区ホームページ、かつしかFM等で届出等に関する情報を発信する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	国民健康保険制度と事業内容を理解してもらうことで、国民健康保険事業の円滑な運営を推進する。また、健康づくりについて普及啓発を行うことにより、医療と健康の問題に対する関心と理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広報回数（広報かつしか掲載数＋かつしかFM放送数）	広報かつしか記事掲出回数と、かつしかインフォメーション延べ放送回数	回	目標	60	100	100
			実績	94	72	89
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
国保だよりの配布部数	—	部	目標	95,000	95,000	95,000
			実績	95,000	95,000	95,000
国保のしおりの配布部数	—	部	目標	20,000	22,000	22,000
			実績	20,000	21,000	21,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,064	2,111	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,274	1,331	
	消耗品費	千円	0	0	
	印刷製本費	千円	1,274	1,331	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,144	2,206	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		配布部数（国保だよりと国保のしおりの合計配布部数）	
実績数値 (g)	部	116,000	116,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18	18
単位あたりコスト (f/g)	円	18	19

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	国民健康保険事業趣旨普及	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>保険料決定通知書に同封する「国保だより」及び「国保のしおり」の記載内容については、毎年見直し、より分かりやすい誌面構成とするよう改善している。国保被保険者数は、後期高齢者医療制度に移行する被保険者数の増加等により減少しているが、加入世帯数に大きな増減はなく、配布部数は横ばい傾向である。</p> <p>保健パンフレットについては、日本人の死亡原因の約3分の1を占める生活習慣病関連のパンフレットを配布し、健康に関する知識の普及に努めた。また平成24年度から、それまでの「保健パンフレット」にかえて、新たに生活習慣病に関する知識と特定保健指導の必要性を普及啓発するチラシを印刷し、特定保健指導対象者への利用勧奨通知に同封している。これにより、特定保健指導の利用率向上に努めている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>特定保健指導の利用については、対象者個人に対する働きかけが効果的であることから、糖尿病・高血圧症・脂質異常症など、各対象者の症状に合わせた内容の生活習慣病啓発チラシを作成していく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	エイズ・性感染症対策	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度HIV検査、平成12年度性感染症検査	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】エイズのまん延を予防し、正しい知識の普及啓発のために性感染症予防相談、抗体検査を実施している。また療養支援ネットワークの確立を図りエイズ患者及びHIV感染者を総合的に支援していくためにエイズ連携会議を開催している。</p> <p>【手段】①エイズ・性感染症に関する情報を広報などで区民に提供し、感染予防の普及啓発を行う。また、若年者の感染予防のため、学校保健と連携し健康教育を協働する。区内の大学の学園祭にブースを出展し、ティッシュ配布、保健師による相談業務を実施している。②HIV検査（即日検査）や性感染症の検査を実施し、受検者へ予防のための正しい知識の普及と、感染者の早期発見と受診勧奨、治療の徹底を指導する。③エイズ連携会議を開催し、保健、医療、福祉などの関係機関が、エイズ対策の推進に関する情報交換をすることにより、ネットワークの確立を図り患者の療養支援及び感染拡大を予防する。</p> <p>【実績等】HIV検査は平成19年度の途中より即日検査を導入し、判定保留の結果の方に確認検査を実施する方法へ変更した。平成20年度から通年で即日検査となり、受検者数が増加した。しかし、21年度に新型インフルエンザが発生し、不急不要の用事は避けるよう広報された影響から、21年度の実績は大幅に減少した。その後も減少傾向が続いていたが、平成25年度はマスコミ等の報道が後押しとなり、受検者が増加した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	エイズや性感染症について正しい知識の普及啓発をし、感染予防と不安の軽減を図る。検査陽性者を早期発見し、適切な医療につなげ治療を勧める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
HIV陽性者の医療機関紹介率	（当年紹介者数÷当年HIV陽性者数）×100	%	目標	100	100	100
			実績	67	該当なし	100
HIV即日検査者増加率	〔当年検査者数÷平成21年度検査者(508人)数〕×100	%	目標	100	100	100
			実績	88	86	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
エイズ・性感染症検査件数と相談件数	HIV検査受検者数、STI結果聞きに来た人数、電話相談件数	件	目標	700	700	700
			実績	616	633	649
普及啓発健康教育参加者数	受講者数	人	目標	1,370	1,370	1,370
			実績	1,059	1,061	1,391
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	787	1,167
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,418	8,461
支出	直接事業費 (b)	千円	1,076	1,069
	消耗品費	千円	482	429
	印刷製本費	千円	93	84
	委託料	千円	501	556
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	9,596
	人件費	千円	9,596	7,448
		人	1.22	1.06
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	533	1,111
	調整額 (e)	千円	968	817
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	968	817
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,173	10,445

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		周知件数 (エイズ・性感染症検査件数+相談件数)	
実績数値 (g)	件	633	649
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,458	13,037
単位あたりコスト (f/g)	円	19,231	16,094

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	エイズ・性感染症対策	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①学校保健との協働による、性感染症予防のための健康教育は、継続して実施されるようになったが、実施する学校が固定化しているため、実施していない学校へのPRなど、ひき続健康教育実施ための開拓が必要である。（25年度区立中学校24校中9校実施）②保健所の検査実施の周知を目的とした、エイズキャンペーンは平成23年度から区内の大学1か所で大学祭の際に実施している、今後も継続しさらに実施する機会を増やす必要がある。③区内外を問わず来所者があり、定員を超える受検希望者がある。検査のHIV陽性率は、横ばい状態である。④エイズ連携会議は、23区に先駆けて実施している。区内免疫機能障害手帳所持者は毎年約15,6名ずつ増え続け、25年度157名となっている。エイズ患者の高齢化とともに介護保険や合併症の問題、拠点医療機関受診の問題など課題が、連携会議において確認された。今後は、関係機関、関係団体と共に課題解決に向けた取り組みが必要である。</p>		
今後の方向性	改善	<p>①健康教育は、参加者により分かりやすいように、ロールプレイなどを取り入れさらに創意工夫を図る。 ②若者の受検者増のために、キャンペーン実施をする区内大学を増やすよう働きかける。また、今後検査周知にとどまらず、予防活動につながるような活動にしていく。また成人期の受検者増について普及啓発を図る。 ④エイズ連携会議は、実務者レベルの会議体の開催など、区内のエイズ患者の療養支援について具体的な支援の検討ができる仕組みづくりを検討する。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物適正飼養推進	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	動物の飼養者及び、その他全住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①捕獲犬・負傷動物の公示事務 ②動物に関する苦情・相談事務 ③動物飼養に関するチラシや啓発プレートの配付・設置事務 ④飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成事業		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	動物愛護意識の高揚及び生活環境の向上。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
苦情・相談件数（犬に関するもの）	—	件	目標	100	100	100
			実績	121	104	89
苦情・相談件数（猫に関するもの）	—	件	目標	250	250	250
			実績	202	221	214

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
普及啓発活動件数	実施件数	回	目標	1,400	1,450	1,500
			実績	1,320	1,410	1,420
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	605	614
	その他	千円	9,001	9,121
	一般財源 (a)	千円	6,538	8,745
支出	直接事業費 (b)	千円	1,652	2,099
	消耗品費	千円	317	399
	通信運搬	千円	27	38
	補助金	千円	1,308	1,662
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	15,800
	人件費	千円	15,800	15,600
		人	2.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	781
	調整額 (e)	千円	1,600	1,900
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	1,600	1,900
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,052	20,380

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		周知件数（普及啓発活動件数）	
実績数値 (g)	件	1,410	1,420
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,637	6,158
単位あたりコスト (f/g)	円	13,512	14,352

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	動物適正飼養推進	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>動物の適正飼養については、マナープレートの設置や定期的に広報紙に注意を促す記事を掲載したり、ホームページ等で普及・啓発に努めているが、問題を根本的に解決するには、飼養者のモラルに負うところが大きく、十分な効果が現れていないのが現状である。これらの現状を改善するために適切な対応を行うことが必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>犬や猫などの愛護動物に関する苦情・相談は少しずつ減ってはいるが、これからは問題のある飼い主に対して、直接訪問し動物の適正な飼養に関する指導及び意識の向上を図るとともに、積極的に地域住民の動物愛護に関する理解を求めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異世代・地域交流事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民・区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域の異世代間の交流を通じて相互の理解を深めるとともに、シニア世代が蓄積してきた知恵や知識の伝承・継承を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 回想法を通じた若い世代との交流</p> <p>① 高校生（葛飾総合高校）・東京都済生会看護専門学校生との回想法による交流</p> <p>② シニアフェアでの回想法体験や回想展示による交流</p> <p>③ 「戦争体験と回想法」による交流</p> <p>(2) 囲碁将棋大会を通じた地域交流</p> <p>① シニア活動支援センターで毎年1回実施</p> <p>(3) NPO法人葛飾アクティブ・COMによる交流事業（委託）</p> <p>① 農産高校生と園芸や食品加工を通じた交流「シニア生き生き教室」</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	地域の異世代間の交流を通じて相互の理解を深めるとともに、シニア世代が蓄積してきた知恵や知識の伝承・継承を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
満足度	内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	80	80	100
			実績	90	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施回数	—	回	目標	10	10	15
			実績	15	18	20
参加人数	—	人	目標	400	400	450
			実績	519	478	525
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,217	2,189
支出	直接事業費 (b)	千円	104	142
	報償費	千円	90	100
	通信運搬費	千円	9	10
	使用料及び賃借料	千円	5	5
	消耗品費	千円	0	27
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,113
	人件費	千円	3,085	2,016
		人	0.55	0.29
	再雇用職員	千円	28	31
		人	0.01	0.01
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	440	219
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	440	219
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,657	2,408

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加人数	
実績数値 (g)	人	478	525
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,730	4,170
単位あたりコスト (f/g)	円	7,651	4,586

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	異世代・地域交流事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>回想法を通じた若い世代との交流には、平成25年度、延べ373人が参加し、参加者のアンケートからは、「語り継ぐことの大切さを痛感した」等の肯定的な意見が寄せられている。</p> <p>また、平成25年度の囲碁将棋大会には42人が参加し、NPO法人葛飾アクティブ・COMIによる農産高校生との交流事業には延べ81人が参加した。</p> <p>これらの事業を合計すると、平成25年度の延べ参加者数は496人であり、同年度の活動目標人数450人を超えている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き、シニア世代と若い世代の交流を通して、異世代の相互理解の促進とシニア世代が蓄積してきた知恵や知識の伝承・継承を図る。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護予防普及啓発事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	65歳以上の高齢者（介護保険の第1号被保険者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 65歳以上の高齢者を対象に、要支援・要介護状態を予防するためのプログラムを提供する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①介護予防講演会 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、介護予防講演会を開催する。</p> <p>②はつらつ事業 認知機能の低下、閉じこもり・うつ傾向などの生活リスクを抱える高齢者に対して、指先を使う創作活動、健康づくりの講座や体操等の予防プログラムを提供する。</p> <p>③ふれあい銭湯事業 区内銭湯の開店前の時間に、脱衣所などを活用して健康体操やレクリエーションなどを行う。</p> <p>④シニア版ボニースクール事業 乗馬により、腹筋や背筋の強化や足腰のトレーニング、正しい姿勢を保持することによる猫背予防等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	介護予防に関する活動の普及及び啓発活動を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	65歳以上の人口に占める要支援・要介護認定を受けていない人の割合	%	目標	—	—	84.0
			実績	84.4	83.7	83.1
主観的健康度の維持・改善率	最近の体調について主観的な健康度が維持ないし改善した参加者の割合	%	目標	—	—	90.0
			実績	74.0	80.0	89.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
各事業参加人数合計	介護予防普及啓発事業に参加した人数	人	目標	—	—	470
			実績	480	478	421
各事業実施回数合計	介護予防普及啓発事業を実施した回数	回	目標	—	—	479
			実績	470	535	535
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,430	4,235	
	都道府県支出金	千円	2,215	2,117	
	その他	千円	8,859	8,979	
	一般財源 (a)	千円	6,885	5,928	
支出	直接事業費 (b)	千円	17,718	16,640	
	報償費	千円	66	66	
	消耗品費	千円	14	14	
	委託料	千円	17,638	16,558	
	通信運搬費	千円	0	2	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,555	3,510
		人件費	千円	3,555	3,510
		人	0.45	0.45	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,116	1,109	
	調整額 (e)	千円	360	428	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	360	428	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,749	21,687	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		介護予防普及啓発事業回数	
実績数値 (g)	回	535	535
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,868	11,080
単位あたりコスト (f/g)	円	42,521	40,536

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護予防普及啓発事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防講演会、はつらつ事業、ふれあい銭湯事業、シニア版ボニースクール事業を実施し、全ての事業を合計した延べ参加者数は平成24年度の4,388人から平成25年度は4,563人に増加しており、介護予防の普及・啓発に成果を上げることができている。	
今後の方向性	改善	
	継続	今後も事業内容や事業実施方法を見直ししながら、多くの区民が介護予防の取り組みに参加するように支援していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者週間行事	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	障害者基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者週間にウェルピアまつりや障害者作品展を開催し、障害者への理解を深める。</p> <p>【活動内容】 ①ウェルピアまつり……地域住民と障害者のふれあいを通して、障害者への理解を深めるため、ウェルピアかつしかを会場におまつりを開催する。 ②障害者作品展……障害者の作品や障害者施設の活動を展示、発表する場を設けることにより、日頃あまりなじみのない障害者の活動やその成果等について、知ってもらう。 ③障害者福祉表彰……障害を克服し、自立した生活を送られている方をはじめ、長年にわたり、障害者の支援に功労があった方、障害者の雇用に多大な協力をいただいている事業所を顕彰し、今後の励みとなるようにする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者が地域とふれあう場を作ることにより、地域社会の障害者への理解促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
障害者作品展来場者数	—	人	目標	1,600	1,650	1,650
			実績	1,622	1,215	1,452
作品展出品者・団体数	—	件	目標	55	60	60
			実績	56	55	59

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ウェルピアまつり開催日数	—	日	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
作品展開催日数	—	日	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	146	146
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,715	1,663
支出	直接事業費 (b)	千円	281	249
	消耗品費	千円	79	52
	印刷製本費	千円	48	48
	食糧費	千円	16	7
	通信運搬費	千円	11	11
	筆耕翻訳料	千円	33	37
	自動車借上料	千円	94	94
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,021	1,999

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		障害者作品展来場者数	
実績数値 (g)	人	1,215	1,452
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,412	1,145
単位あたりコスト (f/g)	円	1,663	1,377

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	障害者週間行事	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>障害者週間に開催されているウェルピアまつりは、平成26年度で10回目を数え、地域の人たちに障害者の理解を深めてもらう良い機会となっている。 障害者作品展への障害者施設の参加件数も年々増えている。 障害のある方にとっては、障害者週間に作品を展示することや、障害者福祉表彰で顕彰されることにより、社会への参加意欲を高めたり、今後の励みになっている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>ウェルピアまつりは、各種ボランティア団体が行うボランティアまつりと合同で開催している。10回目を迎え、まつりが定着してきている一方で、来場者数が横ばいの傾向が見られ、12月という開催時期等に対してボランティア団体から様々な意見が寄せられている。 そこで、これまでの取り組みに加え、ボランティア団体と今後の開催時期等について検討・協議を行い、より多くの地域の人たちに障害者への理解を深めてもらう機会を提供できるよう工夫していく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	赤ちゃんの駅事業	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	乳幼児を育てる保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児を育てる保護者が外出したときに、おむつ替えや授乳などを気軽に行えるように、公共施設を中心とした施設内におむつ替えや授乳可能なスペースを確保する。</p> <p>【実施内容】 ①おむつ替えベッド・授乳イス・ポット等を備えたスペースを確保する。 ②のぼり旗やステッカーで赤ちゃんの駅の位置を周知する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	乳幼児を育てる保護者が安心して外出できる環境をつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
一施設あたりの月平均利用組数	各施設では、利用開始から約半年の間、利用組数を数えている。 ①→②の順に計算。 ①利用開始時期ごとの利用組数÷調査月数＝利用開始時期ごとの一施設あたりの月平均利用組数 ②利用開始時期ごとの一施設あたりの月平均利用組数の合計÷開設時期数＝一施設あたりの月平均利用組数	組	目標	50	20	48
			実績	54	26	23
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
赤ちゃんの駅新規設置施設数	—	件	目標	35	4	4
			実績	35	4	5
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	295	542
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,085	1,223
支出	直接事業費 (b)	千円	590	985
	消耗品費	千円	294	534
	備品費	千円	296	450
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	80	95
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,460	1,860

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		新規設置施設数	
実績数値 (g)	件	4	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	271,250	244,600
単位あたりコスト (f/g)	円	365,000	372,000

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	赤ちゃんの駅	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成23年度から25年度までの3年間に「赤ちゃんの駅」を公共施設を中心として44ヶ所に整備した。 利用した方からは、外出時におむつ替えや授乳が気軽にできる等の声があるほか、子育て中でも安心して外出ができるので、設置個所数を増やしてほしい旨の要望があった。これらの声から、当初目的に沿った効果をあげていると評価できる。	
今後の方向性	改善	月平均利用組数が減少している。原因としては、事業に対する認知度の低さが考えられるため、周知方法を工夫し利用組数の向上につなげる。 また、新規に設置し個所数を増やすことで、全体の利用組数を増やす。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあい共食会事業委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 食事会「ふれあい共食会」の定期的な開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で孤立しがちな高齢者等がふれあい集える食事会を開催する。 ・食事会運営を支援するボランティアを募集し、参加していただく。 <p>(2) 事業周知・推進のための講演会の開催</p> <p>「高齢社会における地域での助け合い・ふれあい活動の推進」を主なテーマとして講演会を実施する。</p> <p>2 事業実施者</p> <p>特定非営利活動法人 中・西会（委託契約）</p> <p>3 実施回数・時間等</p> <p>(1) 食事会 定期的に（概ね2週間に1回実施）年24回程度実施する。</p> <p>(2) 講演会 平成26年度中に1回実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	地域の高齢者が世代を超えてふれあう活動を通して、高齢者を支える地域住民のネットワークをつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
食事会「ふれあい共食会」の参加者数	食事会「ふれあい共食会」の参加者数	人	目標	600	600	600
			実績	561	490	388
講演会参加者数	講演会参加者数	人	目標	50	50	50
			実績	51	53	35

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
食事会「ふれあい共食会」の開催回数	食事会「ふれあい共食会」の開催回数	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
講演会の開催回数	講演会の開催回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	682	337	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	1,897	
支出	直接事業費 (b)	千円	682	674	
	委託料	千円	682	674	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,422	2,424	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		食事会「ふれあい共食会」への参加者数	
実績数値 (g)	人	490	388
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,224	4,889
単位あたりコスト (f/g)	円	4,943	6,247

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ふれあい共食会事業委託	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「ふれあい共食会」の事業は、会食を通じて地域の人と人がふれあう場であり、閉じこもり傾向のある高齢者の外出の機会となっている。 「ふれあい共食会」の参加者は減少傾向にあるが、地域の中で活動が定着している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	事業のPR等を工夫して、あらたな利用者の掘り起しに努め、現在の活動を維持する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会を明るくする運動	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動。毎年7月の強調月間には、区では保護司会と協働し、駅頭や街頭における広報活動として、啓発物品ティッシュペーパーの配布や区の広報車による巡回広報、更には広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施している。</p> <p>また保護司会独自に、各地域で懇談会やミニ集会、子どもたちから「ハガキによるメッセージ募集」などを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「かつしか区民の集い」参加人数	かつしか区民の集い当日の参加者数	人	目標	600	600	690
			実績	680	690	690
社会を明るくする運動活動実績	行事等参加者数	人	目標	15,000	15,100	11,000
			実績	11,017	10,755	10,153

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	7月1日にJR3駅、京成8駅、北総1駅で配布	個	目標	20,000	20,000	18,000
			実績	19,500	18,000	18,000
駅頭広報従事者数	7月1日にJR3駅、京成8駅、北総1駅で従事	人	目標	350	360	372
			実績	333	372	382
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	887	1,726
支出	直接事業費 (b)	千円	327	326
	消耗品費	千円	191	191
	通信運搬費	千円	6	5
	使用料及び賃借料	千円	130	130
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	560
	人件費	千円	0	780
		人	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	560	620
		人	0.20	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	0	95
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	0	95
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	887	1,821

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）	
実績数値 (g)	人	10,755	10,153
単位あたり区単コスト (a/g)	円	82	170
単位あたりコスト (f/g)	円	82	179

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	社会を明るくする運動	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、毎年7月を強調月間として、区と保護司会が協働で駅頭や街頭における広報活動・啓発物品のティッシュペーパーの配布や、区の広報車による巡回広報を行い、広く区民に啓発を行った。 また、「かつしか区民の集い」をかつしかリリオホールで実施し、区民の理解を得るように努めた。 事業を実施するにあたり、保護司会と連絡・調整を密に行ったので事業をスムーズに進めることができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>毎年7月の強調月間に向けて、区と保護司会の協働のあり方について協議し、より円滑な運営体制を確立する。 区民に社会を明るくする運動について、ポスターの掲示やホームページ等に掲載し、区民の理解を深める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車追放キャラバン	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内12駅の周辺など自転車が集中する地域において、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し、放置自転車一掃を呼びかける。平成14年度からは、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、キャラバン形式で実施している。啓発活動については、主に通勤時間帯におこなっている。 ・平成25年度は11回開催し、各団体から1,024人の参加を得た。 ・区は、参加団体との日程等の調整、依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。 ・特に、6月に実施する亀有駅周辺地区においては、地域の子ども会や銀行等と協働して、地域の子供たちが「メッセージボード付きひまわりプランター」や、放置自転車禁止のポスターを路上掲示して放置自転車防止を呼び掛けている。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1日の平均的自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回〔10月は2回〕実施する放自転車実態調査	%	目標	11	10	10
			実績	10	9	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民等の参加人数	現場確認	人	目標	1,050	1,100	1,200
			実績	1,052	1,024	889
啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	45,000	47,000	47,000
			実績	48,200	41,400	27,020
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,236	5,153	
支出	直接事業費 (b)	千円	151	123	
	消耗品費	千円	136	111	
	通信運搬費	千円	15	12	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,085	5,030
		人件費	千円	5,085	5,030
		人	0.75	0.75	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	440	523	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	440	523	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,676	5,676	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		周知件数（啓発グッズ配布数）	
実績数値 (g)	個	41,400	27,020
単位あたり区単コスト (a/g)	円	126	191
単位あたりコスト (f/g)	円	137	210

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放置自転車追放キャラバン	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車整理区域内における自転車の放置率は、平成20年度には13.83%であったが、平成25年度には6.87%と半減した。 ・ 放置自転車対策の三本柱である①自転車駐車場の整備、②駅周辺での撤去を含む指導・誘導活動、③自転車利用者のマナー向上とともに当該活動は効果的な対策として役割が果たされている。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年度からは、葛飾・亀有警察署と協力し放置自転車につながる自転車盗難防止を併せてキャンペーンすることとし、名称も放置自転車追放及び盗難防止キャンペーンと改称した。 ・ 従来駅周辺のみでキャンペーンを行ってきたが、放置自転車数が減少した駅を中止し、代わりに大型商業施設でキャンペーンを行うこととする。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(委託)
対象者	道路に違法に駐車している自動車運転者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようシルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時にチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車防止を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	—	台	目標	94	92	90
			実績	91	87	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
指導、誘導件数（車両台数）	—	台	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,797	3,406	2,493
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,806	2,796	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,016	2,016	
	委託料	千円	2,016	2,016	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,886	2,891	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		周知件数（指導、誘導件数（車両台数））	
実績数値 (g)	台	3,406	2,493
単位あたり区単コスト (a/g)	円	824	1,122
単位あたりコスト (f/g)	円	847	1,160

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口での委託による指導誘導及び啓発活動の結果、違法駐車台数は、年を追うごとに減少している。一日平均約70台まで減少した。		
今後の方向性	改善		
	継続	平成22年度から委託時間を一割削減して実施したが、それまでと同様の効果（指導・誘導件数）が得られたため、引き続き現行通り実施していく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全運動推進	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	交通安全対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>○春・秋の交通安全運動期間や、毎月10日の交通安全日等に、主催機関（区、警察署、交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会、PTA等）との連携により、区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。</p> <p>交通安全協議会（区、区議会、都、警察署、消防署又は区内関係団体代表で構成）を開催するとともに、交通安全実施要領の作成や地域講習会の開催等を実施している。また、交通安全広報活動を広報紙、かつしかFM、ポスター又はHPにより周知し、交通安全意識向上を図っている。</p> <p>○「交通安全区民のつどい」等で交通安全普及啓発活動を行うとともに、交通安全概要を発行している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数	—	人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	4,729	6,083	6,325
区内の交通事故発生件数	—	件	目標	1,650	1,630	1,600
			実績	1,752	1,496	1,291

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広報回数（広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等）	—	回	目標	300	300	300
			実績	378	420	366
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,208	4,498
支出	直接事業費 (b)	千円	1,888	1,908
	報償費	千円	198	222
	消耗品費	千円	1,583	1,583
	委託料	千円	47	47
	使用料及び賃借料	千円	60	56
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	6,320	2,590
	人件費	千円	6,320	2,590
		人	0.80	0.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	640	0	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	640	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,848	4,498	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数（つどい等各種イベント）	
実績数値 (g)	人	6,083	6,325
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,349	711
単位あたりコスト (f/g)	円	1,455	711

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	交通安全運動推進	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>春・秋の交通安全運動期間等での交通安全啓発活動や年間を通じての広報活動の結果、交通事故発生件数は年々減少してきている。 しかし、高齢者事故と自転車事故の割合が高いことから、これらの対策の強化が必要と認識している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成26年度から、これまで中学校を中心に行ってきたスクエアドストリート方式の自転車交通安全教室に、地域の自治町会・高齢者団体にも声をかけ、積極的な参加を呼びかけることとした。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物 広場運営業務委託	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、動物の観察、触れ合い、飼育方法の学習等を通じて動物愛護心を育てる。</p> <p>【活動内容】 ①管理運営は業者委託により実施 ②ア. 動物の展示コーナー事業、イ. ポニー乗馬（引き馬）事業、ウ. ヤギ・ウサギ・モルモット等の動物との触れ合い事業、エ. 出張動物園事業（福祉施設等に出向きふれあい事業を実施）等、オ. 飼育ボランティアの指導援助事業 ③入園料は無料、公開時間は午前9時～午後5時、休業日は月・火・祝日の翌日（その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く）及び12月28日～1月4日</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ふれあい動物コーナー利用者数	—	人	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	54,099	55,272	53,801
ポニー乗馬利用者数 (ポニー教室参加者含む)	—	人	目標	35,000	35,000	35,000
			実績	42,858	46,964	45,050

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べPR回数(ふれあい動物コーナー利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
延べPR回数(乗馬利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	37,303	38,304	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,513	37,524	
	委託料	千円	36,513	37,524	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
			人	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0
			人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,623	1,638	
	減価償却費	千円	1,543	1,543	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,926	39,942	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数	
実績数値 (g)	人	205,444	195,683
単位あたり区単コスト (a/g)	円	182	196
単位あたりコスト (f/g)	円	189	204

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ふれあい動物コーナーについては、5万人以上の利用者が訪れており、小動物との触れ合いや観察、飼育方法を体験する学習を通して、児童の動物愛護心の育成が図られている。ポニー乗馬については、利用者が増加傾向にあり、多くの児童が引き馬やポニー教室で馬の世話を体験を通して、道徳的な意識や価値観が養われている。また、社会教育の一環として中学生・専門学校生の職場体験を積極的に受け入れている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>1. 多くの児童の利用向上を図るため、事業の活動内容が分かり易いPR活動を工夫して行っていく。 2. ポニー乗馬については、少子高齢化に対応して、高齢者の介護予防に向けた健康づくりの機会を設けるため、高齢者も参加できるしくみを検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、葛飾区ミニSL条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、ミニSLの運行、鉄道教室を開催し科学的探究心を育む。</p> <p>【活動内容】 ①業者委託による管理運営 ②ミニSL運転業務：年間100日程度実施。土曜日は新幹線・ディーゼル機関車、日曜日・祝日にSLを運行。子供の日と体育の日は無料開放。料金は、子供（小学生）30円／回、大人100円／回、運転時間は、午前10時～12時、午後1時～4時 ③鉄道教室事業（イベントを併設）：年間5回開催、児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施。併せてミニSL運転体験の実施。 ④設備保守管理 ⑤軌道内安全管理</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心を高め健全な育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
乗客数	—	人	目標	70,000	70,000	70,000
			実績	60,418	56,245	53,395
鉄道教室参加者数	—	人	目標	700	700	700
			実績	1,053	817	750

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べPR回数（ミニSL乗客数の向上）	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
延べPR回数（鉄道教室参加者数の向上）	—	回	目標	10	10	10
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	2,494	2,351	
	一般財源 (a)	千円	14,182	14,139	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,728	15,554	
	委託料	千円	15,728	15,554	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	948	936
		人件費	千円	948	936
		人	0.12	0.12	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	589	607	
	減価償却費	千円	493	493	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	96	114	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,265	17,097	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数（乗客数）	
実績数値 (g)	人	162,450	127,647
単位あたり区単コスト (a/g)	円	87	111
単位あたりコスト (f/g)	円	106	134

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>活動指標である乗客数、鉄道教室参加者数とも過年度に比べて減少傾向にある。乗客数は目標が達成できていないため、「わくわくトレインデーイベント」として、通常に運行している車両ではない、鉄道ファンに人気のある車両の運行を平成24年度に試験的に開始し、平成25年度は年6回（指定日）実施し乗客数の増加に努めた。その結果、イベント時には乗客数が通常時と比べ増加している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後は、引き続き「わくわくトレインデーイベント」を実施するとともに、PR活動では、ポスター、チラシに加え広報と区のHPでもPR活動を行っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化意識事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 等
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①緑化推進協力員制度 ②緑化推進功労者表彰 ③花と緑のはがきコンクール ④緑の募金交付金事業等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談を開催したり、緑化推進協力員による園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供したり緑の大切さを考えてもらう契機とする。（①については昭和50年度開始 その他は昭和52年以降開始）</p> <p>③のはがきコンクールについては、平成26年度は写真の部を新設予定。初の試みのため、小学・中学・一般を分けず1部門とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302 豊かな自然を守り育てます 1301 環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します
事務事業目的	緑化推進協力員の活動支援や区内における緑化活動の実績が顕著な団体または個人を緑化推進功労者として表彰するなど、緑化活動の一層の推進を図る。また、各種緑化啓発イベント等を実施することにより区民の緑化意識を高めていく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
各種緑化啓発イベント参加者数	花と緑のはがきコンクール応募者数+花と緑のクイズ参加者数	人	目標	1,850	1,850	1,850
			実績	1,844	1,845	1,622
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
花と緑のはがきコンクール応募者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,609	1,545	1,322
花と緑のクイズ参加者数	—	人	目標	350	350	350
			実績	235	300	300
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,256	8,076
支出	直接事業費 (b)	千円	1,146	981
	報償費	千円	734	722
	消耗品費	千円	269	125
	印刷製本費	千円	113	98
	通信運搬費	千円	30	36
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	7,110	7,095
	人件費	千円	7,110	6,630
		人	0.90	0.85
	再雇用職員	千円	0	465
		人	0.00	0.15
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	720	808	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	720	808	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,976	8,884

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数 (各種緑化啓発イベント)	
実績数値 (g)	人	1,845	1,622
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,475	4,979
単位あたりコスト (f/g)	円	4,865	5,477

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緑化意識事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①緑化推進協力員制度②緑化推進功労者表彰③花と緑のはがきコンクール④緑の募金交付金事業などの既存事業相互が関連し、区民・事業者の緑化意識を高めている。 イベントについては参加者数の目標を上方修正のうえ実施している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>緑化推進協力員は、区内の緑化活動の中心的な担い手として活動が活発になってきたため、平成26年度より定員を5増とした。協力員が都や区が実施している各種研修を受講しやすい制度を整え、習得した知識・技能を区民に還元できる体制づくりを実施。園芸教室などの緑化啓発イベントを区内各地で実施できるようにし、より多くの区民参加の機会を設け、緑化意識の高揚を図る。 なお、緑のカーテン等普及事業と、緑と花のまちづくり事業は平成25年度より単独事業として実施することとなった。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川浄化運動	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	綾瀬川清流ルネッサンス連絡会規約
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区民、国、流域自治体と連携して、①綾瀬川の長期的な水環境改善の取り組みを維持する活動の継続 ②綾瀬川中下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携の下に行う合同調査等 ③綾瀬川クリーンキャンペーン（区民及び環境保全団体とともに、綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民及び環境保全団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発活動を実施する。</p> <p>なお、①については平成23年11月をもって解散された「綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会」における活動を継続していくために設立された「綾瀬川清流ルネッサンス連絡会」にて取組を行っている。③の綾瀬川クリーンキャンペーンについては、平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にてブースを設けることとして、実施形態を変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区内を流れる河川の水質を毎年向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
綾瀬川の水質（BOD）	水質の汚染度（区環境課が実施する水戸橋における年平均のBOD）	mg/L	目標	3	3	3
			実績	2.9	3.3	2.2
キャンペーン参加者数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの延べ参加者数	人	目標	1,200	1,300	3,500
			実績	483	4,520	3,620

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
流域関係機関との協議回数	綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会、綾瀬川清流ルネッサンス連絡会、綾瀬川浄化対策協議会、江戸川を守る会での会議回数	回	目標	17	17	14
			実績	20	13	17
キャンペーン実施回数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの実施回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	158
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,360	4,139
支出	直接事業費 (b)	千円	410	397
	消耗品費	千円	84	71
	委託料	千円	246	246
	負担金	千円	80	80
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950	3,900
		人	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	400	475
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	400	475
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,760	4,772

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数 (各キャンペーン)	
実績数値 (g)	人	4,520	3,620
単位あたり区単コスト (a/g)	円	965	1,143
単位あたりコスト (f/g)	円	1,053	1,318

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	河川浄化運動	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過去3年間における綾瀬川の水質については、BOD値が3mg/Lと環境基準（C類型）の5mg/Lを下回り基準を達成して、安定傾向である。</p> <p>また、流域関係機関との協議回数や区民参加型のキャンペーンの実施は目標どおり実施することができ、特に「綾瀬川クリーンキャンペーン」については平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にブースを設けて実施した結果、毎年約3,000～4,000人の来場者が訪れるなど、大幅な集客に改善された。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>キャンペーン等の啓発活動では、河川浄化活動を行っている区民団体との協働や関係機関との連携を図り実施方法等を工夫した結果、大幅な改善となったことから、今後も継続的に区民に河川浄化運動を普及啓発していく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川愛護活動	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	NPO団体との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「拾う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、春と秋の年2回、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川の持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	<p>区民の河川環境を守る意識を高める。 河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
荒川クリーンエイド参加者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	186	378	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	—	箇所	目標	15	15	15
			実績	18	18	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,727	1,624	
支出	直接事業費 (b)	千円	147	64	
	委託料	千円	147	64	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,887	1,814	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（クリーンエイド）	
実績数値 (g)	人	378	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,569	—
単位あたりコスト (f/g)	円	4,992	—

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	河川愛護活動	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>荒川クリーンエイドは、区民やNPO、企業、行政などが主体的に、荒川の清掃活動を行う事業で、葛飾区では春は荒川で活動する環境団体と協働し、また秋は区民を主体とした組織である「荒川を考える葛飾区民会議」と協働して、あわせて年2回開催してきている。</p> <p>この活動には、河川敷で練習を行っている「葛飾区少年軟式野球連盟」や「中川中学校」全校生徒、「荒川を考える葛飾区民会議」委員の参加などにより、10年以上に渡って継続的に実施しており、平成25年度末、荒川クリーンエイド20周年を記念して、国土交通省より感謝状が各団体に贈られた。</p> <p>荒川クリーンエイド事業を通じて、区民の河川愛護の意識が向上してきている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	河川愛護意識を醸成させながら、河川環境を保全していく事業であり、今後も、区民、NPO、企業団体の参加により実施していく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境月間普及啓発	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 6月の環境月間に合わせて、区民団体（環境保全活動団体）や事業者、協力団体（公共機関等）の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を、テクノプラザかつしかを会場として開催する。 【平成25年度実績】参加団体数：31団体、入場者数：3,500人</p> <p>2 区民団体（環境保全活動団体）の活動や地球温暖化防止に関する取組みなどを紹介する「環境月間パネル展」を、区民ホール、エコライフプラザ、地区センターの区施設5会場を巡回して実施する。【平成25年度実績】開催日数：33日間、入場者数：2,988人</p> <p>3 小学校4～6年生及び中学生を対象に、環境をテーマとする「環境ポスターコンクール」を実施する。審査会で優秀作品を選出し、入賞者は表彰するとともに、優秀作品は区民ホール、エコライフプラザ・地区センターの区施設6会場を巡回する優秀作品展示会を行う。 【平成25年度実績】応募作品数：547点、表彰数：68点、入場者数4,600人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します
事務事業目的	イベント等を通して、区民の環境保全や地球温暖化防止に関する意識や緑化意識を高め、一人ひとりが環境に配慮した行動を実践する契機とするとともに、緑の保全と創出を促進する。また、ポスターの作成及び展示等を通して、児童・生徒のほか区民の環境保全等に関する意識の啓発を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者数	人	目標	6,460	7,000	7,000
			実績	6,460	7,830	6,488
ポスターコンクールの来場者数	ポスターコンクールの応募者及び来場者数	人	目標	4,400	4,500	5,000
			実績	5,016	5,001	5,147

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
環境月間イベント、ポスターコンクール開催回数	—	回	目標	10	12	12
			実績	10	11	12
環境月間イベント出展団体数	—	団体	目標	32	34	35
			実績	32	38	31
ポスターコンクール応募作品数	—	作品	目標	720	770	600
			実績	536	521	547
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,298	7,224
支出	直接事業費 (b)	千円	1,348	1,374
	消耗品費	千円	322	318
	印刷製本費	千円	171	169
	委託料	千円	574	604
	使用料及び賃借料	千円	281	283
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,950	5,850
	人件費	千円	3,950	5,850
		人	0.50	0.75
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	400	713	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	400	713	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,698	7,937	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数（フェア・作品展）	
実績数値 (g)	人	12,831	11,635
単位あたり区単コスト (a/g)	円	413	621
単位あたりコスト (f/g)	円	444	682

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境月間普及啓発	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>環境月間イベントやポスターコンクール展の開催により、区民、事業者が環境保全や地球温暖化防止について考える機会が増え、環境に配慮した行動に取り組むことへの啓発に繋がっている。</p> <p>環境月間イベント来場者数のうち、環境・緑化フェアの来場者数は、6月の梅雨時の開催ということもあり当日の天候により大きく左右される。平成25年度は雨天であったため、前年度より大幅な入場者の減となった。また、「環境月間パネル展」及び「環境ポスターコンクール」の来場者数は、年度により変動があるものの、それぞれ、3千人前後、4千500～5千人の範囲で推移している。</p> <p>本事業の中心的イベントである環境・緑化フェアについては、現時点でもある程度の来場者を確保し、環境問題の普及啓発に役立っていると考えているが、今後も更なる工夫により来場者を増やしていきたい。</p>		
今後の方向性	改善	<p>「環境・緑化フェア」については、平成23年度事務事業評価表(重点評価)において、「出展団体の交流及び意見交換が図られる仕組みをつくり、区・区民団体・事業者が協力し来場者にメッセージを伝えられる企画を検討する。」と今後の方向性を記載し、区単独(直営)から協働の視点を強化してより来場者の増加を見込める事業への転換を進めてきた。新たに意見交換会を実施するなど、参加団体の声を運営に反映させる仕組みを作ったが、フェアの企画・立案、全体調整などは区職員主導で進められている。今後は、葛飾区地球温暖化対策地域協議会や葛飾区生物多様性推進協議会との共催にするなどして、区民・事業者との協働イベントとしての方向性を明確にしていくとともに、体験型・参加型のブースを増やすなど内容の充実を図り、来場者を増やしていく。さらに、環境月間を契機に、年間を通じた環境問題の普及啓発へつなげていく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、事業者、在勤、在学、地域活動団体、来訪者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①区内全駅で歩行喫煙者に直接注意を行うパトロールの実施 ②区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止キャンペーンの実施 ③広報かつしかやエフエムかつしか、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動 ④路面シールなど禁止周知サインの設置 ⑤禁止周知プレートの区民への配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、ごみのないきれいで清潔なまちにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
JR3駅におけるポイ捨て数	ポイ捨て実態調査（JR3駅においてポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数）	個	目標	11,000	10,500	10,500
			実績	14,856	10,404	10,501
区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	37.2	39.4	40.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広報かつしか特集号への掲載	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
イベント会場・駅頭における啓発活動の回数	—	回	目標	39	39	39
			実績	39	42	42
パトロール実施回数	—	回	目標	2,444	2,444	2,444
			実績	4,278	4,278	4,278
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	37,861	37,511
支出	直接事業費 (b)	千円	31,620	31,349
	消耗品費	千円	2,031	1,817
	広告料	千円	315	315
	委託料	千円	29,274	29,217
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	6,241	6,162
	人件費	千円	6,241	6,162
		人	0.79	0.79
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	632	751	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	632	751	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	38,493	38,262

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		周知件数 (各事業)	
実績数値 (g)	件	4,322	4,322
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,760	8,679
単位あたりコスト (f/g)	円	8,906	8,853

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成17年8月、「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」を施行し、たばこの吸い殻等のポイ捨てや歩きたばこ、犬・猫のふんの放置を禁止した。多くの区民に条例の趣旨を理解し、遵守してもらうよう様々な啓発活動を行った。また、歩行喫煙者などには直接注意するパトロールを区内全駅で実施している。平成20年度からは、国の緊急雇用事業を活用したパトロール活動の充実などにより、歩行喫煙率が減少（条例施行前平成16年12月：2.49%→平成25年12月：0.14%）する等の効果が出ている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	区内全駅で実施しているパトロール活動を継続するとともに、「きれいで清潔なまち」の実現に向けて、今後も普及啓発活動を展開していく。なお、条例の取り組みの効果を検証する必要があるため実態調査も継続する。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化の日事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）について参加予定数の1/3を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	区民一人ひとりが「まち」をあげて美化活動に参加することにより、「ごみを捨てない」美化意識を深めるとともに、地域における美化活動の一層の発展を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加を表明した団体数	—	団体	目標	220	220	220
			実績	232	231	248
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ポスター、チラシの配布枚数	—	枚	目標	19,500	19,500	19,000
			実績	18,500	18,239	18,819
広報かつしか（特集号）への掲載	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,252	8,080
支出	直接事業費 (b)	千円	5,618	5,477
	消耗品費	千円	861	926
	通信運搬費	千円	2,093	1,843
	委託料	千円	2,664	2,708
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,634	2,603
	人件費	千円	2,634	2,603
		人	0.36	0.36
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	248	295	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	248	295	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,500	8,375

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加を表明した団体数	
実績数値 (g)	団体	231	248
単位あたり区単コスト (a/g)	円	35,723	32,581
単位あたりコスト (f/g)	円	36,797	33,770

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境美化の日事業	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民一人ひとりが、美化活動に参加することで美化意識を高め、地域における美化活動の発展を図ることを目的に、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」として定め、区内全域で一斉に清掃活動を行うクリーン作戦を実施している。区内全域の自治町会、江戸川、荒川河川敷利用者等の参加など広く区民に定着している事業である。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>5月の最終日曜日にクリーン作戦を実施するとともに、地域における美化活動を支援する。「葛飾区環境美化の日」以外でも地域の自主的な美化活動を助長するよう環境美化地区支援事業と連動させるなど、美化意識の高揚を図り、豊かな明るい環境作りを継続する。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかエコライフプラザ管理運営	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	かつしかエコライフプラザ条例・同施行規則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民や事業者がより主体的・積極的にエコライフや3Rに取り組むための情報提供、学習、実践、活動、人材育成の拠点として、平成23年6月に開設した（立石図書館併設）。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①エコ校房…不要となったものを再生利用するための講座や、廃材等を使った工作教室を実施する。</p> <p>②展示・学習コーナー…環境や3Rに関するパネルの展示、分別ゲームや発電装置など、体験をとおして環境や3Rの啓発を行う。</p> <p>③リユース家具展示・販売コーナー…粗大ごみとして出された家具の中から使えるものを修理した後、展示・販売を行う。</p> <p>④日用不用品販売コーナー…区民から無償で提供された新品同様の日用品・衣料品の展示・販売を行う。 また、区オリジナル古紙再生品（トイレトペーパー・ティッシュペーパー）の販売を行う。</p> <p>⑤研修室…講座、講演会、フリーマーケットのほか、団体、一般への貸し出しを行う（有料）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	区民がモノをごみとして「消費する、捨てる」という考えから「発生を抑制する、再利用・再生使用する」という考え方へと転換し、資源循環型社会の形成に向けた意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	558	546	534
			実績	548	547	533
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ来場者数	展示・学習コーナー＋リユース家具展示・販売コーナー＋日用不用品販売コーナー利用者数	人	目標	73,840	101,700	108,300
			実績	65,327	85,057	102,555
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	3,812	3,544
	一般財源 (a)	千円	15,978	15,615
支出	直接事業費 (b)	千円	10,310	11,359
	消耗品費	千円	357	372
	修繕料	千円	51	16
	通信運搬費	千円	5	6
	委託料	千円	9,779	10,965
	備品費	千円	118	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	9,480	7,800
	人件費	千円	9,480	7,800
		人	1.20	1.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	960	950	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	960	950	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,750	20,109

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数	
実績数値 (g)	人	85,057	102,555
単位あたり区単コスト (a/g)	円	188	152
単位あたりコスト (f/g)	円	244	196

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかエコライフプラザ管理運営	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成23年6月に開館した当施設の来場者数は、平成24年3月までの9ヶ月間で約65,000人、平成24年度約85,000人、平成25年度は約102,500人と着実に増加しており、ごみ減量や3Rに取り組むための施設として、徐々にではあるが区民にも認知・利用されてきているといえる。</p> <p>一方で、「葛飾区一般廃棄物処理基本計画」における区民1人1日あたりの家庭ごみ量の削減目標を達成していくためには、これまで以上に当施設を情報提供・学習・実践・活動の拠点として、より多くの区民の方に利活用していただき、ごみ減量や3Rに取り組みやすい環境を整えていく必要がある。</p>		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・リユース家具の提供については、家具を「自分で持ち帰る」ということから、現状では近隣居住者等の利用が多い。今後は、事業の在り方を検討するとともに、区内全域の方が利用しやすい仕組みと周知方法について工夫していく必要がある。 ・展示学習コーナーでは、平成26年3月にごみ減量・3Rをゲーム感覚で学習できる展示物の改修を一部実施した。今後は、子どもに限らず大人も対象とした来場者・学習者数の増加を目指し、学習コーナーの掲示内容を随時見直していくとともに、出前講座の会場や地域の勉強会の場としての活用も検討していく。 ・日用不用品販売コーナー「ゆず屋」では、販売物品が区民等の寄付により成り立っているため、慢性的な品薄状態が続いている。一方で、平成26年7月より、区の「古布の拠点回収」を同コーナーで開始した。中には新品同様の衣類等を持ってくる方もいるため、今後は「ゆず屋」への提供も可能な仕組みを構築することで、提供数を確保し日用品のリユースの促進を目指す。 	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区認定製品販売会事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>これまで区が認定してきた「メイドインかつしか」製品を一堂に集めた販売会を実施する。</p> <p>開催日時：第一回 平成25年7月28日（日）10時から15時 第二回 平成26年1月26日（日）10時から15時</p> <p>会場：テクノプラザかつしか</p> <p>運営方法：葛飾ブランド、伝統産業、一店一品、葛飾産野菜に関する団体から選出した連絡員により、企画・運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区で認定している葛飾産認定製品のPR販売の機会を提供し、一層の産業振興を図るため、販売会を開催し、各認定製品の普及や販売促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ来場者数	—	人	目標	—	—	3,000
			実績	—	—	3,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
出展者数	—	店	目標	—	—	70
			実績	—	—	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	3,861
支出	直接事業費 (b)	千円	0	741
	消耗品費	千円	0	156
	印刷製本費	千円	0	104
	委託料	千円	0	210
	使用料及び賃借料	千円	0	271
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	0	3,120
	人件費	千円	0	3,120
		人	0.00	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	0	380	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	0	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	4,241	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数	
実績数値 (g)		—	3,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,287
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,414

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾区認定製品販売会事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度から事業開始、年2回の販売会を実施した。事業の定着や来場者を増やすため、体験型イベントを実施するなどの工夫に努めている。また、出展にかかる費用や設営作業に関しては、原則出展者負担であり、区は会場使用料や冷蔵ショーケース等の設備の借上げ、周知用チラシ等の経費を負担している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>開催時期について、各団体に繁忙期等が異なることを踏まえながら、開催時期や回数等について見直しながら進めていく。今後、来場者を増やし、葛飾産製品を広く周知するためにも、様々な体験教室等を行うなどの工夫をしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	トイランド運営事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内児童・生徒等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 トイランドの運営 テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常時展示している。昔懐かしいおもちゃなど、区内で製造されたおもちゃを展示している。 平成24年3月に施設改修に伴い、移設、リニューアルを行った。</p> <p>2 おもちゃアイデアコンクール こんなおもちゃがあったらいいなをテーマに区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年1回－6月から8月末）平成22年度は教育委員会で実施。 平成22年度から東京理科大賞を設定、24年度からは表彰式を産業フェアのイベントとして実施。</p> <p>3 おもちゃ病院 ボランティアの（登録者8名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。毎月第4日曜日（例外：10月は産業フェア前半の3日間、12月は第3日曜日）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	おもちゃの展示やコンクールなどおもちゃに触れる機会の提供により、葛飾区のおもちゃ産業の歴史についての理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
おもちゃアイデアコンクールの応募件数	応募件数	件	目標	200	200	200
			実績	238	204	132
おもちゃ病院の受付件数	受付件数	件	目標	300	320	320
			実績	318	332	329

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
おもちゃアイデアコンクールの開催回数	コンクールの開催回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
おもちゃ病院の開催回数	開催回数	回	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,265	1,269
支出	直接事業費 (b)	千円	475	489
	消耗品費	千円	47	66
	委託料	千円	374	370
	使用料及び賃借料	千円	54	53
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	80	95
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,345	1,364

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）	
実績数値 (g)	件	332	329
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,810	3,857
単位あたりコスト (f/g)	円	4,051	4,146

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	トイランド運営事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	おもちゃ病院の受付件数は、微増、おもちゃアイデアコンクールの応募件数は25年度に激減した。トイランドは施設内の目立つ位置（大階段下）に移設した。おもちゃコンクールは平成24年度から表彰式を11月のおもちゃ病院開業日から10月の産業フェアのイベントとして行ったが、多くの来場者の前にしての受賞は、児童の励みにつながったものと考えている。	
今後の方向性	改善	おもちゃアイデアコンクールは区内小学校への参加の呼びかけ、おもちゃ病院は、「葛飾区認定製品販売会」など、他事業と同時実施するなど工夫し、成果を上げていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあいレクリエーション農園事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内農家の協力により、農家が育てた農産物の収穫体験を行う。</p> <p>【実施概要】 品目により6月～12月にかけ実施。利用者は指定の期間に直接畑へ行き、野菜を収穫する。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請により受け付ける。募集区画数を応募数が上回る場合は抽選。</p> <p>【主な品目】 トマト、ジャガイモ、枝豆、さつまいも、プロコッリー、ねぎ</p> <p>【参加費】 1区画あたり2,000円～5,000円（品目により異なる・25年度）参加費は、利用者が直接農家に支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	農産物の収穫体験を通して区民の都市農業・都市農地への理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加家族数	—	家族	目標	400	420	440
			実績	391	493	478
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施区画数	—	区画	目標	500	510	520
			実績	433	523	527
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	930	886	
支出	直接事業費 (b)	千円	140	106	
	消耗品費	千円	140	106	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,010	981	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		来場者数（参加家族数）	
実績数値 (g)	家族	493	478
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,886	1,854
単位あたりコスト (f/g)	円	2,049	2,052

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ふれあいレクリエーション農園事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度は、夏野菜・秋野菜6品目を計527区画で実施した。応募が募集を上回り抽選になる品目の多い人気の事業で、繰り返し利用したいとの要望も多い。 また、農地が減少しているなかで、都市住民が農業・農地と親しむ機会をつくり、都市農地が持つ環境・防災・食育など多様な機能をPRすることにより都市農業への理解を深める役割も有する。</p>	
今後の方向性	改善	<p>農地・農家の減少や区画割の作業負担などにより、新規協力農園の確保が困難になっている。区民の要望に応えられるよう、必要に応じて利用料の見直しや区画当たりの株数の見直しを行うなど、既存の区画数を確保していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業オリエンテーリング事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。 【参加費】 1家族 1,500円 【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間） 【内容】 2時間程度で、地図をたよりに農園をまわり野菜を収穫する。 【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう 【運営方法】 J A東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJ A東京スマイルに委託）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	農地を回りながら野菜を収穫し、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加家族数	—	家族	目標	70	75	80
			実績	70	77	56
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申込数	—	件	目標	70	75	80
			実績	92	77	62
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	116	84	
	一般財源 (a)	千円	1,128	1,150	
支出	直接事業費 (b)	千円	454	454	
	委託料	千円	454	454	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,324	1,329	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数（参加家族数）	
実績数値 (g)	件	77	56
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,649	20,536
単位あたりコスト (f/g)	円	17,195	23,732

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	農業オリエンテーリング事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度は、区内農家4戸の協力により11月に実施。56家族219人が4農園をオリエンテーリング形式でまわり、秋野菜4品目の農作物の収穫を楽しんだ。都市住民にとり農業に親しむ数少ない機会として、リピーターも多い。農家にとっても、都市農地の多面的な役割を区民にアピールするための手段として有益である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>少子化などにより申込家族数は過去3年で70前後であり、参加可能数(120)を下回っている。1家族当たり参加できる子どもの数の緩和などを図ったが、歯止めがかかっていない。今後は、産業フェアなどイベント会場でのチラシ配布を行うなど、事業PRを強化し参加者増を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業フェア事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民・区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 内容 区内産品をPRするため、展示・実演・販売等を行う</p> <p>2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月(第3土曜日を含む金～日曜日) (2) 後半 農業・伝統産業展 10月(第4土曜日を含む金～日曜日)</p> <p>3 場所 テクノプラザかつしか(前後半)、城東地域中小企業振興センター(前半のみ)</p> <p>4 運営方法 出展企業・団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	大人から子どもまで幅広い区民をはじめとする地域住民の方に、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
来場者数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ来場者数	人	目標	75,000	75,000	85,000
			実績	87,000	94,000	77,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
出展社数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ出展社数	社	目標	510	510	510
			実績	503	477	468
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	36,822	39,208
支出	直接事業費 (b)	千円	27,992	28,883
	報償費	千円	150	0
	消耗品費	千円	91	284
	印刷製本費	千円	878	1,014
	食糧費	千円	75	99
	通信運搬費	千円	125	140
	広告料	千円	252	252
	筆耕翻訳料	千円	5	0
	保険料	千円	272	270
	委託料	千円	21,480	22,142
	自動車借上料	千円	1,433	1,470
	使用料及び賃借料	千円	3,231	3,212
	職員人件費 (c)	千円	8,830	10,325
	人件費	千円	8,690	10,325
		人	1.10	1.35
	再雇用職員	千円	140	0
		人	0.05	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	880	0
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	880	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	37,702	39,208

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数	
実績数値 (g)	人	94,000	77,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	392	509
単位あたりコスト (f/g)	円	401	509

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	産業フェア事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>来場実績は、天候に左右されるところが大きいですが、リピーターの割合が高いこともあり毎年安定している。平成24年度から、前面道路を通行止めとした模擬商店街の演出、葛飾ブランド「町工場物語」「おもちゃアイデアコンクール」の表彰式をステージイベントの演目として実施し、多くの来場者に受賞を披露する機会として活用を図っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>会場スペース上出展規模には制約があるが、新たな試みを取り入れていこう 出展団体に働きかけて、内容の充実に取り組んでいく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金魚展示場管理運営	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 平成8年の東京都水産試験場水元本場移転計画に伴い、地元住民等から水郷景観の保全や金魚、オニバス等の保護育成の請願が出され、区議会において全会一致で採択された。これを受け、区から東京都に働きかけた結果、平成10年度より葛飾区が水産試験場跡地施設を借り受け、金魚を飼育、展示するに至った。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1) 委託業務 ①金魚の飼育管理及び繁殖 ②展示場内施設維持管理及び清掃 ③見学者等の安全管理 ④金魚展示場ボランティアへの支援 ⑤区事業への協力</p> <p>2) 実施事業 ①金魚配布（H21年度開始 対象：区内公私立幼稚園・保育園及び小学校で希望する施設 配布実績：H21年度17団体271匹、H22年度23団体233匹、H23年度未実施、H24年度24団体224匹、H25年度21団体199匹） ②金魚すくい（H21年度開始 実施回数 1回/年 開催結果：参加者数H22年度480人、H23年度550人、H24年度460人、H25年度430人） ③金魚有償配布（H24年度開始 実施回数 1回/年 開催結果：購入者数H24年度153人、H25年度166人）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	旧都立水産試験場で飼育、管理されてきた貴重な金魚を飼育することで種の保存をするとともに、展示公開することで、区民（来場者）に潤いとやすらぎを与える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
金魚展示場来園者数	毎年30,000人を基準値とする	人	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	26,426	24,005	22,884
金魚の有償配布	売り上げ金額	円	目標	—	315,000	315,000
			実績	—	221,100	310,000

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
金魚展示場開設日数	—	日	目標	246	246	246
			実績	246	246	246
金魚飼育数	—	匹	目標	1,200	1,500	1,500
			実績	1,280	1,700	1,260
金魚の有償配布	—	回	目標	—	1	1
			実績	—	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,525	8,335
支出	直接事業費 (b)	千円	6,787	6,619
	委託費	千円	5,967	5,967
	修繕料	千円	287	75
	通信運搬費	千円	0	0
	負担金 (光熱水費)	千円	513	557
	消耗品費	千円	20	20
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,738	1,716
	人件費	千円	1,738	1,716
		人	0.22	0.22
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	176	209	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	176	209	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,701	8,544

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数	
実績数値 (g)	人	24,005	22,884
単位あたり区単コスト (a/g)	円	355	364
単位あたりコスト (f/g)	円	362	373

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	金魚展示場管理運営	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>金魚展示場を多くの方に知ってもらうため、金魚すくいや金魚有償配布などイベントを開催して金魚展示場の周知を図ってきた。しかし、イベントには多くの方が参加してもらえが、金魚展示場への誘導にはつながらなかった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>1. 金魚を水槽で観賞できるコーナーや分かり易い解説板を設置するなど展示方法を工夫していく。 2. 金魚有償販売による運営経費の確保を目指す。 3. 金魚の種の保存と販売を両立させられる数量の確保を目指す。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかさくら祭り助成	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区役所さくら通りで、子どもから高齢者まで楽しく過ごす「ふれあいの場」としてイベントを実施する。</p> <p>① 日 時 4月の第1日曜日 午前11時から午後3時まで ② 場 所 立石さくら通り(葛飾区立石5-13-1区役所隣り) ③ 主催者 「かつしかさくら祭り」実行委員会 ④ 助成金 委託料(イベントショー・会場設営・ミニSL)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	①子どもから高齢者まで、区民に親しまれ、楽しく過ごせる催しにする。 ②区民と区内の各種団体とのコミュニケーションを深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加人数(概算)	—	人	目標	55,000	55,000	55,000
			実績	30,000	31,000	29,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
協賛団体数	—	団体	目標	48	48	48
			実績	45	48	45
模擬店出店数	—	店	目標	52	52	52
			実績	55	56	53
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,132	947	
支出	直接事業費 (b)	千円	974	869	
	委託料	千円	974	869	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	158	78
		人件費	千円	158	78
		人	0.02	0.01	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	16	10	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	16	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,148	957	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加人数(概算)	
実績数値 (g)	人	31,000	29,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	37	33
単位あたりコスト (f/g)	円	37	33

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかさくら祭り助成	担当部	総務部
		担当課	総務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	地元の代表からなる「かつしかさくら祭り実行委員会」が主催し、地元企業や団体が数多く参加し定着している。また、多くの区民にも、毎年の恒例行事として定着している。	
今後の方向性	改善	
	継続	子どもたちに人気のイベントショー・ミニSLなどの展示等を継続していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どもつり大会事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 都立水元公園小合溜において、中学生以下を対象とした子どもつり大会を毎年1回、葛飾区子どもまつりと同時に開催する。 主 催：葛飾区・葛飾区釣友連盟・(社)葛飾区観光協会 参加費：無料 貸 竿：約250本 記念品：釣りマナー講習会を受講した者に抽選で記念品を配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	子どもに正しい釣りのマナーを教え、環境美化につなげるとともに、水元地域の観光振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者数	—	人	目標	800	800	800
			実績	900	500	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
水元マップ配付数	—	人	目標	1,500	1,500	1,000
			実績	900	500	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,020	992
支出	直接事業費 (b)	千円	230	212
	消耗品費	千円	67	59
	食糧費	千円	18	0
	委託料	千円	129	147
	使用料及び賃借料	千円	16	6
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	80	95
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,100	1,087

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加者数	
実績数値 (g)	人	500	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,040	—
単位あたりコスト (f/g)	円	2,200	—

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども祭り大会	担当部	地域振興部
		担当課	観光課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>例年、子どもまつりと同時開催で行っている区と釣友連盟、観光協会による共催事業。参加者数は貸し竿の本数や釣りマナー講習会の収容人数が限定されることから、一定水準を推移していたが、平成25年度は荒天のため中止となった。</p> <p>「参加者が正しい釣りマナーを覚え、釣り場の環境美化の意識を持ちながら釣りを楽しんでいる。」という事務事業意図を鑑みると、観光事業というよりは環境事業といった色彩が強いが観光事業としては、イベントを通じた水元公園の魅力発信、賑わいづくりに努めている。釣友連盟との協働により、事業意図が達成されるとともに、大会当日の円滑な運営やコスト抑制につながっている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	水元公園の魅力を発信する機会として、子ども祭り大会の継続を図る。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	菖蒲まつり支援事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 堀切菖蒲園及び都立水元公園を中心に、6月の上旬から約20日間にわたりイベント等を実施する「葛飾菖蒲まつり」を支援する。</p> <p>■堀切かつしか菖蒲まつり運営協議会 構成団体：観光協会堀切支部、堀切自治町会連合会、堀切地域各商店街、青少年育成堀切地区委員会</p> <p>■水元公園葛飾菖蒲まつり実行委員会 構成団体：観光協会水元支部、水元自治町会連合会、水元・金町地域各商店街、青少年育成水元地区委員会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	葛飾区の花「花しょうぶ」にちなんだイベントを通して、区民の地域への関心や愛着を深めるとともに、区内外に「葛飾菖蒲まつり」の魅力を発信し、地域の賑わいを創出する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
来場者数	—	万人	目標	46	46	46
			実績	55	47	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
菖蒲まつり実施月における葛飾区観光HPアクセス件数	—	件	目標	35,000	38,000	50,000
			実績	35,228	50,394	76,698
菖蒲めぐりバス乗客数	—	人	目標	3,500	3,700	2,500
			実績	3,511	2,277	2,010
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,457	14,377
支出	直接事業費 (b)	千円	12,087	12,037
	印刷製本費	千円	300	300
	広告料	千円	126	126
	委託料	千円	11,659	11,609
	使用料及び賃借料	千円	2	2
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	240	285
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,697	14,662

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		来場者数	
実績数値 (g)	人	470,000	460,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	31	31
単位あたりコスト (f/g)	円	31	32

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	菖蒲まつり支援事業	担当部	地域振興部
		担当課	観光課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>菖蒲まつりについては例年、マスコミ等に取り上げられることも多く、梅雨時で天候の影響があるものの、例年、一定して多くの来場者を区内外からの集め、葛飾区を広くPRする機会となっている。おまつりの企画・運営は堀切・水元両地域の地元の方々が実行委員会を組織し、自主的・主体的に行っている。周年事業や平成22年度からは堀切菖蒲園において夜間のライトアップ事業を実施するなど地元の方々の創意工夫により、おまつりの活性化が図られ、おまつり会場は例年多くの観光客で賑わい、地域の活性化に寄与している。コスト面においては、地元の方々の様々な工夫により、コストの抑制に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>地元の実行委員会による自主的・主体的な取組であることから、地元の意向や要望を尊重した側面的支援を継続するとともに、一層のPR強化に努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 7月下旬の火曜日に、柴又の江戸川河川敷において、葛飾区・(社)葛飾区観光協会の2者の主催で、実行委員会を組織し花火大会を実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①打上花火数(スターマイン)約12,000発を1時間程度で打ち上げる。 ②実行委員会が協賛金を募り、有料指定席の販売を行う。 ③実行委員会事務局は区観光課内に設置し、区職員が事務局業務を担当している。 ④警察、消防、区、観光協会、自治会、委託警備等約1,450人(平成25年度実績)が大会従事にあたっている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	区民の観光レクリエーションと葛飾区の観光振興を目的として実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
観客数	—	万人	目標	39	39	58
			実績	55	58	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
花火大会実施月における葛飾区観光HPアクセス件数	—	件	目標	23,000	28,000	30,000
			実績	23,419	30,835	62,685
有料指定席販売実績数/有料指定席販売数×100	—	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	41,571	11,423	
支出	直接事業費 (b)	千円	33,671	3,623	
	委託料	千円	12,671	0	
	負担金	千円	21,000	3,623	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
		人件費	千円	7,900	7,800
		人	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	42,371	12,373	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		観客数	
実績数値 (g)	人	580,000	350,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	72	33
単位あたりコスト (f/g)	円	73	35

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業	担当部	地域振興部
		担当課	観光課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	区内で実施するイベントとしては規模や観客動員数などにおいて、最大級を誇るイベントとして定着している。平成25年度は打上げ直前で大会中止となったが、30万人以上の観客を集めた。東日本大震災が発生した平成23年度の大会実施により、大会の知名度が向上し、観客数も増加傾向にある。雑誌などのマスコミや各種情報媒体にも多く取り上げられると共にプログラムにも観光案内を掲載することで、葛飾区を区内外に広くPRする効果にもつながっている。コスト面においては、実行委員会を組織して実施するというメリットを活かし、協賛金収入の確保、有料指定席の販売に努め、区の財政負担増の抑制に努めている。	
今後の方向性	改善	今後も協賛者収入、有料指定席販売収入などの自主財源確保に努めるとともに、花火大会の企画・運営内容の充実を図るなどの工夫により魅力ある花火大会として、葛飾区の観光PRに取り組んでいく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	パルフェスタ	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 日頃より男女平等推進センターを拠点として活動している団体の活動の成果発表と、男女平等推進センターのより一層のPRを目的として毎年、3月初旬に2日間開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催として行う。</p> <p>【活動内容等】</p> <p>① 人権・男女平等にかかる啓発資料の展示・配布 ② 活動団体の展示・発表、健康相談、医療福祉相談、栄養相談、障害者施設の自主生産販売等に係る支援 ③ 広報かつしか、開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設及び近隣区の施設に掲出）、FMかつしか等、さまざまな媒体によるパルフェスタの周知</p> <p>【過去の改善実績等】 実施・運営にあたっては、パルフェスタ実行委員会を立ち上げ、団体と区の共催により、団体の企画能力の向上のほか、団体相互の連携強化及び職員人件費の削減に努めてきたところである。平成21年度からは、団体構成員の高齢化に配慮し、展示パネル、長机等の設置などパルフェスタ会場設営を委託することにより、団体の負担軽減を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	パルフェスタの参加者や来場者が男女共同参画や女性の自立について考え、男女平等の理念に基づいた活動を促進するためパルフェスタを実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	54.0	54.0	54.1
			実績	53.5	50.3	36.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
パルフェスタ来場者数	—	人	目標	2,000	2,050	2,000
			実績	2,000	1,800	1,200
協働団体数	—	団体	目標	28	29	30
			実績	29	28	23
パルフェスタアンケートによる初来場者の割合	—	%	目標	10.0	10.0	50.0
			実績	43.9	45.6	32.7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,436	2,630	
支出	直接事業費 (b)	千円	856	962	
	消耗品費	千円	58	63	
	印刷製本費	千円	129	129	
	委託料	千円	669	770	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	108	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,596	2,820	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		パルフェスタ来場者数	
実績数値 (g)	人	1,800	1,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,353	2,192
単位あたりコスト (f/g)	円	1,442	2,350

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	パルフェスタ	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>パルフェスタは、人権・男女共同参画を推進する男女平等推進センターをPRする場であると同時に男女平等推進センターを拠点として活動している団体の成果発表の場、地域児童の演奏発表の場、福祉施設製作品販売の場としても活用され、団体相互の連携を深める場としても機能している。運営コストも最小限の人件費・予算で実施しているところである。しかしながら、活動指標の参加人数は大きく減少傾向にある。とくに活動の核となる団体の高齢化により、2日間行われるイベントの人的負担も厳しくなっており、参加団体は昨年度の28団体から23団体へ5団体も減少した。</p> <p>開館当時から活動の中核を担っていた女性団体の構成員が高齢化し、後継者も育っていない状況にある。参加団体の多くは趣味を軸にした団体となり、人権・男女共同参画の色が年々薄まっている。</p>	
	改善	参加者の負担感を減らすとともに、より多くの活動団体の参加を促すため、よりコンパクトで密度の濃いイベントへと見直しを検討していく。
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	非核平和都市宣言関連事業	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行う。</p> <p>①非核平和祈念のつどいを青戸平和公園にて開催（例年8月1日）。議員や連合町会長を招待する他、会場付近の保育園や高齢者クラブにも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作製を依頼、本つどいで献架等に活用する。</p> <p>②原爆資料及び写真ポスター展（7月下旬～8月上旬）</p> <p>③折鶴コーナー設置（7月中旬）</p> <p>④広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣</p> <p>平成25年度は区が宣言をして30周年の節目の年であったため、30周年記念コンサートの実施や子どもたちによる「非核・平和 未来への誓い」など、記念となる取組みを行った。 また、青戸平和公園について、被爆レンガの展示ボックスの修繕、タイルの張替え、平和祈念塔の周囲に柵を設置するなど改修を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1602	世界平和を願い、核兵器廃絶を望むようにします
事務事業目的	区民一人ひとりに戦争の悲惨さと核兵器の恐ろしさを訴え、非核平和に対する意識の継続・向上を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
非核平和に関心のある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	76.0	76.5	75.0
			実績	71.0	70.5	69.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
アンケート回収数（被爆体験講話会・原爆資料展）	—	枚	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	350	973	670
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,787	6,197
支出	直接事業費 (b)	千円	1,257	3,077
	報償費	千円	10	15
	消耗品費	千円	104	143
	印刷製本費	千円	40	40
	修繕料	千円	196	1,874
	通信運搬費	千円	475	507
	筆耕翻訳料	千円	23	23
	保険料	千円	22	0
	委託料	千円	315	387
	使用料及び賃借料	千円	72	76
	負担金	千円	0	12
	職員人件費 (c)	千円	5,530	3,120
	人件費	千円	5,530	3,120
		人	0.70	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	560	380
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	560	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,347	6,577	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		—	—
実績数値 (g)	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	非核平和都市宣言関連事業	担当部	総務部
		担当課	総務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>昭和58年に「非核平和都市宣言」を行い、区民の非核平和への関心を高め、先の戦争での貴重な記憶・体験を若い世代に引き継ぐための本施策を実施している。「葛飾原爆被爆者の会」の活動を支援し、協力して各種平和啓発事業を実施しており、事業については一定の認知度は得ている。 戦後69年が経過し、戦後世代が多数を占める中で、事業内容の改善を適宜図りながら継続する必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>「葛飾原爆被爆者の会」の高齢化も視野に入れ、小中学生などの若年世代に対する啓発事業を中心に、「教える・伝える」だけでなく「自分で考える」参加型の事業を展開するなど、引き続き改善を図っていく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区センターまつり等支援	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。 区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか運営の支援を行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	実施主体の企画・運営力の向上を図るとともに、各団体の活動の活性化と地区センターの利用促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施地区率	実施地区数／対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	52.63	52.63	52.63
			実績	52.63	52.63	52.63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地区センターまつり実施地区	—	地区	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
ホームページへの掲載回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
来場者数	—	人	目標	—	—	40,000
			実績	—	36,990	32,789
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,469	11,507
支出	直接事業費 (b)	千円	3,821	2,968
	消耗品費	千円	486	268
	食糧費	千円	630	556
	通信運搬費	千円	3	1
	委託料	千円	2,393	1,831
	自動車借上料	千円	299	302
	使用料及び賃借料	千円	10	10
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	8,648	8,539
	人件費	千円	8,648	8,539
		人	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	872	1,036	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	872	1,036	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,341	12,543

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数	
実績数値 (g)	人	36,990	32,789
単位あたり区単コスト (a/g)	円	337	351
単位あたりコスト (f/g)	円	361	383

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地区センターまつり等支援	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>地区センターまつりの入場者数は雨天等の影響もあり、平成24年度から25年度にかけて若干減少したものの、参加団体数は439団体から470団体へと7%増加している。 今後も事業を継続することによって、地区センターまつりに主体的な立場でかかわる団体が増加するとともに、各団体の自立と活動の充実を期待する。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>事業継続により、地域における組織や地域の活動団体の主体的な取組みを支援し、地区センターと地域の連携の更なる充実を図る。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	JOBANアートライン協議 会	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	JOBANアートライン協議会会則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	常磐線沿線自治体住民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図るため設立された協議会。 総会が年1回、幹事会が年2回開催されている（平成25年度は3回開催）。</p> <p>①構成団体：台東区、荒川区、足立区、葛飾区、松戸市、柏市、我孫子市、取手市（事務局）、JR東日本、東京藝術大学。 ②会員：葛飾区長 幹事会員：文化国際課長</p> <p>【主な活動内容】 ①「JOBANアートアンブレラ」の実施 JR東日本の引き取りのない忘れ物傘にペイントを施し再利用するアートイベントを実施する。平成21年度から24年度までは北千住駅構内で年に1回実施していたが、平成25年度はアートキャラバンとして、構成自治体ごとに計8回実施した。 ②情報の共有・発信 各構成団体で実施するアートイベント等の情報を事務局で集約し、各構成団体のホームページやJR常磐線駅構内待合室等においてPRを図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
イベント参加者数	JOBANアートアンブレラ参加者数	人	目標	—	—	400
			実績	98	95	520
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
イベント開催数	JOBANアートアンブレラ開催数（葛飾区が参加したもの）	回	目標	—	—	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	445	440	
支出	直接事業費 (b)	千円	50	50	
	負担金	千円	50	50	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	485	488	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		イベント参加者数	
実績数値 (g)	人	95	520
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,684	846
単位あたりコスト (f/g)	円	5,105	938

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	JOBANアートライン協議会	担当部	地域振興部
		担当課	文化国際課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>JOBANアートアンブレラの参加者数について、平成23・24年度は、定員である100名に近い実績を達成している。</p> <p>平成25年度は経費を増やすことなく実施方法を変更し、アートキャラバンとして構成自治体ごとに計8回実施した。参加者数を大きく伸ばし、常磐線沿線の交流人口の拡大に繋げることが出来た。</p> <p>なお、実績数値の520人は8回の合計人数であるが、葛飾区では「第20回かつしか国際交流まつり」と同時開催し、相互にPRすることで8自治体の中で最多である128人の方に参加いただくことが出来た。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成26年度は常磐線の東京駅乗入が予定されており、常磐線沿線のイメージアップ・活性化が図れる良い機会である。協議会構成団体と検討を重ね、新たなイベント内容の工夫により一層の交流人口拡大を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民文化祭	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】</p> <p>①10月初旬～11月中旬までの約40日間、17項目に分けて実施</p> <p>②文化協会17団体との共催実施（発表・展示・大会等）、合唱連盟との共催実施（合唱の部）、その他の種目の発表の場（フリーステージ）は区主催</p> <p>③リリオホール・シンフォニー・テクノプラザ・4地区センターの施設を使用</p> <p>④賞状・トロフィーの授与あり（10部門）</p> <p>⑤周知方法 広報紙他</p> <p>⑥募集方法 文化協会加盟団体種目は各団体において、その他は生涯学習課</p> <p>⑦費用負担 区負担分（会場使用料、ポスター等の印刷、謝礼等報償費、設営委託料等）参加団体負担分（出展・出品にかかる経費）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区が文化祭という発表の場を提供することによって、文化芸術活動に日頃から取り組んでいる区民が、目標を持って更に生き生きと活動できる。区民が文化祭に参加・鑑賞することによって身近な文化・芸術に親しみ、日本の伝統文化の継承活動に対する関心や参加意欲を高めしていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
来場者数	—	人	目標	7,100	7,100	7,100
			実績	7,044	6,948	6,397
参加者満足度	(好評アンケート数/アンケート回収数) × 100	%	目標	75	75	75
			実績	67	73	73

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
種目数	—	種目	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
参加者数	—	人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	3,425	3,237	3,056
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,229	9,271
支出	直接事業費 (b)	千円	4,094	4,201
	報償費	千円	530	530
	消耗品費	千円	193	253
	印刷製本費	千円	403	506
	食糧費	千円	40	40
	手数料	千円	24	24
	委託費	千円	433	466
	使用料及び賃借料	千円	2,471	2,382
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	5,135	5,070
	人件費	千円	5,135	5,070
		人	0.65	0.65
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	520	618	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	520	618	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,749	9,889

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		来場者数	
実績数値 (g)	人	6,948	6,397
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,328	1,449
単位あたりコスト (f/g)	円	1,403	1,546

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民文化祭	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>文化協会加盟団体及び合唱連盟との共催により、コンクール・発表・大会などの形式で実施することにより、区民の文化活動への参加や練習の成果を発表する場としての役割を果たしている。</p> <p>また、日本の伝統的な文化活動にとらわれない、様々なジャンルの発表の場として開催している「フリーステージ」については、近年、参加希望団体も増加しており、こうした文化活動の場の提供に対するニーズが高まっている。</p>	
今後の方向性	改善	日本の伝統的な文化継承活動のほか、様々な分野の文化活動を推進するため、区民が身近にある文化活動を知り、気軽に参加できるよう、事業内容や周知方法を検討する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	合唱祭	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区合唱連盟と共催で開催。</p> <p>①年に1回、毎年6月に開催</p> <p>②役割分担 区分担…会場使用にかかる経費、講師謝礼、広報活動、合唱連盟分担…プログラム作成、運営にかかるその他経費、実際の運営</p> <p>③運営 実行委員会形式により、運営にかかる委員を、合唱連盟加盟団体や参加団体が自主的に分担し、開催している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>(1)練習成果の発表の場と交流機会を提供することによって、団体の参加意欲を持たせるとともに活動の活性化を促し、区民の合唱技術の向上につなげる。</p> <p>(2)合唱祭への来場を促進し、合唱活動をとおして区民の文化活動を振興する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
来場者数	合唱祭への来場者・参加者	人	目標	1,300	1,300	1,400
			実績	1,284	1,392	1,378
参加団体満足度	合唱祭参加者に実施しているアンケート結果	%	目標	85	85	85
			実績	70	72	69

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加団体数	合唱祭への参加団体	団体	目標	35	35	35
			実績	31	32	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,847	2,816
支出	直接事業費 (b)	千円	872	866
	報償費	千円	276	276
	消耗品費	千円	15	20
	手数料	千円	24	24
	使用料及び賃借料	千円	557	546
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,975	1,950
	人件費	千円	1,975	1,950
		人	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	200	238	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	200	238	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,047	3,054	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		来場者数	
実績数値 (g)	人	1,392	1,378
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,045	2,044
単位あたりコスト (f/g)	円	2,189	2,216

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	合唱祭	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	合唱連盟との共催により実施し、安定的な運営がなされている。しかし、参加団体が固定化するなど、ややマンネリ化している状況にある。	
今後の方向性	改善	新たな参加団体や若い世代の参加を促すために、区内にある教育機関の合唱団体などへの働きかけなどを行っていく。 また、近隣自治体の合唱団体との交流を推進することなどにより、団体間の交流の場を広げより活発な活動を促していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①柴又地域文化的景観調査 調査期間：平成23年度～26年度（4年間） 柴又地域文化的景観調査委員会 2回実施、調査委託先：東京大学 地域住民向説明会、フォーラム等の実施</p> <p>②区内19連合町会からそれぞれ推薦された19名の文化財保護推進委員による文化財愛護思想の普及・啓発活動・文化財めぐり（年3回）、情報紙発行（年4回）、文化講座（年1回）</p> <p>③23年度をもって中止した旧家所蔵歴史民俗資料等調査（団員7名／各年8回調査実施） 旧家・神社などに眠る貴重な文化財を調査、登録文化財候補として審議会に挙げる。 発見した史料等は報告書にまとめ、成果として協力者へ配布し、区民も図書館・博物館・区政情報コーナーで閲覧ができる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>①地域の文化財に関する区民の認識を深め、郷土愛を育む。また、文化財への関心は年代による偏りがあるため、伝承の見地からも、若年層の参加を増やす。</p> <p>②区内の文化財を適切に保護・周知し、後世に伝えていく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
文化財関係の刊行物の発行回数	文化財情報誌等の発行回数	回	目標	4	4	4
			実績	5	4	4
講座等参加者数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の参加者数	人	目標	200	200	240
			実績	274	212	294

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
報告書、情報誌の発行部数	文化財に関する報告書、情報誌の発行部数	回	目標	12,500	12,500	12,500
			実績	12,500	12,000	12,000
講座等の開催回数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の開催回数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	4,442	1,584
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	18	22
	一般財源 (a)	千円	12,466	6,482
支出	直接事業費 (b)	千円	12,900	6,138
	報償費	千円	2,326	2,753
	費用弁償	千円	37	0
	消耗品費	千円	187	242
	印刷製本費	千円	83	569
	通信運搬費	千円	75	87
	保険料	千円	8	8
	委託料	千円	10,184	2,479
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,135	1,950
	人件費	千円	2,135	1,950
		人	0.35	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,891	0
	調整額 (e)	千円	160	238
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	160	238	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	17,086	8,326

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数（文化財めぐり、文化講座等）	
実績数値 (g)	人	212	294
単位あたり区単コスト (a/g)	円	58,800	22,048
単位あたりコスト (f/g)	円	80,593	28,320

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	文化財保護普及・啓発	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>○柴又地域文化的景観調査 国の重要文化的景観選定に向け、平成23年度から4力年にわたり、柴又地域文化的景観調査を行っており、調査最終年度にあたり今年度は、調査報告を刊行する予定である。 また、25年度は文化的景観に関する地元・一般区民向けの説明会やフォーラムを実施した。</p> <p>○文化財保護推進委員 区内文化財の保護・活用を推進するため、19連合自治町会毎に文化財保護推進委員を推薦いただき、区内文化財めぐり、情報誌発行、文化財講座等を実施している。 また、区史編纂にも積極的に関わって頂いている。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>○柴又地域文化的景観調査 今年度も引き続き、地元・区民に対する説明・周知を図り、選定に向け、区民との協働を進める。</p> <p>○文化財保護推進委員 地域の歴史や文化財に詳しい推進委員との協働を進め、区史編纂に積極的に関わっていただき、併せて文化財めぐり等の事業を通じて、区内文化財の魅力を発信していく。</p> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合芸術祭典	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区文化協会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化協会の主催事業である総合芸術祭典を区民文化振興の観点から支援し、経費の一部を負担する。</p> <p>【活動内容】 1 主催 葛飾区文化協会 葛飾区教育委員会 2 実施時期 6月 ①発表の部（葛西ばやし・吟剣詩舞道・日本舞踊・民謡民舞2団体・謡曲・新舞踊・三曲） ②展示の部（書道・華道・俳句・短歌・川柳）（茶席）展示と同時開催（写真・盤景） ③大会の部 囲碁・将棋 3 参加者 発表・展示は文化協会加盟団体会員、大会は区民一般参加あり 4 周知方法 広報紙他 5 費用 区負担（プログラム印刷、会場・付帯設備使用料）協会負担（ポスター印刷他）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	日頃から熱心に文化芸術活動に取り組んでいる会員が、総合芸術祭典の開催によって、目標を持って更に活発な活動をする。各団体が協力し合い事業を主体的に実施することで、各団体間の交流を深め、文化活動を活性化させる。区民に鑑賞・参加してもらうを通じ、会員が区民の文化芸術活動に貢献する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
来場者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,750	1,763	1,875
参加者満足度	(好評回答数/アンケート回収数) × 100	%	目標	78	78	90
			実績	86	90	84

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
出演・出展・参加者数	—	人	目標	720	720	720
			実績	634	687	649
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,109	2,052	
支出	直接事業費 (b)	千円	529	492	
	印刷製本費	千円	79	79	
	使用料及び賃借料	千円	450	413	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,269	2,242	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		来場者数	
実績数値 (g)	人	1,763	1,875
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,196	1,094
単位あたりコスト (f/g)	円	1,287	1,196

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	総合芸術祭典	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	文化協会加盟団体が、日頃の活動の成果を発表する場としての役割を果たしている。また、来場した区民が文化活動に関心を持つきっかけともなっている。 一方で、活動に携わる区民の高齢化が進むとともに、来場者数も伸び悩むなどの状況にある。	
今後の方向性	改善	日本の伝統文化の継承と振興のため、特に次世代の活動を担う若年層の関心を高めるような事業の実施方法を検討する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あいさつ運動推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区内在学及び区内在住の小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>4月と11月をあいさつ強化月間として、その啓発のため、標語やポスターを公募してあいさつ運動の盛り上げを図っている。また、標語はのぼり旗や横断幕に印刷し、啓発ポスターとともに各小中学校に配布し掲示することにより、学校だけでなく、家庭や地域社会とも一体となった取組を進めている。あいさつ運動の周知が充分になっていることと、応募作品が過去の作品と重なることが多くなっていることを考え、平成26年度より啓発標語コンクールを実施しない。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	豊かな心や人間性を育むために、あいさつができる児童・生徒の育成を図っている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「近所の人にあったとき挨拶をしている」児童・生徒の割合	「確かな学力の定着度調査」の「近所の人に会ったとき挨拶をしている」という調査項目に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	目標	85	85	85
			実績	78	78	78
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
あいさつ運動啓発標語・ポスターコンクールへの応募作品数	あいさつ運動啓発標語応募作品数とポスター応募作品数の合計	点	目標	16,000	16,000	18,000
			実績	20,275	17,603	17,791
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —
—	—	—	目標 実績	— —	— —	— —

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,220	1,193	
支出	直接事業費 (b)	千円	430	413	
	消耗品費	千円	310	317	
	印刷製本費	千円	120	96	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,300	1,288	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		周知件数（のぼり旗、啓発ポスター等）	
実績数値 (g)	件	4,400	4,400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	277	271
単位あたりコスト (f/g)	円	295	293

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	あいさつ運動推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>あいさつ強化月間（4月と11月）として、その啓発のため、標語やポスターを公募してあいさつ運動の盛り上げを図ってきた。また、標語はのぼり旗や横断幕に印刷し、啓発ポスターとともに各小中学校に配布し掲示することにより、学校だけでなく、家庭や地域社会とも一体となった取組を進めてきた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>・啓発標語コンクールについて、あいさつ運動の周知が充分になっていることと、応募作品が過去の作品と重なることが多くなっていることを考え、平成26年度より啓発標語コンクールを実施しない。啓発ポスターコンクールは継続実施する。また、今年度より取り組んでいる「かつしかっ子宣言」とも連動していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はたちのつどい	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳を迎える区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>成人になった事を自覚し、自立しようとする青年を祝い励ますことを目的に次のとおり「はたちのつどい」を実施する。</p> <p>(1) 開催日時 1月の第2月曜日（成人の日）午前10時30分～午後1時</p> <p>(2) 会場 かつしかシンフォニーヒルズ</p> <p>(3) 内容</p> <p>ア 式典・記念コンサート 祝辞、葛飾吹奏楽団・ゲストの演奏など</p> <p>イ 憩いの広場 青少年委員会による着付け直しコーナー ジュニアリーダークラブによるドリンクコーナー・記念写真等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	はたちのつどいに参加したことにより、成人としての自覚を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者数	対象者の6割（過去平均）	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,500	2,100	2,500
事故件数	事故件数なしを目指す	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
対象者全員に案内通知	住民基本台帳から抽出	枚	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,951	4,024	4,024
警備配置人数	参加者15人／警備員1名	人	目標	166	140	166
			実績	174	161	168
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,565	9,560
支出	直接事業費 (b)	千円	5,615	5,660
	報償費	千円	30	30
	消耗品費	千円	49	88
	印刷製本費	千円	54	54
	食糧費	千円	78	82
	通信運搬費	千円	202	201
	筆耕翻訳料	千円	19	19
	委託料	千円	4,089	4,068
	使用料及び賃借料	千円	1,094	1,118
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
	人件費	千円	3,950	3,900
		人	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	400	475
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	400	475	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,965	10,035	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加者数	
実績数値 (g)	人	2,100	2,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,555	3,824
単位あたりコスト (f/g)	円	4,745	4,014

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	はたちのつどい	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>はたちのつどいの実行委員会を早めに立ち上げ、関係機関と連携を密にしながら協議を重ね、式典と記念コンサートの内容の充実に努め、参加者から好評を得ている。 運営体制については、事前に関係機関と連絡・調整を十分に行うことができ、当日は大きなトラブルや事故もなかった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>式典や記念コンサートについて、参加者が思い出に残る内容になるよう実行委員会で検討していく。 運営体制については、事前に関係機関と連絡・調整を十分に行い、当日のトラブルが無いように努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

事務事業名	子どもまつり	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>葛飾区と葛飾区子ども会育成会連合会（区子連）の共催事業。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場他を使用している。まつりの内容は、子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどのコーナーを設けて、体験してもらうものとなっている。</p> <p>開催にあたっては、主催者による企画打合せや協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。周知方法は、区広報紙への掲載やポスター・チラシを各子ども会や各小学校、区施設等に配布し参加を呼びかけている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	<p>手作りの遊びの楽しさを体験することで、能動的な遊びの意欲が高まる。 親子同士、他の家族との関係が深まる。 子ども会活動が活性化する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
まつりへの参加者数	当日の参加者数	人	目標	24,000	25,000	24,000
			実績	23,000	12,000	—
参加者の満足度	アンケート調査	%	目標	90	90	90
			実績	92	86	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
まつりの従事者（ボランティア）数	当日の従事者数	人	目標	1,270	1,300	1,250
			実績	1,228	1,250	—
催し物コーナー数を確保する	コーナー数	コーナー	目標	32	32	32
			実績	32	32	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,903	5,421
支出	直接事業費 (b)	千円	4,533	3,081
	報償費	千円	85	0
	消耗品費	千円	1,032	521
	印刷製本費	千円	152	152
	食糧費	千円	550	0
	通信運搬費	千円	16	24
	委託料	千円	2,427	2,262
	自動車借上げ料	千円	159	106
	使用料及び賃借料	千円	112	0
	筆耕翻訳料	千円	0	16
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,143	5,706	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加者数	
実績数値 (g)	人	12,000	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	575	—
単位あたりコスト (f/g)	円	595	—

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子どもまつり	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区と葛飾区子ども会育成会連合会との共催事業として、連携を密にしながら実施に努めた。また、子どもまつり実行委員会を12月と4月の2回の開催で行った。参加団体の催事内容も特に大きな変更が無く、各団体との連絡調整を密にして準備を進めることができ事務の効率化を図った。</p> <p>平成25年度は前日の設営は完了し準備万端であったが、当日は朝からの雨で天候が回復する予報もなかったことから朝6時に中止と判断した。それから関係団体への中止連絡や区民に対しては区ホームページの掲載、はなしよーぶコール等で子どもまつり中止の案内を行い、特に苦情やトラブル等もなかった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>子どもまつり実行委員会で参加団体との連絡・調整を十分に行うとともに、当日の開催が円滑に進むように運営体制を整備する。</p> <p>当日の参加者を増やすために、広報かつしかやホームページに子どもまつりの記事を掲載するとともに、ポスターやチラシを各子ども会や小学校、児童館等に配布し、広く区民に呼びかける。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プラネタリウム番組制作	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 天文の普及と科学教育の推進を目的に、大人から子どもまでが「宇宙」について楽しみながら学べる内容のプラネタリウム番組を平成3年7月から制作・投映している。 平成19年3月には、プラネタリウム機器のリニューアルを実施し、デジタルプラネタリウムと日本初となる全宇宙の三次元地図システム（デジタルユニバース）を導入した。これにより、今までのプラネタリウムでは体験できなかった「宇宙の旅を楽しむ番組」を制作しているほか、「子ども番組」や音楽と星空を楽しむ「ミュージック・プラネット」、生演奏と星空の「プラネタリウムコンサート」など、様々な番組を投映している。また、小・中学校の天文分野の授業の1つとして「学習番組」、幼稚園・保育園を対象とした「幼児番組」を投映している。 さらに、番組内容の充実を図るため、リニューアルを契機に天文研究機関や宇宙開発機関との連携やオリジナルCG制作に取り組んだ。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①平成21年度には、ハワイのイミロア天文学センターとプラネタリウム番組を共同制作した。 ②平成22年度には、探査機などのオリジナルのCGデータを制作し、番組内での使用のほか、館の画像財産としての蓄積を進めた。 ③平成23年度には、開館20周年特別番組「宇宙創成」を作成した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	プラネタリウムを活用し、区民等に最新の科学・宇宙の情報を発信し、科学や宇宙について「知る・学ぶ・考える・体験する」面白さを実感していただき、科学教育の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
プラネタリウム観覧者数 （学習投映を含む）	通常番組、学習番組、幼児番組、企画番組の観覧者	人	目標	45,000	45,000	25,000
			実績	56,027	53,532	35,335
観覧者満足度	番組終了後に実施しているアンケートの結果（好評回答数／アンケート回収数×100）	%	目標	90	90	90
			実績	94	94	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1年間のプラネタリウム番組の自主制作数	—	本	目標	25	25	15
			実績	25	25	6
1年間の投映数	—	回	目標	840	840	420
			実績	858	937	547
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	8,252	4,914
	一般財源 (a)	千円	35,951	22,557
支出	直接事業費 (b)	千円	29,660	13,102
	消耗品費	千円	26	52
	印刷製本費	千円	485	316
	委託費	千円	29,143	12,728
	使用料及び賃借料	千円	6	6
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,900
	人件費	千円	5,900	5,460
		人	0.80	0.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	8,643	8,909
	調整額 (e)	千円	560	665
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	560	665
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,763	28,136

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数(観覧者数)	
実績数値 (g)	人	53,532	35,335
単位あたり区単コスト (a/g)	円	672	638
単位あたりコスト (f/g)	円	836	796

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	プラネタリウム番組作成	担当部	教育委員会
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>当館プラネタリウムの特徴は、全国的に見て希少な「宇宙に関する最新情報を反映したオリジナル番組を生解説で放映」することで、平成24年7月21日付日本経済新聞の個性輝くプラネタリウムランキングでも、第9位にランクされ、その点を評価されている。</p> <p>また、全国からの視察件数も多く、全国的な認知度が高い。</p> <p>集客面でも、学習放映観覧団体の増加や年間パスポート導入等により目標を上回っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も当館の特徴を生かした事業展開を継続する。</p> <p>プラネタリウム機器（平成19年更新）及び設備更新（平成3年開館時より使用）の更新を検討し、郷土かつしかの誇れるプラネタリウムとして、今後も区民そして全国にその魅力を発信していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学び交流まつり	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>学び交流館の利用団体が主体となり、日頃の活動成果の発表、並びに団体同士や地域住民との交流を目的に、新小岩・亀有・柴又・水元の4学び交流館にてまつりを開催する。まつりの企画・運営は利用団体協議会が組織する実行委員会によって行う。ここ数年、実行委員会主体に実施されるよう支援してきたことにより、実行委員会が主体性をもって企画・運営している。</p> <p>教育委員会は、共催し、会場の確保・広報等の協力、企画・運営への助言を行う。</p> <p>平成25年度の来場者 ①新小岩600人 ②亀有3,200人 ③柴又750人 ④水元6,500人 計11,050人。</p> <p>まつり開催日数 7日間（亀有・新小岩・水元各2日間、柴又1日）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>利用団体が培った活動成果等を地域に発表することで、地域の文化・学習活動の発展を図る。</p> <p>利用団体が主体的にまつりを運営することで、様々な学習活動を自主的に企画し運営できる力を育む。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
来場者数	全館まつりの来場者数	人	目標	6,000	6,000	9,000
			実績	6,700	10,040	11,050
参加団体に対するアンケート結果	参加団体の満足度	%	目標	85	85	88
			実績	89	88	89

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加団体数	館まつり全館の参加団体数	団体	目標	100	100	100
			実績	115	110	110
新規参加団体の数	—	団体	目標	3	3	2
			実績	7	0	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,151	5,070	
支出	直接事業費 (b)	千円	41	80	
	消耗品費	千円	41	80	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,110	4,990
		人件費	千円	5,110	4,680
		人	0.70	0.60	
	再雇用職員	千円	0	310	
		人	0.00	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	480	570	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	480	570	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,631	5,640	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数	
実績数値 (g)	人	10,040	11,050
単位あたり区単コスト (a/g)	円	513	459
単位あたりコスト (f/g)	円	561	510

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学び交流まつり	担当部	教育委員会
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学び交流館4館（新小岩・亀有・水元・柴又）の利用団体と区の共催で、まつりを開催しているが、利用団体の会員だけでなく、町会の方の協力や参加も得られ、地元のおまつりとして定着している館もある。</p> <p>また、新規の団体に参加していただくために、利用団体協議会でも直接声掛けをするなどの取組をしている。特に新小岩では、個人登録の利用者が多いということで、利用団体協議会の名称を「利用者協議会」に変更し、個人の利用者にも参加していただきやすくする工夫をしている。</p> <p>まつりの参加団体数が安定している一方で、各利用団体会員の高齢化は進んでおり、利用団体協議会に所属する団体の参加数が減少傾向にある館もある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>館まつりの来場者数のカウント方法を見直し、4館で統一する。より実情に近い数字を出すようにする。</p> <p>館まつりは利用団体協議会が主体的に行っているが、実行委員会が高齢化し、若い担い手が育っていないのが現状である。そのため、若手の団体をまつりに取り込めるような取り組みを課でも支援していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京理科大学連携事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	他団体との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	東京理科大学と共催で実施 【実施内容】 みんなの理科大学（科学体験教室・特別講演会）年1回（平成24年度で終了） 【役割分担】 企画・運営：東京理科大学 会場準備・募集・周知：区 （平成25年度） オープニングイベント「サイエンス・マルシェ」（サイエンス・ラボ、スポーツキャンパス等）、科学体験教室「オドロキ科学箱」 【役割分担】 企画・運営：東京理科大学 運営・会場準備・募集・周知：区		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	平成25年の東京理科大学葛飾キャンパス開設に向け、区民と大学の交流を促進し理解を深める。小・中学生の理科への関心を高める。学習機会を拡大することにより、多くの区民が生涯学習に触れ、充実感や学習意欲を感じるようになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者数（「オドロキ科学箱」）	イベント参加者	人	目標	—	—	1,000
			実績	—	—	1,022
参加者満足度（「オドロキ科学箱」）	（好評アンケート数／アンケート回収数×100） イベント参加者に実施しているアンケートの結果	%	目標	—	—	100
			実績	—	—	98

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「オドロキ科学箱」	イベントにおける出展ブース数	ブース	目標	—	—	10
			実績	—	—	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,948	6,856	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,000	5,920	
	委託料	千円	3,000	5,920	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	948	936
		人件費	千円	948	936
		人	0.12	0.12	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	96	114	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	96	114	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,044	6,970	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加者数	
実績数値 (g)	人	—	1,022
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	6,708
単位あたりコスト (f/g)	円	—	6,820

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	東京理科大学連携事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度は、東京理科大学連携事業として、オープニングイベント「サイエンス・マルシェ」及び科学体験教室「オドロキ科学箱」を実施した。 「オドロキ科学箱」については、参加者数が目標値の千人を超え、高い評価を得ている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>「オドロキ科学箱」については、開催場所及び出展ブース等の内容を工夫することにより、リピーターを確保するとともに、新規の参加者を開拓していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別展・企画展等展示	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成3年7月の開館から、博物館が調査・研究の対象とする地域史（考古・歴史・民俗・地理）及び天文学の新たな情報や調査研究の成果を「特別展、企画展」として年2回、また、博物館にボランティアとして参加している区民等の活動の成果を紹介する「活動成果展」を年1回開催している。</p> <p>さらに、展示全体の規模を大きくし、展示内容の充実を図るため、複数の博物館と連携した展示や他の博物館との共同展示を開催したほか、社会的な関心事象をテーマにした展示を開催している。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①平成21年度には、共通の研究テーマを基に、他の博物館との共同展示を開催した。 ②平成22年度には、現代社会の中で関心が持たれている「雇用と就職」をテーマにした展示を開催した。 ③平成23年度は、開館20周年記念展「小宮家のわざと人」を実施した。 ④平成24年度は、区制施行80周年を記念し、「平櫛田中とかつしか」、「葛飾区80年 町・暮らしの移り変わり」、「東京低地災害史」を実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	博物館資料の展示・公開を通じて、郷土葛飾の歴史や文化・自然等を学び、地域への理解・関心・愛着を高めていただく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1日あたり観覧者数	特別展・企画展・収蔵品展・活動成果展の1日の観覧者	人	目標	200	200	257
			実績	334	216	346
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
期間中の観覧者数	—	人	目標	30,000	30,000	9,000
			実績	52,459	31,859	12,104
開催日数	—	日	目標	150	150	35
			実績	158	148	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	160	73
	一般財源 (a)	千円	30,753	12,096
支出	直接事業費 (b)	千円	22,163	8,771
	報償費	千円	227	156
	消耗品費	千円	160	171
	印刷製本費	千円	2,583	762
	通信運搬費	千円	6,259	3,645
	広告料	千円	599	126
	保険料	千円	4	2
	委託料	千円	12,175	3,738
	自動車借上料	千円	101	76
	使用料及び賃借料	千円	55	95
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	8,480	3,120
	人件費	千円	8,480	3,120
		人	1.10	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	270	278
	調整額 (e)	千円	840	380
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	840	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,753	12,549	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（観覧者数）	
実績数値 (g)	人	31,859	12,104
単位あたり区単コスト (a/g)	円	965	999
単位あたりコスト (f/g)	円	997	1,037

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特別展・企画展等展示	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>例年、特別展及び企画展を各1本ずつ、計2本実施しているが、平成23年度は博物館開館20周年、平成24年度は葛飾区区制施行80周年により3本実施した。 区内在住の人間国宝「小宮氏」や区内にアトリエを構えていた近代彫刻の巨匠「平櫛田中」、「都市化する葛飾」、「災害史」等、郷土かつしかを知るうえで欠かせないテーマで展示を行った。 (平成25年度は設備改修等による下半期休館により、特別展1本のみの実施)</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も、郷土かつしかに関するテーマで様々な展示を行っていく。 学芸員の研究対象を展示テーマとするだけではなく、区民の方々から広く協力を募り、協働して展示を作り上げる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども読書活動推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学生以下の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児から中学生までの発達期の子どもたちに対して、保育園・幼稚園・学校や児童館・保健所など関係部署と連携して、各世代の推薦図書の紹介を行うなど、読書活動へのきっかけを提供する。</p> <p>【活動内容】 保健所等で行う乳幼児健康診査で絵本の読み聞かせを行い、ブックスタートパック（絵本1冊・イラストアドバイス集・図書リスト・児童館案内等）を手渡すブックスタート事業を実施する。また、調べ学習用の図書の配送や各学級で行っている学級文庫への図書の配送など学校支援図書団体パック配送を実施する。また、平成25年度より、保健所から送付される3歳の「乳幼児健診のお知らせ」に引換券を同封し、図書館に来館した区内在住の3歳児を対象として、絵本1冊とリーフレットを手渡すセカンドブック事業を実施した。</p> <p>【過去の改善実績】 ボランティアを活用して、お話し会の回数を増やしたり、ブックスタートを引換券方式から実物の配布に変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	「葛飾区子ども読書活動推進計画」に基づき、保健所や学校、児童館と連携しながら、子どもたちが本に親しみを持ち、自主的に読書活動を行えるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
児童書の貸出冊数	—	冊	目標	1,000,000	1,100,000	1,100,000
			実績	1,047,413	1,022,730	971,215
小学4年生の平均読書数 （この1か月に読んだ本の数）	—	冊	目標	11.00	11.00	11.00
			実績	10.30	10.00	10.10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ブックスタートパック手渡し数	—	パック	目標	3,800	3,800	3,800
			実績	3,612	3,594	3,617
学級配送コンテナ数	—	箱	目標	2,000	2,000	2,100
			実績	1,793	2,028	2,108
セカンドブック配布冊数	—	冊	目標	—	—	1,800
			実績	—	—	1,447
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	35,188	40,685
支出	直接事業費 (b)	千円	3,588	6,365
	報償費	千円	70	60
	消耗品費	千円	2,355	4,945
	印刷製本費	千円	0	57
	委託料	千円	1,163	1,303
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	31,600	34,320
	人件費	千円	31,600	34,320
		人	4.00	4.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	3,200	4,180	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	3,200	4,180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,388	44,865	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		周知件数（ブックスタートパック手渡し数）	
実績数値 (g)	件	3,594	3,617
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,791	11,248
単位あたりコスト (f/g)	円	10,681	12,404

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども読書活動推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成17年度から開始したブックスタート事業は引き続き図書館と保健所、地域のボランティアとも連携を図りながら実施しており安定的に配布実績を残している。また、学校図書館支援のための学校支援図書配送については、新宿図書センターが拠点となり手続きを簡素化し速やかに配送できるよう整備したことが配送数上昇の要因だと評価している。その他にも、これまで実施してきたブックスタート事業に加え、平成25年度よりセカンドブック事業を開始し、各年代向けの読書活動推進を推し進めている。</p> <p>PR活動については、0歳から小学校高学年、ボランティアに向けた「読み聞かせに向く絵本のリスト」など、推薦図書リストを作成し、図書館ホームページにそれらのリストを掲載する等の充実化に努めた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ブックスタートパック配布については毎年ほぼ横ばい状態で安定的に推移しており、学級配送のコンテナ数は毎年増加傾向にある。しかし、児童書の貸出冊数は年々減少傾向にあることから、目的や各年齢層に合わせた、よりきめ細かなPR活動を充実させる取り組みを行うとともに、25年度より開始となったセカンドブック事業の配布数を増やす取り組みを進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	読書活動啓発事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民を対象に、本に興味を持ち、読書活動を始めきっかけづくりを目的として、乳幼児から高齢者まで誰もが参加できる事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①講演会②映画会③子ども映画会④お話し会⑤一日図書館員⑥園・学級招待⑦読み聞かせ会⑧施設訪問⑨図書館見学⑩中学生職場体験⑪新任教諭他研修等受入⑫子ども読書の日記念お話し会⑬小さい子向けお話し会⑭クリスマス会⑮七夕かざりを作ろう⑯かつしかデジタルライブラリー公開記念講演会等。</p> <p>【過去の改善実績】 子どもの読書活動推進のため、事業の実施回数を増やすとともに、PR活動の拡大に努め、参加者の増へとつなげた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	多様な学習機会を提供し参加者数を増やすことにより、図書館利用者数及び図書資料貸出数の増につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間図書資料貸出数	—	冊	目標	3,500,000	3,600,000	3,600,000
			実績	3,578,760	3,529,068	3,370,970
年間図書館来館者数	—	人	目標	3,300,000	3,400,000	3,400,000
			実績	3,266,916	3,309,752	3,245,074

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間行事参加者数 （講演会・映画会・子ども映画会等）	—	人	目標	50,000	51,000	57,000
			実績	49,076	56,822	57,772
年間行事開催数	—	回	目標	2,100	2,200	2,550
			実績	2,267	2,504	2,673
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	69,118	70,906
支出	直接事業費 (b)	千円	829	801
	報償費	千円	737	708
	消耗品費	千円	62	64
	食糧費	千円	21	20
	筆耕翻訳料	千円	9	9
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	55,300	56,940
	人件費	千円	55,300	56,940
		人	7.00	7.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	12,989	13,165
調整額 (e)	千円	5,600	6,935	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	5,600	6,935	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	74,718	77,841

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（各行事）	
実績数値 (g)	人	56,822	57,718
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,216	1,228
単位あたりコスト (f/g)	円	1,315	1,349

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	読書活動啓発事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>IT技術の発達による電子図書やネット図書館といった新しい分野の情報提供手段が増え図書館を取り巻く環境が変化するなか、年間図書館来館者数は毎年3,000,000人を超えている。これは積極的に多種多様な年間行事開催数を増やし、読書活動を行うきっかけづくりを図ったことが一つの要因だと評価している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>年間図書資料貸出数は若干の減少傾向にあることから、乳幼児からの読書の習慣づけや、読書離れが進む中高生への啓発を推進する取り組みを行う。その他にも講演会などを通じて、ビジネス・医療・健康・福祉等の区民の課題解決に役立つ情報の提供を充実させていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民体育大会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季33種目・夏季4種目・秋季33種目・冬季2種目）、墨東地域の交流を兼ねて各種目5年に一度本区が担当となる墨東五区大会（14種目）を開催する。広報紙・インターネットによる各大会の募集案内や、各大会ごとの大会要項・申込書配布などを行う（各大会の運営は各連盟にて実施）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・維持増進、また継続的にスポーツに親しめるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民体育大会の延べ参加人数	—	人	目標	—	—	40,000
			実績	37,038	36,005	31,318
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民体育大会の延べ大会数	—	回	目標	68	70	69
			実績	65	69	69
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,523	26,195
支出	直接事業費 (b)	千円	14,848	17,890
	報償費	千円	0	46
	消耗品費	千円	2,111	2,055
	印刷製本費	千円	1,755	1,522
	食糧費	千円	203	167
	通信運搬費	千円	32	24
	手数料	千円	30	0
	保険料	千円	100	100
	委託料	千円	3,527	2,836
	自動車借上料	千円	667	610
	使用料及び賃借料	千円	6,423	10,530
	職員人件費 (c)	千円	8,675	8,305
	人件費	千円	8,675	6,755
		人	1.55	1.05
	再雇用職員	千円	0	1,550
		人	0.00	0.50
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	560	665
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	560	665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,083	26,860

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	38,185	33,943
単位あたり区単コスト (a/g)	円	616	772
単位あたりコスト (f/g)	円	631	791

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民体育大会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大会数は増えているが、参加者数が減少傾向にある。 ・天候不良による中止が1大会、国体開催に伴う中止が2大会あったため、参加者数の減少が顕著になっている。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・各競技種目の底辺拡大を図るため、体育協会と連携して各体育団体の普及活動について指導・助言を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年スポーツ等推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営・委託）
対象者	区内小中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 主として少年少女に対しスポーツを始めるきっかけづくりの場としての教室や気軽に参加できるスポーツ大会など多様なスポーツの機会を提供するために実施する。</p> <p>【活動内容】 スポーツ教室 区民スポーツ大会（ジュニアエンジョイスポーツ） 水泳管理指導員養成講習会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区内小中学生に対して、様々なスポーツの機会を提供することで、健康でいきいきとした生活を送ることができる状態にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
スポーツ教室（少年少女向け、親子向け）参加者数	—	人	目標	—	—	350
			実績	289	295	282
ジュニアエンジョイスポーツ参加者数	延べ参加者数（エンジョイスポーツ総合開会式＋当日のスポーツ教室＋ジュニアエンジョイスポーツ大会）	人	目標	—	—	22,125
			実績	25,837	24,925	23,618

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
全教室の実施回数の合計	—	回	目標	—	—	6
			実績	7	6	6
大会数	—	回	目標	—	—	15
			実績	15	15	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,890	22,144
支出	直接事業費 (b)	千円	14,930	15,614
	報償費	千円	356	365
	消耗品費	千円	1,904	1,637
	印刷製本費	千円	252	253
	通信運搬費	千円	3	4
	保険料	千円	84	60
	委託料	千円	9,616	10,624
	自動車借上料	千円	19	80
	使用料及び賃借料	千円	2,696	2,591
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	7,960	6,530
	人件費	千円	7,960	6,220
		人	1.30	0.85
	再雇用職員	千円	0	310
		人	0.00	0.10
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	600	807
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	600	807	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	23,490	22,951

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数 (教室+ジュニアエンジョイスports大会 +水泳管理指導員養成講習会)	
実績数値 (g)	人	25,235	23,909
単位あたり区単コスト (a/g)	円	907	926
単位あたりコスト (f/g)	円	931	960

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	少年スポーツ等推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアエンジョイスports総合開会式及びジュニア向け教室6種目、スポーツ大会15大会を開催して、年間を通して少年少女のスポーツ参加機会を提供した。 ・カヌー教室等、子どもがスポーツを楽しむきっかけとなる教室を6教室実施した。 ・夏休みの学校プール開放等に地域において安全・安心に水泳活動を行っていただくために、水泳管理指導員の養成を年に1回行った。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会と連携して、少年少女向けの種目の教室・大会の更なる拡大を図ることにより、スポーツ機会の増加につなげていく。 ・少年少女向け種目の教室・大会を実施以降、継続的に活動ができるよう各種目団体の受け入れ体制整備について支援を行っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツフェスティバル	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第23条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内全スポーツ施設を利用して、各種イベントを実施する。陸上競技場では、運動会形式の親子リレーなど地区対抗競技（参加地区：青少年育成地区委員会19地区）や、誰でも自由に参加できる、パン食いゲームなど実施する。また、陸上競技場周辺広場や体育館内では、様々なスポーツ体験コーナー、区内企業や障害者施設によるフードコート、施設を巡ってスタンプを集めるウォークラリーイベントを実施する。その他、温水プールやトレーニングルーム・野球場・テニスコートなど施設無料開放や、民間フィットネスクラブによる協賛プログラムを実施するなど、区民がスポーツを気軽に楽しめる1日となるようなイベントを実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織して行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	<p>体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民に広くスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲と高揚を促し共に、多くの区民にスポーツと健康を意識させてゆく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
各種イベントの延べ参加人数	全イベントの参加人数	人	目標	34,000	35,000	36,000
			実績	29,122	32,194	35,492
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施イベント数	全イベント数	回	目標	77	78	79
			実績	80	78	87
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,485	16,606
支出	直接事業費 (b)	千円	8,215	9,451
	報償費	千円	554	571
	消耗品費	千円	1,065	1,062
	印刷製本費	千円	426	401
	食糧費	千円	300	367
	通信運搬費	千円	61	61
	手数料	千円	80	84
	筆耕翻訳料	千円	21	21
	保険料	千円	158	160
	委託料	千円	4,983	4,978
	自動車借上料	千円	567	567
	使用料及び賃借料	千円	1,027	1,179
	職員人件費 (c)	千円	6,270	7,155
	人件費	千円	6,270	7,000
		人	0.90	0.95
	再雇用職員	千円	0	155
		人	0.00	0.05
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	560	807
	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0
退職給与引当		千円	560	807
(控) コスト対象外		千円	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,045	17,413

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	32,194	35,492
単位あたり区単コスト (a/g)	円	450	468
単位あたりコスト (f/g)	円	467	491

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかスポーツフェスティバル	担当部	教育委員会
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム数については、体育協会傘下団体及び関係団体や協賛企業の協力により増加している。 ・会場内に飲食ブースを設けることにより、1日を通してイベントを楽しめる環境が整い、延べ参加人数が増加した。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの方がスポーツを楽しむ1日となるように、区体育施設を含めた様々な場所でのイベントを企画していくよう検討する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・芸術・スポーツ功労章 顕彰	重点評価 区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章 顕彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章顕彰は昭和59年より行っている。 ・被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査（随時）を経て区長が決定する。 ・区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的		広く区民に敬愛され社会に希望を与え、葛飾区の名を高めた者及び団体の功績を称えること で文化芸術スポーツの振興発展を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
日頃から運動やスポーツをしている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	59.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
推薦件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	5	0	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	476	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	86	
	消耗品費	千円	0	76	
	筆耕翻訳料	千円	0	10	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	524	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（表彰者数）	
実績数値 (g)	人	0	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	担当部	総務部
		担当課	総務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	表彰件数が、年によって0件から5件と、ばらつきがあるものの、日頃からスポーツを楽しんでいると回答した区民の割合は、ほぼ横ばいである。	
今後の方向性	改善	<p>広く区民に敬愛され社会に希望を与え、葛飾区の名を高めた者及び団体の功績を称えることで文化、芸術、スポーツの振興発展を図る。</p> <p>顕彰を称えるために、ホームページ等の活用など広報に努め、広く区民に知らせる。</p> <p>なお、葛飾区政策・施策マーケティング調査項目の変更に伴い、成果指標も変更する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新年賀詞交歓会関連	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付 ②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備、会の開催		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	①仕事始・納式 職員の士気高揚を図る。 ②新年賀詞交歓会 円滑な区政運営と振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
賀詞交歓会招待者数	—	人	目標	1,600	1,600	1,600
			実績	1,313	1,492	1,678
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開催回数（賀詞交歓会）	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
開催回数（仕事始、納式）	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,331	1,880	
支出	直接事業費 (b)	千円	751	710	
	食糧費	千円	665	613	
	通信運搬費	千円	60	71	
	使用料及び賃借料	千円	26	26	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,170
		人件費	千円	1,580	1,170
		人	0.20	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	140	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	140	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,471	2,023	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ来場者数(賀詞交歓会)	
実績数値 (g)	人	1,492	1,678
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,562	1,120
単位あたりコスト (f/g)	円	1,656	1,205

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	新年賀詞交歓会関連	担当部	総務部
		担当課	総務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	賀詞交歓会の参加者数は、毎年約400名で推移している。	
今後の方向性	改善	
	継続	新年賀詞交歓会の円滑な運営と振興を図る。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治功労者表彰	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	葛飾区表彰規則 葛飾区自治功労表彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	本区の自治行政に寄与し、功労顕著にして他の模範となる者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。</p> <p>【活動内容等】 ① 自治功労者表彰には功労別表彰の「自治功労者表彰」と、功績がより顕著な者（再表彰者含む）に対する「特別表彰」（特別表彰制度は平成14年度開始）の2種類がある。 ② 被表彰者は、所属部局の長の内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。 ③ 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自治行政に寄与し、功労顕著にして他の規範となる行為を表彰することにより、区の振興発展を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域活動に参加したことがあると答えた回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.0	26.0	26.0
			実績	19.4	18.6	28.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
表彰者数	—	人	目標	130	130	130
			実績	135	98	85
式典表彰者の出席率	—	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	86.7	74.0	82.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,739	4,226
支出	直接事業費 (b)	千円	1,579	1,496
	消耗品費	千円	1,059	1,012
	印刷製本費	千円	156	168
	食糧費	千円	27	8
	委託料	千円	272	233
	使用料及び賃借料	千円	58	56
	通信運搬費	千円	7	19
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,160	2,730
	人件費	千円	3,160	2,730
		人	0.40	0.35
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	320	333
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	320	333	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,059	4,559

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		表彰者数	
実績数値 (g)	人	98	85
単位あたり区単コスト (a/g)	円	48,357	49,718
単位あたりコスト (f/g)	円	51,622	53,629

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自治功労者表彰	担当部	総務部
		担当課	総務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>自治功労者表彰については、長年の実績があり自治行政に寄与した者を区が毎年表彰をすることで、区の謝意の表明や受賞者の栄誉などに一定の成果をあげている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>事業内容に関しては安定して成果をあげており、基本的な事業内容は継続して行っていくこととする。 ただし、表彰が対象者の励みになるものであるよう、必要に応じて事業の充実を図るなどの改善を図っていくものとする。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区史編さん事業	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和60年の刊行から27年が経過した「増補葛飾区史」を平成25年度から新たに編さんしている。新たな区史の編さん期間は平成25年度から平成28年度末まで、刊行は平成29年3月を予定している。</p> <p>【活動内容】 ①学識経験者、区民団体代表で構成される葛飾区史編さん委員会を設置した。平成25年度中は3回の委員会を開催し、編さん方針や全体構成を定めた。 ②平成25年度から平成28年度末まで、区史編さんを支援する事業者を選定した。（債務負担行為）</p> <p>【過去の改善実績】 なし。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	葛飾区史を通じて、ふるさとである葛飾の由来や魅力等について区民に伝えるとともに、後世にその歴史を引き継いでいくことを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
葛飾区史編さん委員会の開催	—	回	目標	—	—	3
			実績	—	—	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
昭和の葛飾を伺う会の実施回数	19地区	回	目標	—	—	0
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	25,803,458
支出	直接事業費 (b)	千円	0	6,503,458
	報償費	千円		284,000
	消耗品費	千円		79,843
	印刷製本費	千円		42,000
	通信運搬費	千円		7,615
	委託費	千円		6,090,000
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	0	19,300,000
	人件費	千円	0	19,300,000
		人	0.00	3.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	0	0	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	25,803,458	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		葛飾区史編さん委員会開催回数	
実績数値 (g)	回	—	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	8,601,152,667
単位あたりコスト (f/g)	円	—	8,601,152,667

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区史編さん事業	担当部	総務部
		担当課	総務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	昭和60年の刊行から27年が経過した「増補葛飾区史」を平成25年から新たに編さんしている。本事業は、平成25年度から平成28年度までの4年間を編さん期間とするサンセット事業である。	
今後の方向性	改善	
	継続	平成28年度末の刊行に向けて、平成25年度から開始した事業であるため、現時点での見直しは行わない。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税奨励事務（税の普及・広報）	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	税務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	納税義務者、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①広報かつしか、かつしかエフエム、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨をする。 ②庁用車約50台に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 ③区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ夏休み期間中に中学生から「税についての作文」を募集する。（葛飾納税貯蓄組合連合会主催） 文の構成や内容、税に対する理解度などを審査し、最優秀作品には区長表彰を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成18年度から納税キャンペーンを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び口座振替による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
住民税普通徴収納期内納付率	納期内収入額／調定額×100 （※統計処理時期の関係により、各年度の実績値は前年度のものとする）	%	目標	80.0	75.0	75.0
			実績	70.7	71.9	71.9
住民税普通徴収申告者数	課税（均等割のみ・所得割のみ・均等割＋所得割）＋非課税	人	目標	220,000	200,000	200,000
			実績	197,426	198,856	199,588

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広報活動の実施件数	周知件数（FM放送回数＋広報紙掲載回数＋掲示する庁用車台数）	件	目標	300	300	300
			実績	274	289	209
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	166	212	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,333	2,347	
支出	直接事業費 (b)	千円	244	239	
	消耗品費	千円	5	3	
	印刷製本費	千円	235	232	
	筆耕翻訳料	千円	4	4	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,255	2,320
		人件費	千円	1,975	2,320
		人	0.25	0.35	
	再雇用職員	千円	280	0	
		人	0.10	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,699	2,797	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		周知件数（FM放送回数＋広報紙掲載回数＋掲示する庁用車台数）	
実績数値 (g)	件	289	209
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,073	11,230
単位あたりコスト (f/g)	円	9,339	13,383

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	納税奨励事務（税の普及・広報）	担当部	総務部
		担当課	税務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>広報かつしかやかつつしかFM等を活用した納期限の周知や、納税キャンペーンなどの取り組みにより、成果指標は目標値に達していないものの、毎年増加傾向にあり、一定の成果がみられた。</p> <p>葛飾納税貯蓄組合主催の「税についての作文」については、生徒数が減少傾向にある中、作文応募率は平成23年度～25年度の3か年平均75%となっており、多くの生徒の税に対する意識向上を図ることができた。</p> <p>また、平成24年度からはページー口座振替受付サービスも開始しており、口座振替の更なる勧奨により利用者の利便性向上にも努めている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>今後も、既存の広報活動等に取り組み、特別区税の期限内申告・納期内納付を促していく。</p> <p>さらに、平成27年度システム改修に併せてクレジットカード納付を開始し、利用者の利便性を向上させるとともに、納期内納付の拡充・拡大を図っていく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者・心身障害者 保健相談・指導	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	高齢者の医療や保健に関する相談、介護保険制度の利用に関する相談を保健師が受け、適切な助言指導を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	高齢者が健康に在宅生活を送ることができるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保健師による相談件数	保健師が実施する相談指導延べ件数	件	目標	200	200	180
			実績	284	278	178
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保健師による相談件数	保健師が実施する相談指導延べ件数	件	目標	200	200	180
			実績	284	278	178
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	390	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		保健師による相談件数	
実績数値 (g)	件	278	178
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,421	2,191
単位あたりコスト (f/g)	円	1,565	2,458

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者・心身障害者 保健相談・指導	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区は、平成22年度から23年度にかけて、区内の地域包括支援センター（高齢者総合相談センター）を7か所から14か所に増設し、高齢者に関する相談を幅広く受けている。その結果、高齢者の保健相談指導は同センターの保健師や看護師が対応し、高齢者支援課で受ける保健相談指導は年々減少している。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>高齢者総合相談センターでの保健相談指導を充実していく一方で、高齢者支援課においても、引き続き、相談に来庁された方を対象に、医療や保健に関する相談等を保健師が受け、適切な助言指導を行っていく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭療養事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行う。</p> <p>【時期】 通年（おおむね3年に1回は、助言・指導を行う）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的		療養上の悩みなどについて、適切なアドバイスや指導を受けることにより、長期間に渡る療養生活において自己管理能力を高め回復促進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
連絡等を行った患者数	連絡等を行った患者数	人	目標	360	360	440
			実績	346	571	543
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
療養上の必要な助言・指導	相談件数	件	目標	360	360	440
			実績	346	571	543
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	5	5	
	一般財源 (a)	千円	2,221	1,891	
支出	直接事業費 (b)	千円	7	7	
	消耗品費	千円	7	7	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,219	1,889
		人件費	千円	2,219	1,827
		人	0.35	0.25	
	再雇用職員	千円	0	62	
		人	0.00	0.02	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	176	209	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	176	209	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,402	2,105	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	人	571	543
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,890	3,483
単位あたりコスト (f/g)	円	4,207	3,877

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭療養事業	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>公害認定患者及びその家族に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行うことにより、自助努力を促し、病状回復の促進を図る。保健所及び保健センターの訪問実績に差が生じているため、実績率の統一を働きかける。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行う。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭訪問	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し保健師が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①保健師の家庭訪問は家庭で療養されている方に対しその療養方法や介護をされている方の健康管理法について話をしている。 ②生活習慣病予防のための生活指導、認知症・寝たきり・閉じこもりにならないための指導や助言を行う。 ③介護保険サービス・保健所で実施する機能訓練事業の紹介や医療機関等の紹介を行う。 ④医療機関や訪問看護ステーション、地域包括支援センターなど関係機関との調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	生活の拠点である家庭を訪問し、健康問題を抱える本人及び家族を支援することで、現在の健康の保持増進を図りQOLの高い生活を過ごすことができる体制を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域ネットワークにより家庭訪問数を増やす（家庭訪問の実数）	家庭訪問数実数	人	目標	2,128	2,147	2,167
			実績	2,383	2,412	2,759
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
家庭訪問件数	訪問延件数	人	目標	3,964	4,001	4,038
			実績	4,951	5,311	5,752
面接相談・電話相談・その他相談 関係機関との連絡連携数	面接相談・電話相談・その他相談・関係機関との連絡連携の件数	人	目標	30,396	30,697	30,998
			実績	28,636	34,083	36,145
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	57	405	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	53,262	47,015	
支出	直接事業費 (b)	千円	88	82	
	消耗品費	千円	88	82	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	53,231	47,338
		人件費	千円	53,231	47,338
		人	6.77	6.09	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	6,039	5,747	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	6,039	5,747	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	59,358	53,167	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		訪問延べ人数（総数）	
実績数値 (g)	人	39,394	41,897
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,352	1,122
単位あたりコスト (f/g)	円	1,507	1,269

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭訪問	担当部	保健所
		担当課	青戸保健センター

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>疾病や障害のある方が、安心して、安定して生活することを図るため、療養相談や関係機関調整および連携を各保健センターの地区担当保健師が家庭訪問等で実施している。地域のつながりが希薄化する中、育児不安、虐待、引きこもり、精神障害者、難病など抱える家庭が増え、対応件数も増加傾向である。地域のネットワーク、関係機関を駆使し対応するも、問題が複雑化し、継続的に対応し、長期間かかることが多い。</p>	
今後の方向性	改善	<p>育児不安、虐待、引きこもり、精神障害者、難病など多様な健康問題を抱える家庭がますます増加している。地域に積極的に出向き、安心して、安定して生活することができるように、関係機関等と連携しつつ、保健師が家庭訪問し、療養相談および支援を行っていく。また、地域のつながりづくりを図り、相談しやすいような体制を整備する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健相談	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和50年度都より移管。精神科医師による来所相談、保健師による相談、冊子「道しるべ」の配布及び困難事例検討会を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①医師による相談 保健所・保健センターで月1回から3回、予約により精神科医師による来所相談（心の相談及び受診等）を実施。また、必要に応じ医師と保健師による同行訪問を実施する。 ②保健師による相談 保健所・保健センターで随時、面接・電話・訪問による相談・指導を実施する。 ③冊子「道しるべ」の配布 保健所・保健センターにおいて「道しるべ」を配布し、相談先や福祉サービス等を紹介する。 ④困難事例検討会 精神保健相談業務の対応困難事例の増加に対応し、医療・福祉・法律等に関する専門家による検討会を開催する。 ⑤精神障害者及びその家族を対象とした相談事業を行うNPO法人に対し、補助を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	広範にわたる精神保健や精神障害に関する相談をし、悩みや不安を解消する。精神保健福祉に関する適切な医療や福祉サービスを受けることにつなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談者の相談目的達成度	目的達成者／相談者×100	%	目標	95	95	95
			実績	99	96	93
相談者における問題解決行動の実践度	行動実践者／相談者×100	%	目標	75	75	75
			実績	66	60	68

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
医師による相談件数（延）	—	件	目標	450	450	423
			実績	399	423	379
保健師による相談・指導件数（延）	—	件	目標	14,000	14,000	17,466
			実績	16,105	17,466	19,129
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	30
	都道府県支出金	千円	0	15
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	66,764	69,840
支出	直接事業費 (b)	千円	210	208
	報償費	千円	32	43
	印刷製本費	千円	63	65
	通信運搬費	千円	4	0
	手数料	千円	11	0
	補助金	千円	100	100
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	62,797	65,841
	人件費	千円	62,797	65,841
		人	8.05	8.52
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,757	3,836
調整額 (e)	千円	6,288	7,952	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	6,288	7,952	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	73,052	77,837

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）	
実績数値 (g)	件	17,466	19,129
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,823	3,651
単位あたりコスト (f/g)	円	4,183	4,069

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	精神保健相談	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民からの相談以外にも相談支援機関となる地域活動支援センターや精神就労施設職員から利用者の対応について相談の希望がある。また区民からの相談についてもうつ病や認知症を疑う内容が増加している。精神科医や職員による相談は依然需要が多く、相談者における問題解決行動の実践度が高まっていることから、十分な実績を上げているといえる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区民や精神障害者福祉施設職員等関係機関からの相談が増加している。今後、保健センター数の変更に併せ、開催箇所や開催回数等の調整を行いサービス向上をめざす。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等東京都保健医療情報センターにおける連絡通報業務実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>連絡通報受理業務委託契約を結んでいる「東京都保健医療情報センター」において、区民等からの緊急通報の受理及び関係機関への連絡等を行う。連絡を受けた区は、適切・必要な対応を行う。</p> <p>1 感染症発生時の処理 2 食中毒発生時の処理 3 こう傷犬等の処理 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	区民からの、夜間・休日における必要かつ重要な事象の連絡・通報について、迅速に対応することにより、健康被害等の未然防止を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
問合せ受理件数	問合せ件数（人口比按分）	件	目標	150	150	150
			実績	141	157	157
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
委託日数	年中無休	日	目標	365	365	365
			実績	365	365	365
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,630	1,623	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,235	1,233	
	委託料	千円	1,235	1,233	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,670	1,671	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数（問い合わせ受理件数）	
実績数値 (g)	件	4,630	4,676
単位あたり区単コスト (a/g)	円	352	347
単位あたりコスト (f/g)	円	361	357

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>感染症の発生や集団食中毒等の発生などに、緊急に対応していくためには、本事業が担っている緊急通報・連絡は、不可欠なものとなっており、これらの事案から区民を守るためにも必要な事業である。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>感染症や食中毒等の発生などの緊急事態は、休日・夜間にも発生するので、このような緊急事態に迅速に対応するためにも、区民周知の継続を図り、本委託事業を継続実施すべきものである。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に関する法律（第53条の14）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	結核患者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【DOTSとは】 結核という病気は、治療薬を定められた期間中飲み続けなければほとんど治癒する。しかし、これを中断すると結核菌は、治療薬に対する耐性を持ってしまう。これは、薬剤耐性結核菌と呼ばれ、この菌に対する治療方法は、確立されていない。このような状況を作り出さないためには、医師、看護師、保健師、家族等、患者を取り巻く周囲の人々の支援が重要である。患者やその家族及び医療機関、薬局等の関係機関と連携をとり、服薬を完了させるしくみのことをDOTS（Directly Observed Treatment, Short Course）という。</p> <p>【事務事業の実施内容、手段】 ①結核患者に家庭訪問や面接相談の方法により、治療の継続ができるよう保健指導、療養の支援を行う。 ②DOTS（直接服薬確認治療）検討会を実施し、医療機関、薬局等の関係機関と連携し地域におけるDOTSを推進する。 ③結核患者の評価を行い、治療を中断してしまう可能性が高い者については、毎週1回以上の訪問を行う等、個人にあわせた保健指導を実施する。 ④治療成功に向けて、より質の高いDOTSのしくみづくりをする。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①喀痰塗抹陽性患者から全結核患者に対象をひろげた。 ②結核患者の発生率が高い高齢者と接する機会が多い介護、福祉分野等の職員を対象とした講演会を実施し、結核治療継続の重要性について知識の普及を図っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>①結核患者が治療を中断することなく、必要な期間適正な医療を受ける。 ②糖尿病など合併症のある者や治療中断者の経験を持つハイリスク者に、適切な保健指導を実施することにより治療継続する。 ③ ①～②により、結核患者を救命し、感染源をなくしかつ薬剤耐性結核の発生を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
治療中断者数	中断者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	5以下	5以下	5以下
			実績	5	3	1
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
DOTS対象者の服薬終了時のアンケートで、「薬を飲み忘れてしまったことがある」と回答した割合	対象者のアンケートの回答より	%	目標	10	9	9
			実績	2	2	—
講演会延べ参加人数	—	人	目標	60	60	60
			実績	30	15	11
地域の医療機関、薬局等とのDOTSカンファレンス年間開催数	指定医療機関とのカンファレンスの開催回数	回	目標	3	3	3
			実績	2	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,440	1,440
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,723	7,077
支出	直接事業費 (b)	千円	999	717
	報償費	千円	14	14
	消耗品費	千円	67	31
	印刷製本費	千円	10	15
	手数料	千円	120	180
	委託料	千円	788	477
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	9,164	7,800
	人件費	千円	9,164	7,800
		人	1.16	1.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	928	950	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	928	950	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,091	9,467

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）	
実績数値 (g)	件	649	939
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,441	7,537
単位あたりコスト (f/g)	円	17,089	10,082

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	担当部	葛飾区保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①結核患者全員に対して、治療中断リスクの評価を行い、服薬支援のためのDOTSノートなどを活用している。治療中断のリスクに対しては、個々に応じた支援を行っている。</p> <p>②結核の治療は長く症状が治まってからの服薬は治療中断しやすい。保健所の訪問等のアプローチの他、介護保険等の民間事業者など地域の支援者の協力も得ながら充実をはかっている。結核の罹患率及び新規登録者は横ばいであるが、中断者は年々減少傾向である。</p> <p>③さらなる事業の充実のために、平成23年の対象者の状況を評価した。結果、症状のないLTBI（潜在性結核感染症）の患者や就労や就学のために直接対面できない患者が急増傾向にあった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①服薬終了時のアンケート内容を、支援方法が評価できる方法に変更する。</p> <p>②個々のニーズに合わせた対面による支援ができるように、現在の方法に加えて、薬剤師会や薬局との連携による支援を検討する。</p> <p>③医療機関や薬局、介護事業所との連携会議やネットワークづくりなど結核患者の療養支援のネットワークの構築を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	薬事法、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者（薬局、毒劇物販売業等）、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬事関係相談受付 薬事営業者からの法律や手続きに関する問い合わせに回答する。また、区民から薬事営業者への苦情・相談が寄せられた場合、その施設から事情を聞き、改善すべき点等を指導する。（平成9年度開始）</p> <p>(2) 講習会実施 年1回、薬事営業者を対象に薬事法あるいは毒物劇物取締法について中央区、台東区、墨田区、江東区、足立区、江戸川区と合同で実施する。また、7区講習会以外にも依頼があれば、その都度、講習会を実施する。（平成9年度開始）</p> <p>(3) 家庭用品の取扱いに関する情報提供 家庭用品販売業者の店舗立ち入りの際に、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律等に基づいて、その取扱い方法などについて、情報提供を行う。（平成12年度開始）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	<p>薬事営業者に法令を理解してもらうことにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理の徹底や毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講習会参加率（H21毒劇、H22薬局、H23販売業）	（講習会参加施設数÷全施設数）×100	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	52.78	42.31	42.15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
薬事関係相談受付数	薬事営業者及び区民への普及啓発実績	件	目標	700	700	700
			実績	499	619	514
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,824	1,585	
支出	直接事業費 (b)	千円	59	60	
	消耗品費	千円	10	10	
	通信運搬費	千円	19	20	
	負担金	千円	30	30	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,765	1,325
		人件費	千円	1,765	1,170
		人	0.25	0.15	
	再雇用職員	千円	0	155	
		人	0.00	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	200	
	調整額 (e)	千円	160	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,984	1,728	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	619	514
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,947	3,084
単位あたりコスト (f/g)	円	3,205	3,361

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	薬事衛生普及・啓発	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本講習会は、葛飾区の単独開催では呼び得ない講師を外部から招聘するなど、7区合同で開催するスケールメリットを最大限活用している。参加しなかった事業者には講習会の資料を送付し、質問も随時受け付けるなどフォローを行い、薬事関係事業者への有効な普及啓発となっている。参加率こそ3年連続で目標値を下回ったが、本講習会に代わる事業者への有効な普及啓発の手段は他にはないものと思料する。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>本講習会周知方法に検討の余地は残すが、参加者の満足度アップに資するため7区で講習会のカリキュラムを検証し、より充実した内容で実施していきたい。このことが、参加率の向上につながるものと考え。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT・活動情報サロン	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>社会貢献活動に参加意欲のあるシニアのための相談・情報基地として、地域の活動に関する情報の提供や相談業務を実施するとともに、シニアのスキルアップをするための教室等を行う。</p> <p>(1) 運営 葛飾アクティブ・COMIに委託 (2) 開室時間 毎週日曜日～木曜日 午前9時～午後4時（木曜日のみ午後8時まで） (3) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① シニアを対象とした地域の活動に関する情報の収集と提供 ② 地域活動の紹介等の相談業務 ③ パソコン教室の開催およびパソコンに関する相談業務 ④ メールマガジンの発行、ミニコミ誌の発行 ⑤ 各種体験講座、シニアフォーラムの開催、喫茶運営 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	IT・活動情報サロンの運営やシニアを対象とした事業を通して、シニアが地域活動に積極的に参加できるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開所1日あたり来場者数	来場者数÷開所日数	人	目標	45	50	50
			実績	40	57	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
パソコン教室参加者数	パソコン教室に参加した人数（延べ）	人	目標	700	700	640
			実績	674	698	619
体験講座参加者数	各種体験講座に参加した人数（延べ）	—	目標	—	—	—
			実績	559	707	766
メールマガジン登録者数	シニア向けメールマガジンの登録者数	—	目標	—	—	—
			実績	526	556	670
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	2,814	2,781
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,493	5,228
支出	直接事業費 (b)	千円	6,117	5,769
	通信委運搬費	千円	108	142
	委託料	千円	5,783	5,401
	使用料及び賃借料	千円	226	226
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,190
	人件費	千円	790	2,240
		人	0.10	0.55
	再雇用職員	千円	1,400	0
		人	0.50	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	80	48
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	80	48
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,387	8,057

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		来場者数	
実績数値 (g)	人	698	619
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,870	8,446
単位あたりコスト (f/g)	円	12,016	13,015

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	I T・活動情報サロン	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>I T・活動情報サロンの来場者数は、平成25年度については、施設の改修工事のためにサロンを1か月間休止したため、来場者数が減ったが、それ以前の平成24年度までは、毎年、確実に増加している。また、音楽やそば打ちなどの各種体験講座の参加者も増加している。</p> <p>パソコン教室については、参加者数が年々減る傾向にあったため、平成26年度当初にパソコン4台を入れ替え、家計簿や名簿の作成、iPadの使い方などの実用的な内容を加えて実施し、今後、参加者は増加する見込みである。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	懸案だったパソコン教室については平成26年度にパソコンと教室の内容を一新した。今後は、引き続き、各種の事業を進めるなかで来場者数の増を図っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者ケース在宅指導事務	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	高齢者総合相談センターやその他の機関が支援している事例について、老人ホーム等への入所措置や権利擁護、その他の保護が必要になった場合に、老人福祉法に基づき必要な助言指導を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします。
事務事業目的	高齢者の保護等に関して必要な助言指導を行うことにより、高齢者が適切な支援を受けて生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助言指導件数	老人福祉法に基づいて助言や指導を行った件数	件	目標	—	—	—
			実績	217	235	306
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
助言指導件数	老人福祉法に基づいて助言や指導を行った件数	件	目標	—	—	—
			実績	217	235	306
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,345	5,460	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,345	5,460
		人件費	千円	4,345	5,460
		人	0.55	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	440	665	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	440	665	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,785	6,125	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		訪問件数	
実績数値 (g)	件	235	306
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,489	17,843
単位あたりコスト (f/g)	円	20,362	20,016

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者ケース在宅指導事務	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	認知症等により日常生活が困難な高齢者は増加傾向にあり、高齢者の保護や権利擁護に関して、高齢者総合相談センターや他の関係機関と支援の調整を行う件数は増加している。	
今後の方向性	改善	
	継続	高齢者の保護等に関して、引き続き必要な助言指導を行うことにより、高齢者が適切な支援を受けて生活できるようにしていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者福祉相談事務	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>(1) 高齢者の在宅支援 認知症等により判断能力が低下しているひとり暮らし高齢者や、自ら疾病等を抱えている高齢者が高齢者を介護する、いわゆる「老老介護」の世帯などの困難事例について、継続的な在宅支援を行う。</p> <p>(2) 高齢者の権利擁護 判断能力が著しく低下している高齢者の成年後見申立や徘徊高齢者のシェルター保護など、高齢者の権利擁護を行う。</p> <p>(3) 支援の調整 東西生活課や保健所・保健センター、介護保険課、医療機関等、多職種・多機関に係わる事案に対して、ケース会議の開催などを通して支援の調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします。
事務事業目的	適切な支援を行うことにより、高齢者が在宅生活を継続できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
継続支援の件数	継続的に在宅支援を行う件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	137	163
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	高齢者支援課が受けた相談件数(延べ)	件	目標	—	—	—
			実績	1,124	1,606	1,124
シェルター保護人数	シェルターで保護した徘徊高齢者の人数	人	目標	—	—	—
			実績	2	4	7
成年後見申立て件数	区長による成年後見申立の件数	件	目標	—	—	—
			実績	22	20	29
ケース会議の実施回数	ケース会議を開催した回数	回	目標	—	—	—
			実績	23	33	33

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,853	4,389	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,295	4,250
		人件費	千円	4,295	3,510
		人	0.65	0.45	
	再雇用職員	千円	0	740	
		人	0.00	0.20	
	間接費 (d)	千円	558	139	
	調整額 (e)	千円	360	428	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	360	428	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,213	4,816	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	1,606	1,124
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,022	3,904
単位あたりコスト (f/g)	円	3,246	4,285

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者福祉相談事務	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>認知症等により日常生活が困難な高齢者は増加傾向にあり、シェルターでの保護件数や継続的に在宅支援を行う件数は増加傾向にある。また、認知症等により判断能力が著しく低下している高齢者に関する区長申し立て件数も増加傾向にある。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>認知症高齢者や権利擁護が必要な高齢者が増加していることから、引き続きケース会議等を活用し、適切な支援を行っていく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話相談	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者設置要綱（平成4年度）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	聴覚障害者等身体障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に対して手話通訳者が福祉に関する相談及び受付を行う。 また、障害福祉課以外の課からの依頼に基づき、手話通訳者を派遣し聴覚障害者等の手続き等の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 ① 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に関する相談 ② 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手続きに係る支援 ③ 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手話による通訳及び支援</p> <p>【実施方法】 手話通訳者2名を専門非常勤職員として採用し、窓口開設時間に合わせて、終日対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	手話通訳者2名を専門非常勤職員として採用することにより、聴覚障害者等の福祉に関する相談、受付を行うとともに、他課からの手話通訳依頼に応じて、手話通訳者として派遣し、聴覚障害者等との円滑なコミュニケーションを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談等件数	窓口での相談等件数	件	目標	1,700	1,800	2,000
			実績	2,211	2,807	3,028
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請代理支援	代理支援件数	件	目標	300	400	500
			実績	480	567	563
他課からの通訳要請	派遣通訳件数	件	目標	150	150	150
			実績	57	124	192
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,604	1,645
	都道府県支出金	千円	802	823
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,955	3,884
支出	直接事業費 (b)	千円	5,571	5,564
	非常勤職員報酬	千円	4,825	4,825
	社会保険料	千円	734	739
	費用弁償	千円	12	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	8
	調整額 (e)	千円	80	95
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	80	95
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,441	6,447

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談等件数	
実績数値 (g)	件	2,807	3,028
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,409	1,283
単位あたりコスト (f/g)	円	2,295	2,129

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	手話相談	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>聴覚等に障害のある方が、安心して相談できるように、手話通訳者2人を専門非常勤職員として採用し相談に応じ、勤務日を調整して常に窓口対応できるようにしている。聴覚障害者等の窓口での相談件数は、漸増の傾向にあり、生活相談の内容も社会状況の変化を反映して、多種多様になっている。</p> <p>窓口等の相談等件数だけでは活動実績がわかりにくいいため、活動指標にご本人の相談支援を表すものとして、電話・FAXの代理相談支援件数と、他課等への同行通訳支援件数を示し、また、他課からの依頼による手話通訳派遣数を設定することにした。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>今後も、聴覚障害者等と健常者との円滑なコミュニケーションを図るため、障害福祉課の窓口だけでなく、障害福祉課以外の課へも手話通訳者を派遣し聴覚障害者等の手続き等の支援を行う。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立生活支援センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者の地域生活や社会参加を支援するため、居宅介護サービスの利用相談、作業療法士等による相談の実施、喫茶コーナーの運営を行う。</p> <p>【活動内容】 ①障害者や家族を対象とした相談支援事業の実施及び他機関との連携 ②障害程度区分認定及び障害福祉サービス（居宅）の支給決定に関する調査 ③作業療法士による相談、手話相談員による日常生活の支援 ④喫茶コーナーの運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	福祉サービスや社会資源の活用により、地域の障害者が、生活能力を高めるとともに、地域で自立した社会生活が送れるよう支援していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス等利用計画の年間延べ作成件数	—	件	目標	0	100	100
			実績	0	66	120
喫茶コーナー実習者数	—	人	目標	300	300	300
			実績	224	227	222

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間延べ相談支援件数	—	件	目標	8,900	8,900	8,900
			実績	8,000	8,289	9,146
モニタリング(支援の効果検証)実施年間延べ件数	—	件	目標	0	150	150
			実績	0	11	88
個別支援会議の年間延べ開催件数	—	件	目標	60	70	150
			実績	58	141	213
喫茶コーナー年間利用者数	—	人	目標	11,900	12,140	12,140
			実績	12,057	11,165	10,315

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源	国庫支出金	千円	718	718
		都道府県支出金	千円	359	359
		その他	千円	5,699	6,012
	一般財源 (a)	千円	63,866	63,273	
支出	直接事業費 (b)	千円	19,062	19,382	
	非常勤職員報酬	千円	14,863	15,100	
	社会保険料	千円	2,239	2,335	
	報償費	千円	495	385	
	費用弁償	千円	17	0	
	消耗品費	千円	1,226	1,148	
	通信運搬費	千円	88	274	
	筆耕翻訳料	千円	9	8	
	備品費	千円	125	122	
	負担金	千円	0	10	
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	50,942	50,344	
	人件費	千円	50,942	50,344	
		人	6.98	6.98	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	638	636	
	調整額 (e)	千円	4,784	5,681	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	4,784	5,681		
(控) コスト対象外	千円	0	0		
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	75,426	76,043		

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		年間延べ相談支援件数	
実績数値 (g)	件	8,289	9,146
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,705	6,918
単位あたりコスト (f/g)	円	9,100	8,314

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自立生活支援センター事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成24年4月から相談支援事業所を開設し、サービス等利用計画を作成している。利用計画の作成により、地域の障害者の希望や状況に沿ったサービスの提供と、きめ細やかなケアマネジメントを行う事が出来るようになってきた。また、利用者の障害状況等に対応した適切な支援を行うための個別支援会議を開催し、関係機関の間の連携と職員のスキルアップを図り、より効果的な支援を行っている。</p> <p>就労に向けた実習の場である喫茶コーナーは、障害者総合支援法が施行され就労移行施設や就労継続A型施設が始まり各施設で一般就労に向けた支援を行う事が出来るようになってきたため、就労支援の一環としての実習の依頼は少なくなってきている。現在は、就労を前提とせず社会経験を目的とした実習も増えてきている。平成25年度からは、就労への意欲を高める場としての特別支援学校の生徒の実習の受け入れを行っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>サービス等利用計画の作成は、他の相談支援事業所と連携を図りながら計画の作成件数を確実に増やしていく。</p> <p>喫茶コーナーは、従来の就労に向けての実施にとらわれず、通所施設利用者の経験の場としての受け入れを行っていく。さらに、特別支援学校の実習生が就労意欲を高める場として受け入れの拡大も検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者社会復帰支援事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に統合失調症患者で、主治医や家族の協力が得られる方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 主に統合失調症患者で、主治医からの事業参加の指示や家族の協力が得られる方を対象として、社会復帰に向けた集団生活指導を保健所及び保健センターで行う。</p> <p>【活動内容】 広報かつしかや保健師の相談指導の中で募集。本人の申請に基づき、保健所及び保健センターで集団生活指導をする。毎回保健師及び臨時職員であるグループワーカーがスタッフとなって、対象者の希望を考慮して個別の目標を作成し実施する。プログラムは運動療法、レクリエーション、調理実習、創作活動、話し合い、心理教育などである。対象者を参加目的別に「社会復帰型」と「生活支援型」に分類、それぞれにあったプログラムを実施し、対象者の個別の達成度を評価する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>①「社会復帰型」は、就労や就労支援施設などへのステップアップを目指す。</p> <p>②「生活支援型」は社会参加や生活体験の拡大をめざし、安定した生活の維持を目指す。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生活評価が向上した者の割合	（生活評価の向上者数／参加者数）×100	%	目標	50	50	50
			実績	71	68	72
就労支援施設へのステップアップが図られた者の割合	（ステップアップできた者の数／参加実人員）×100	%	目標	50	50	50
			実績	48	34	42

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加延べ人数	—	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,064	1,995	2,018
実施回数	—	回	目標	237	237	237
			実績	237	235	234
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,860	22,712
支出	直接事業費 (b)	千円	509	511
	報償費	千円	65	49
	消耗品費	千円	311	329
	通信運搬費	千円	96	94
	保険料	千円	3	2
	使用料及び賃借料	千円	34	37
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	18,535	18,408
	人件費	千円	18,535	18,408
		人	2.41	2.36
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,816	3,793
調整額 (e)	千円	1,832	2,242	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,832	2,242	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,692	24,954	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数	
実績数値 (g)	件	1,995	2,018
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,459	11,255
単位あたりコスト (f/g)	円	12,377	12,366

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	精神障害者社会復帰支援事業	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	精神障害者に対しては、区内に地域活動支援センターが3か所設置され創作活動やスポーツ等の集団活動や個別相談が柔軟に対応されている。このことにより、保健所で行っている社会復帰支援事業は役割を変更し、相談に来所できない区民に直接訪問等で働きかけ相談体制を確立する方法へ変更していく必要がある。	
今後の方向性	改善	本事業は平成27年3月末をもって終了する。平成26年度は事業の最終年度として、参加者が事業プログラムを通し今後通所可能な施設見学や施設職員から説明を聞く機会を作る。また、保健師の個別指導により安心して終了を迎えられるように全保健センターで事業を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病リハビリ教室	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病（パーキンソン病等）により心身機能が低下し、介護保険の認定を受けていない方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅難病患者のうち、介護保険の認定を受けていない区民を対象に集団でのリハビリを行う。</p> <p>【活動内容】 在宅特定疾病（難病）患者のうち、機能訓練の申し込みがあり、かつ主治医の同意が得られた方（登録者）に対し、理学療法士等や指導員補助・保健師が、保健所施設内において身体機能の維持回復に必要な機能訓練と、療養生活のための情報提供を月2回実施する。利用期間は年度単位とし、継続を必要とする場合は、主治医の診断のもと再審査により決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>① 心身機能の維持が図られ、日常生活動作を維持する。</p> <p>② 同じ疾病による悩みを持つものと交流が図れ、療養生活を継続する意欲を増進する。</p> <p>③ ①、②により在宅療養の負担を軽減する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
リハビリ教室参加率	リハビリ教室参加延人数 ／（リハビリ教室実施回数×登録者数）×100	%	目標	70	70	70
			実績	66	95	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
教室参加延人数	—	人	目標	400	400	400
			実績	318	387	359
教室開催回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,194	2,174	
支出	直接事業費 (b)	千円	456	458	
	報償費	千円	438	439	
	消耗品費	千円	18	19	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,738	1,716
		人件費	千円	1,738	1,716
		人	0.22	0.22	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	176	209	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	176	209	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,370	2,383	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数（リハビリ教室参加延人数）	
実績数値 (g)	件	387	359
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,669	6,056
単位あたりコスト (f/g)	円	6,124	6,638

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病リハビリ教室	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>参加率は大きく波があるが、おおむね目標数値以上の神経難病患者が参加している。 参加患者の約半数は独居の高齢者で、外に出るきっかけを作ったり、後片づけや患者同士の会話を通して、事業目標を達成できている。また、リピーターが多く、「楽しかった」「外にでる良いきっかけになっている」等、好評の声をいただいている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>参加費無料ということもあり、介護保険を受けながらも当教室に長年通い続ける傾向にあり、病状が悪化しても当教室に参加する患者がいる。今後は、一部の患者には当事業の医師と相談のうえ、個別に病院や施設を紹介・案内するようにしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病医療相談	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病等療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 神経系難病等療養者に対し、専門医による医療相談等を実施する。</p> <p>【活動内容】 広報で周知し、保健師が相談趣旨を確認し予約を受け付ける。医療相談日に保健所において、専門医による診断や治療方法についての医療相談、医療機関の紹介、看護方法や療養生活上の相談、リハビリの相談、福祉サービス等の紹介を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	神経系難病等療養者が、在宅療養するうえでの不安を解消し、必要なサービスを受ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談実施後のアンケートによる相談者の満足度	(相談したいことが相談できた人数/アンケート回収数) × 100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
難病医療相談者数	—	人	目標	70	70	70
			実績	15	18	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	114	99	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,151	1,278	
支出	直接事業費 (b)	千円	238	207	
	報償費	千円	225	193	
	消耗品費	千円	13	14	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,027	1,170
		人件費	千円	1,027	1,170
		人	0.13	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	104	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	104	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,369	1,520	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	18	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	63,944	75,176
単位あたりコスト (f/g)	円	76,056	89,382

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病医療相談	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	相談件数は若干の拡大の余地があるが、相談を利用した区民からは、病院では診察や相談に十分な時間がとれないのに対し、当事業では、十分に診察・相談ができた高い評価を得ている。	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き利用促進を図る。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者会支援	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 難病患者及び家族に対して、保健師がボランティア（有志）の協力を得て、日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 患者会の活動日（毎月第二・第四月曜日）に、会員の日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	パーキンソン病患者・家族が長期療養するうえで、支えの場となる患者会の利用を促進し、情報提供・交換の場や機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
患者会支援事業参加率	〔参加延人数／（患者会実施回数×会員数）〕×100	%	目標	60	60	60
			実績	42	68	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加延人数	—	人	目標	245	245	245
			実績	192	356	378
患者会支援回数	—	回	目標	22	22	21
			実績	19	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	460	845	
支出	直接事業費 (b)	千円	65	65	
	報償費	千円	65	65	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	780
		人件費	千円	395	780
		人	0.05	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	500	940	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数（参加延人数）	
実績数値 (g)	人	356	378
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,292	2,235
単位あたりコスト (f/g)	円	1,404	2,487

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病患者会支援	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>参加人数及び参加率は、年々、増加しており、会員や家族から高い評価を得ている。患者会の情報交換や人との会話、共同作業といった機会は、外に出るきっかけを作り、療養生活を継続する意欲を増進させ、心身機能や日常生活動作の維持に繋がり、患者の日常生活にとって重要な役割を果たしている。 また、患者会との信頼関係も十分に構築されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も継続して事業を行っていきたい。周知方法として、難病医療費助成申請手続きの際、「保健所難病事業案内」のパンフレットを配布し、当事業を紹介することで、会員を増やしていきたい。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者訪問看護	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策実施要綱、東京都在宅難病患者医療機器貸与事業に関する規則、医療機器貸与（特別区）に関わる訪問看護実施要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅難病療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】在宅難病療養者を対象に、看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士が家庭訪問し、日常生活に必要な保健指導や機能回復訓練等を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①在宅難病療養者等から訪問指導又は医療機器貸与に係る訪問看護の申請を受け、保健師の訪問調査の結果必要と認められた方に対し、心身の状況やその置かれている環境などに応じ、保健師・看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し、看護方法・リハビリ方法・療養方法等の相談及び実技指導を行う。</p> <p>②保健、医療、福祉など在宅医療患者に関わる機関、葛飾区難病ネットワーク会議を開催し、区における在宅療養支援体制について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	在宅難病療養者等の心身機能の低下を防止し、在宅療養を可能にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
在宅療養を継続できた割合	在宅療養を継続できた人数／訪問指導人数（実人数）×100	%	目標	95	95	95
			実績	80	93	89
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
都難病患者医療機器貸与事業訪問看護・区在宅訪問看護利用の延人数	—	人	目標	740	740	530
			実績	405	331	343
葛飾区難病ネットワーク会議開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,059	869
	都道府県支出金	千円	1,968	1,851
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,064	6,498
支出	直接事業費 (b)	千円	4,746	5,084
	消耗品費	千円	154	134
	保険料	千円	17	16
	委託料	千円	4,575	4,934
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,345
	人件費	千円	4,345	4,134
		人	0.55	0.53
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	440	504
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	440	504
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,531	9,722

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数（訪問指導件数）	
実績数値 (g)	件	546	591
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,106	10,995
単位あたりコスト (f/g)	円	17,456	16,450

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病患者訪問看護	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	在宅療養の高い継続率から、難病患者とその看護者等の求める訪問看護における専門性の高いサービスの提供が行うことができている。介護保険のサービスのみならず、難病患者訪問看護を利用することでよりQOLの充実をはかることができている。		
今後の方向性	改善		
	継続	今後も実施を続けながら、必要とする難病患者に周知していくことが必要である。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども発達センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	発達に心配のある児童及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>発達の遅れが心配される就学前の児童に対して、療育（発達支援）を行う。</p> <p>（1）児童発達支援事業</p> <p>①通園事業：本園 月曜日～金曜日 1日定員40人 ②訓練事業：本園 月・火・木 1日定員15人 水・金・土 1日定員30人 分室 月曜日～金曜日 1日定員16人（午前8人 午後8人）</p> <p>（2）相談支援事業 子ども発達センターを利用する児童について療育に関する利用計画の作成を行う。</p> <p>（3）障害児緊急一時保育及び一時保育 1日3人 月曜日～金曜日 （4）保護者の交流支援</p> <p>※給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達に心配のある児童が健やかな生活を送るために、子ども発達センターや区内の療育機関、保育園等において発達支援をする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支援目標の達成率 （通園事業）	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	—	—	60
			実績	—	—	30
支援目標の達成率 （訓練事業）※分室事業含む	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	—	—	60
			実績	—	—	28

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
平均出席率 （児童発達支援事業）	延べ出席児童数/延べ在籍児童数×100（平均）	%	目標	80	80	80
			実績	73	75	75
事例研究会実施回数	事例研究会実施回数	回	目標	4	6	10
			実績	1	4	4
保育所等訪問支援（個別支援） 訪問施設数	保育所等訪問支援（個別支援）で訪問する保育園や幼稚園の施設数	箇所	目標	—	—	実施
			実績	—	—	10
保育所等訪問支援（拠点型集団支援） 訪問施設数	保育所等訪問支援（拠点型集団支援）を実施する拠点施設数	箇所	目標	—	—	3
			実績	—	—	3

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	6,128	0
	その他	千円	94,257	97,868
一般財源 (a)		千円	86,965	148,604
支出	直接事業費 (b)	千円	87,508	118,650
	非常勤職員報酬	千円	41,811	56,407
	社会保険料	千円	6,002	7,523
	報償費	千円	1,901	1,171
	費用弁償	千円	8	0
	消耗品費	千円	350	1,254
	通信運搬費	千円	0	12
	委託料	千円	11,081	8,947
	自動車借上料	千円	26,239	41,347
	備品費	千円	116	1,985
	負担金	千円	0	4
	職員人件費 (c)	千円	98,342	125,994
	人件費	千円	98,342	125,994
		人	12.98	17.73
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,500	1,828
	調整額 (e)	千円	9,584	13,994
	減価償却費	千円	0	0
		金利	千円	0
退職給与引当		千円	9,584	13,994
(控) コスト対象外		千円	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	196,934	260,466

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		通園事業及び訓練事業延べ利用児数	
実績数値 (g)	人	9,970	11,575
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,723	12,838
単位あたりコスト (f/g)	円	19,753	22,502

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども発達センター事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>保健所による健診や巡回指導による障害の早期発見、相談体制の充実の中で、年々利用希望者が増加している。子ども発達センターでは通園事業、訓練事業を実施し、多くの療育（発達支援）ニーズに対応してきた。また、平成25年度から保育所等訪問支援（個別支援・拠点型集団支援）を行い、区内の保育園、幼稚園と連携して療育を実施し、障害児の集団適応促進、訪問先のスタッフに対する支援、指導を行う中で、障害児がより身近な地域で療育を受けられる体制を整備している。</p> <p>また、増加する療育（発達支援）ニーズに対応するため、通園事業、訓練事業の定員拡大と共に、平成25年7月から末広憩い交流館内に子ども発達センター分室を開設し、新規利用希望に対応した。通所先の決定にあたっては子ども総合センター、区内にある各療育機関との調整を積極的に行い、障害児に適した療育の提供ができるようにした。</p>	
今後の方向性	改善	<p>発達検査や詳細な課題の分析（アセスメント）を引き続き行い、支援計画作成に活かし、各児童の発達段階に応じたきめ細かな療育指導を実施する。事例検討会の実施と充実により、療育機関として質の高い療育（発達支援）を提供する。</p> <p>一人ひとりの療育（発達支援）ニーズに応じて各療育機関と連携しサービスを提供すると共に、保育所等訪問支援を通し保育園、幼稚園での療育体制の充実を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子保健指導事業	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法9・10・11・12・17・19条、児童福祉法6条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、産婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級や育児学級等で、親となる心構えや出産や育児に関する指導を行う。産後うつ病の発症予防と早期発見のため、こんには赤ちゃん訪問事業でエジンバラうつ問診票を活用して、支援が必要な方を親と子のこころの相談室につなげる。地域で孤立しないで育児ができるよう、同じ月齢の親子等のグループ活動を支援し、安心して育児ができる環境を整える。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①母親学級・ファミリー学級（3日制）、休日パパママ学級（1日制）</p> <p>②育児学級（2カ月児、5カ月児）</p> <p>③こんには赤ちゃん訪問事業（4か月未満児がいる家庭）の100%実施を目標に行っている。</p> <p>④こんには赤ちゃん訪問時に母親の産後うつの発症予防と早期発見のため、エジンバラうつ問診票を実施し、必要な方は親と子のこころの相談室へつなげる。</p> <p>⑤同じ月齢の親子や、疾病等の健康問題を抱える親子の育児グループを開催し、適宜必要な情報提供と親の経験談等の意見交換を行い、地域で安心して育児ができるよう支援する。</p> <p>⑥平成16年より親と子のこころの相談室にて専門家による産後うつ等の相談を行っている。</p> <p>⑦平成17年より親子遊びやグループワークを通して、育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習できる1歳6か月児心理集団経過観察を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	06010102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	安心して主体的に育児ができるよう、母親の心の健康問題を早期に把握し支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
こんには赤ちゃん訪問率	4か月未満児訪問家庭数／対象者	%	目標	85	90	93
			実績	88.81	92.00	92.00
安心して育児ができる率	4か月健診時アンケート	%	目標	85	86	86
			実績	85.11	84.00	87.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
母親学級・育児学級等健康教育参加者数	—	人	目標	18,000	18,000	19,000
			実績	17,464	18,977	18,708
母子相談件数	育児相談、訪問、面接、電話相談件数	件	目標	24,000	25,000	28,000
			実績	25,088	28,057	29,148
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	10,040	0
	都道府県支出金	千円	1,309	9,396
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	79,058	75,237
支出	直接事業費 (b)	千円	24,301	24,358
	報償費	千円	4,105	3,702
	消耗品費	千円	993	975
	印刷製本費	千円	1,636	1,265
	通信運搬費	千円	318	354
	手数料	千円	25	0
	保険料	千円	84	83
	委託料	千円	17,140	17,835
	備品	千円		144
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	66,106	60,275
	人件費	千円	65,546	59,035
		人	8.60	7.70
	再雇用職員	千円	560	1,240
		人	0.20	0.40
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	6,424	7,078
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	6,424	7,078	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	96,831	91,711

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		健康教育参加者＋相談件数	
実績数値 (g)	件	47,034	47,856
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,681	1,572
単位あたりコスト (f/g)	円	2,059	1,916

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子保健指導事業	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>母子保健事業では、これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級等で親となる心構えや出産や育児に関する指導を行い、併せて、地域で孤立しないで育児ができるよう、こんにちは赤ちゃん訪問事業、育児学級、育児グループ（同じ月齢の親子等）で育児不安への支援を行い、安心して育児ができる環境を整えている。4か月児健診時のアンケート調査で安心して育児ができる率は87%、こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率は92%である。</p> <p>また、産後うつ病の発症予防と早期発見のため、エジンバラうつ問診票を活用して、支援が必要な方に「親と子のこころの相談室」で精神科医や臨床心理士が相談を行っている。</p>	
今後の方向性	改善	平成25年度より3年計画で地域で仕事をしている助産師等が発足したNPO法人に母親学級等を全面委託し、参加希望者が全員受講できるよう、開催日時の選択肢、定員、内容の拡充を図る。また、夫婦で協力して育児ができるよう、父親の学級参加を推進する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子相談	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法、DV防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活上の問題や悩みを抱えている父子・母子家庭		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 就業や低収入、子の養育・進学、DV等その他、問題や悩みを抱える父子・母子家庭の方からの相談に応じ、適切な支援や情報提供等を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 面接または電話による相談者に対し、母子生活支援施設・助産施設・保育園への入所、福祉資金の貸付など母子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行なう。</p> <p>相談体制 母子自立支援員を配置し、相談を受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	問題や悩みを抱える母子家庭等が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できるようにすることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談支援率	相談処理件数÷相談受付件数	%	目標	7.03	7.03	7.03
			実績	7.99	10.55	13.58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談受付件数	—	件	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,413	2,788	3,129
相談処理件数	—	件	目標	246	246	246
			実績	273	294	425
研究会等への参加	—	回	目標	10	10	10
			実績	9	17	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,397	12,424	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,397	12,424
		人件費	千円	11,397	11,308
		人	1.65	1.66	
	再雇用職員	千円	0	1,116	
		人	0.00	0.36	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,008	1,197	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,008	1,197	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,405	13,621	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	2,788	3,129
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,088	3,971
単位あたりコスト (f/g)	円	4,449	4,353

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子相談	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度の相談件数は、3,129件、主な内訳は、資金貸付572件、母子生活支援施設463件、就労・資格取得等509件、助産制度やDV相談が464件である。このうち処理件数は275件で8.8%であり、全体として減少傾向にあるが、就労・資格取得相談は年々、増加傾向にあり、ひとり親世帯の就労支援に対するニーズが高い。</p>	
今後の方向性	改善	<p>住宅・就労・家庭紛争などといった生活一般事項や資金貸付・出産費用といった経済的支援、生活援護など、真に悩み困窮しているひとり親世帯の相談を受け、必要な支援・助言を的確に行う必要がある。また、昨今の相談内容は複雑・多岐化しているため、今まで以上に職員のスキルアップを図っていく。また、ニーズの高い就労支援をさらに充実し、母子生活支援施設、就労支援コーナー等、関係機関との連携も一層強めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区民間母子生活支援施設充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子支援員による生活指導等を行い、母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：原則2年以内 施設概要：区内に2施設。施設内に母子居室(20室)、事務室、集会・学習室、面接室等有 職員体制：施設長各1名、母子支援員各3名、少年指導員各2名、嘱託医各1名等配置 ①住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 ②相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 ③入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を踏み、申込書を受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～113,500円/月）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活が送れるようになることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入所中の課題解決数	課題解決数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	22
平均利用期間	—	月	目標	24	24	24
			実績	14	22	22

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
指導・助言世帯数（延べ）	—	世帯	目標	38	72	72
			実績	20	75	76
研究会等への参加回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	9	17	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	61,542	68,454	
	都道府県支出金	千円	30,771	34,227	
	その他	千円	196	221	
	一般財源 (a)	千円	40,050	41,086	
支出	直接事業費 (b)	千円	130,836	142,098	
	扶助費	千円	130,836	142,098	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,723	1,890
		人件費	千円	1,723	1,704
			人	0.25	0.25
		再雇用職員	千円	0	186
		人	0.00	0.06	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	152	181	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	152	181	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	132,711	144,169	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	513	463
単位あたり区単コスト (a/g)	円	78,070	88,739
単位あたりコスト (f/g)	円	258,696	311,379

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>老朽化した母子生活支援施設2か所について建て替えを行い、平成23年8月、平成24年4月にそれぞれ開設した。</p> <p>建て替え前の平均の入所世帯は16.2世帯だったが、建て替え後の平成25年度には、19.1世帯となり、いずれの施設もほぼ満室の状態であった。</p> <p>入所の相談件数も平成25年度は、463件あり、そのうち31世帯が入所しており、住宅に困窮する母子世帯の現状がうかがえた。入所中の母子世帯について、年間延べ76件の助言・指導を行い、この他に入所者、施設職員、区職員の三者面談を実施し、地域社会に戻った際に自立した生活が営めるよう就労・生活面・子の養育などについて助言を行った。</p> <p>施設退所者18世帯のうち、13世帯（7割以上）が、都営・区営住宅への転宅となっており、住宅費の負担軽減が母子世帯の自立につながっている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>母子生活支援施設は、児童福祉法に定められている母と子で入所できる児童福祉施設である。支援・指導助言等については、設置・運営主体である社会福祉法人や関係機関とさらなる連携強化を図り、複雑化する母子世帯の課題を解決し、適切な自立に向けた支援を行っていく。</p> <p>また、適切な課題解決のために、職員の継続的なスキルアップを図り、三者面談や利用期間の更新時等、様々な機会を捉えて相談を受けていく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども総合センター等運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①子どもと家庭にかかわるあらゆる相談（面接・電話・出張・訪問・メール） ②要保護児童対策地域協議会の運営 ③地域の子ども及び家庭にかかわる支援活動の推進 ④地域における子育て支援の基盤づくり ⑤地域での見守りが必要な家庭への支援 ⑥他機関との連携による虐待の予防的支援 ⑦養育家庭の開拓、制度の普及活動等の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	関係機関が連携して、子どもと家庭に関する課題の早期発見・早期対応に取り組む。また、育児不安や孤独感、子どもの発達などに悩む保護者に対する相談体制を充実させることにより、児童虐待などの深刻な事態を未然に防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談の解決事例件数	助言指導・他機関あっせん及び継続相談ケース最終件数	件	目標	900	900	900
			実績	908	881	928
発達相談実人数	巡回訪問・面接・電話での相談者のうち、発達の相談につながった件数	人	目標	300	320	425
			実績	209	407	580

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談・訪問・調査・ケース会議件数	活動件数	件	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	8,517	8,771	11,545
関係機関との連携件数	センターから関係機関への連携件数	件	目標	500	500	650
			実績	615	591	1,046
発達に課題のある子の早期発見・早期対応	巡回訪問及び面接・電話相談件数（活動件数）	件	目標	1,100	1,200	1,300
			実績	859	1,095	1,114
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	6,112	0
	都道府県支出金	千円	23,636	35,961
	その他	千円	493	168
	一般財源 (a)	千円	135,775	137,371
支出	直接事業費 (b)	千円	77,823	80,796
	非常勤職員報酬	千円	27,966	30,005
	社会保険料	千円	4,273	4,695
	費用弁償	千円	23	0
	報償費	千円	4,366	2,278
	消耗品費	千円	499	521
	通信運搬費	千円	16	23
	手数料	千円	3	0
	委託料	千円	15,670	18,108
	備品費	千円	0	99
	補助金	千円	25,007	25,067
	職員人件費 (c)	千円	86,400	92,420
	人件費	千円	86,400	86,220
		人	12.00	12.00
	再雇用職員	千円	0	6,200
		人	0.00	2.00
	間接費 (d)	千円	1,793	284
	調整額 (e)	千円	8,000	9,690
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	8,000	9,690	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	174,016	183,190

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		活動件数	
実績数値 (g)	件	9,866	12,584
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,762	10,916
単位あたりコスト (f/g)	円	17,638	14,557

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども総合センター等運営	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>子ども総合センターでは、子どもと家庭に関するさまざまな相談、就学前の子どもの発達が気になる方の相談、虐待通報相談等を受けている。 相談・訪問等の活動件数が増加傾向であるが、適切な相談業務を実施し、また関係機関と密に連携することにより、児童虐待などの深刻な事態に対応することができている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>虐待相談等の件数が増加する中、児童虐待などの深刻な事態に陥る前に、未然に虐待を防いでいくことが重要である。そのために、今後さらに警察や教育機関等との連携を強化し、早期に課題に対応するとともに、要支援家庭に対するサービスの質・量を充実させ、きめ細やかな相談支援が実施できるよう体制を整備していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活保護	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	西生活課（東生活課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	生活保護法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	生活困窮者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯について、訪問調査や来所面接を通じて生活実態を把握し、世帯状況に応じた必要な保護を行うとともに、就労や療養などについて指導、助言を行うことにより、自立を支援する。</p> <p>【相談・申請窓口】 東・西生活課</p> <p>【申請手続】 相談を受け、その内容によって保護申請を受け、実態調査を行った上で保護を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるとともに、資産や能力、扶養義務者、各種社会保険、児童扶養手当等のあらゆるものを活用することによって自立可能な状態になること。特に稼働年齢にある人々には、その置かれている状況や能力にあわせた就労支援により、社会活動への参加を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合	稼働年齢世帯の自立更生世帯数／稼働年齢世帯数×100	%	目標	4.16	4.41	4.16
			実績	3.68	3.93	4.40
稼働収入世帯割合	稼働収入がある世帯延べ数／被保護世帯延べ数×100	%	目標	11.95	12.92	13.78
			実績	11.96	12.80	14.05

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
被保護世帯延べ数	各月毎の被保護世帯数の総計（保護停止中を含む）	世帯	目標	109,644	116,679	118,954
			実績	109,275	114,070	118,533
被保護者延べ数	各月毎の被保護者数の総計（保護停止中を含む）	人	目標	147,307	156,215	159,135
			実績	146,799	153,278	158,408
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	18,427,775	18,739,328
	都道府県支出金	千円	647,223	660,111
	その他	千円	135,660	186,850
	一般財源 (a)	千円	6,386,984	6,423,107
支出	直接事業費 (b)	千円	24,474,700	24,915,373
	扶助費	千円	24,331,969	24,708,371
	非常勤職員報酬	千円	47,330	51,125
	社会保険料	千円	5,442	6,286
	費用弁償	千円	217	0
	消耗品費	千円	2,138	2,256
	印刷製本費	千円	1,372	1,849
	通信運搬費	千円	14,302	17,017
	手数料	千円	1,136	20,862
	委託料	千円	61,810	102,222
	使用料及び賃借料	千円	6,677	4,553
	広告料	千円	0	7
	備品費	千円	1,382	0
	負担金	千円	910	825
	償還金	千円	15	0
	職員人件費 (c)	千円	1,119,185	1,092,950
	人件費	千円	1,113,585	1,089,850
		人	144.15	140.25
	再雇用職員	千円	5,600	3,100
		人	2.00	1.00
	間接費 (d)	千円	3,757	1,073
	調整額 (e)	千円	110,520	132,288
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	110,520	132,288	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,708,162	26,141,684	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		被保護世帯延べ数（うち、保護停止世帯数）	
実績数値 (g)	世帯	114070(333)	118533(528)
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,992	54,188
単位あたりコスト (f/g)	円	225,372	220,544

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活保護	担当部	福祉部
		担当課	西生活課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標「稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合」は23年度・24年度と目標を下回ってはいるものの23年度から24年度にかけては0.25ポイントの増加となり、さらに24年度から25年度にかけては0.47ポイント増加し、目標を達成した。</p> <p>景気回復を背景に東京都全体においては、全国の有効求人倍率を上回っているが、葛飾区を管轄するハローワーク墨田においては、全国と比べても厳しい就労環境が続いている。（参考数値：平成26年5月有効求人倍率：全国…1.09倍 東京都…1.54倍 ハローワーク墨田：0.75倍）このような状況の中でも、自立更生世帯数の割合が増加してきたのは、本区の就労支援に係る様々な取組みが着実に成果を上げているためだと考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>23年度から業務委託による就労支援（生活保護受給者就労支援事業）を新たに開始し、専門的かつ多面的な支援を行うことで実績を上げてきた。今後も業務委託による就労支援や25年8月に区役所内に開設した「就職支援コーナーかつしか」を活用し、就労支援専門員・ケースワーカーとの連携を深めながら就労支援に力を入れていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス苦情調整委員条例 同条例施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>苦情調整委員が、区を含む事業者が提供する福祉サービスに関する苦情の申立てを受け付け、調査し、公平かつ中立な立場で迅速に苦情等の調整を行う。申立てに係る苦情等について違法又は不当な行為が認められるときは、是正又は改善の措置を講ずるよう事業者に勧告し、必要に応じてその内容等を公表する。</p> <p>委員は、4人以内（現在3人）で、人格が高潔で社会的信望が厚く、福祉、保健、法律等の分野において優れた識見を有する者のうちから区長が任命。任期は2年。</p> <p>毎週金曜日の午後、福祉総合窓口相談室で委員（1人）が区民の苦情等に対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	福祉サービスの利用者の権利及び利益が擁護されるようにするとともに、福祉サービスに対する区民の信頼、安心が確保されるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
苦情申し立てのうち、苦情調整により解決された割合	—	%	目標	—	—	100
			実績	—	—	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談受付件数（苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数）	—	件	目標	50	50	30
			実績	13	22	22
苦情申立て受付件数	—	件	目標	16	16	10
			実績	4	0	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	1,235	1,234
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,078	5,059
支出	直接事業費 (b)	千円	4,733	4,733
	委員報酬	千円	4,680	4,680
	印刷製本費	千円	53	53
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,473	6,483

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談受付件数 (苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数)	
実績数値 (g)	件	22	22
単位あたり区単コスト (a/g)	円	230,818	229,955
単位あたりコスト (f/g)	円	294,227	294,682

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>相談受付件数は、平成23年度から平成24年度については増加（13件⇒22件）しているが、平成24年度から25年度については、同数（22件⇒22件）となっている。そのうち、苦情申立に至った件数目標値を大幅に下回っている。（平成23年度4件⇒平成24年度0件⇒平成25年度3件）</p> <p>相談受付件数及び申立て受付件数ともに目標値を大幅に下回る状況であったため、平成25年度に目標値の見直しを行っている。（相談受付件数平成24年度50件⇒平成25年度30件・申立て受付件数平成24年度16件⇒平成25年度10件）</p>	
今後の方向性	改善	<p>区民に制度についての理解を深めてもらうとともに利用しやすくするため、広報かつしか、ポスター、かつしかFM、区ホームページなどの広報媒体を活用して、区民への周知活動に努めていく。また、介護保険課をはじめ福祉総合窓口や保育園などにおいて、より円滑に課題を解決する手法のひとつとして苦情調整委員を積極的に活用するよう働き掛けていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者虐待防止事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	高齢者虐待防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	虐待を受けている高齢者もしくは虐待を受ける恐れのある高齢者及びその養護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>(1) 高齢者虐待ネットワーク運営委員会を設置し、関係機関の連携促進や、虐待対応に関わる職員のスキルアップに取り組む。</p> <p>(2) 高齢者支援課及び高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）で虐待に関する相談を受け、虐待の危険性の高い事案に関しては、実態を把握し、早期の支援を行う。</p> <p>(3) 緊急に保護が必要なケースについては、シェルター施設等を活用して、被虐待高齢者の安全を確保する。</p> <p>(4) 一時介護事業、ショートステイ事業、カウンセリング事業を通して介護者の介護ストレスを軽減し、虐待を未然に防止する。</p> <p>(5) 24時間電話相談を設け、休日・夜間の相談にも対応する。</p> <p>(6) 講演会等の実施を通して、高齢者虐待に関する知識の普及啓発を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	被虐待高齢者の適切な保護や養護者の介護ストレス軽減を通して、虐待を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
虐待対応最終結案件数の割合	虐待対応最終結案件数／虐待と判断した件数×100	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	31.3	60.7	63.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
高齢者虐待相談件数	高齢者総合相談センター、高齢者支援課で受けた虐待相談件数（延べ）	件	目標	—	—	—
			実績	1,499	1,428	1,510
虐待と判断した件数	事実確認を行い、虐待と判断した件数	件	目標	—	—	—
			実績	64	28	55
最終結案件数	対応最終、および一定の対応を終了した件数	件	目標	—	—	—
			実績	20	17	35
シェルター保護の人数	虐待でシェルターを利用した人数	人	目標	—	—	—
			実績	4	2	8

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	829	1,345
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,494	10,705
支出	直接事業費 (b)	千円	1,658	2,690
	報償費	千円	361	279
	消耗品	千円	10	7
	通信運搬費	千円	50	50
	筆耕翻訳料	千円	53	57
	委託料	千円	1,168	2,242
	扶助費	千円	16	55
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	10,665	9,360
	人件費	千円	10,665	9,360
		人	1.35	1.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,080	1,140	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,080	1,140	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,403	13,190

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		高齢者虐待相談・通報件数	
実績数値 (g)	件	1,428	1,510
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,049	7,089
単位あたりコスト (f/g)	円	9,386	8,735

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者虐待防止事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>(1) 高齢者虐待の件数は減少する傾向は見られないが、高齢者相談を受ける中で早期発見につなげることができている。</p> <p>(2) 平成25年度に虐待と判断した55件のうち、35件(63.6%)が終結しており、シェルター保護を含めて危機対応は概ね良好である。</p> <p>(3) 一時介護事業、ショートステイ、心理カウンセラーの派遣の利用実績は低い。</p> <p>(4) 24時間電話相談は、24・25年度の2年間で217件の相談を受けた。介護ストレスを訴える相談もあり、介護者の介護ストレスの軽減に役立っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>(1) 介護者の介護ストレスを軽減することにより、虐待を未然に防止する取り組みを強化していく。</p> <p>(2) 個別の事例の対応について、法律や精神保健等の専門家からのアドバイスを受ける体制を整備し、複雑な事例にも適切に対応していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅相談・情報提供	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	分譲マンション居住者ほか、区民一般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。</p> <p>② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。</p> <p>③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。</p> <p>④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。</p> <p>なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	<p>①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境を確保する。</p> <p>②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
			実績	48	27	42
個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	20	20	20
			実績	10	13	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
通知を発送する組合数	—	回	目標	555	590	590
			実績	590	590	600
周知の回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
派遣の回数	—	回	目標	5	5	5
			実績	1	1	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	44	134
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,282	3,333
支出	直接事業費 (b)	千円	166	347
	報償費	千円	98	30
	消耗品費	千円	9	9
	通信運搬費	千円	38	39
	補助金	千円	21	105
	委託料	千円	0	164
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
	人件費	千円	3,160	3,120
		人	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	320	380	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	320	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,646	3,847

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）	
実績数値 (g)	件	40	57
単位あたり区単コスト (a/g)	円	82,050	58,474
単位あたりコスト (f/g)	円	91,150	67,491

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	住宅相談・情報提供	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>① 分譲マンション維持管理セミナー・講演会を開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。</p> <p>② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。</p> <p>③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。</p> <p>④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。</p> <p>なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>○維持管理セミナーについては、災害など管理組合や居住者のニーズを踏まえたテーマを設定する。</p> <p>○相談事業は、周知・実施方法を工夫する。</p> <p>○分譲マンション管理アドバイザー派遣制度は派遣対象の拡大を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間住宅斡旋事務	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。</p> <p>本事業に理解のある協力店は、現在、区内に数店しかないので円滑に住宅を斡旋することができず、協力店への依頼件数が減少している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
契約成立件数	—	件	目標	7	10	10
			実績	4	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請（相談）件数	—	件	目標	17	20	20
			実績	7	14	17
協力店への依頼件数	—	件	目標	17	20	20
			実績	7	14	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	14	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	56,429	45,882
単位あたりコスト (f/g)	円	62,143	51,471

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	民間住宅斡旋事務	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>高齢者が民間賃貸住宅を探すときに入居を敬遠される場合が多いため、自ら民間賃貸住宅を探すことができずに住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店に依頼し、民間賃貸住宅の斡旋を行っている。</p> <p>しかし、申込者の希望を聞き、不動産業者の協力店に斡旋を依頼しても、本事業に理解のある不動産業者の協力店は現在においても区内に数店しかいないため、斡旋できる物件数が少なく、申込者の希望に合致する物件を斡旋できない状況にある。そのため、契約成立件数が少ない状況である。</p>		
今後の方向性	改善	<p>○高齢者に対する民間賃貸住宅の斡旋について、不動産業者の団体に対して区から改めて協力依頼を行うとともに、区内の不動産業者を個別に訪問して協力依頼を行い、協力店の区への登録件数を増やす。その上で、区に登録した「高齢者住宅斡旋協力店」の一覧表を窓口で配布するとともに、広報紙や区ホームページで案内する。</p> <p>○福祉管理課で所管する「自立相談支援窓口」と連携し、高齢者に対する民間賃貸住宅斡旋事業の充実に努める。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築紛争調停委員会委員報酬 (建築に関する指導・調整)	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	中高層建築物に係る紛争の予防と調整に関する条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、指導調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	中高層建築物の建築主等と近隣関係住民の地域における良好な関係を保持し、地域の健全な生活環境の維持・向上を図るもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
紛争処理件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	23	17	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
建築計画のお知らせ看板設置件数	建築計画標識設置届	回	目標	90	90	90
			実績	73	72	85
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,990	7,890	
支出	直接事業費 (b)	千円	90	90	
	委員報酬	千円	90	90	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
		人件費	千円	7,900	7,800
		人	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,790	8,840	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	17	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	470,000	1,972,500
単位あたりコスト (f/g)	円	517,059	2,210,000

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	建築紛争調停委員会委員報酬（建築に関する指導・調整）	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標（紛争処理件数）については、遞減傾向にあるが、集合住宅の建設市況の動向により今後増加の可能性もある。 ただし、事業者側に紛争予防の意識が定着してきたことから、建築にあたっての事前の紛争回避予防措置がとられるケースが多いことや、地域住民と事業者との話し合いが行われることにより、あっせんや調停に至る事例はほとんどない。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>事業者と地域住民との話し合いが継続中の事案の、委員会への経過報告及び、新規相談事案の内容報告を継続し、あっせんや調停に至る可能性のある事案への対応を、これまでと同様のやり方で迅速におこなっていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	野鳥等の保護・被害対策	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律、外来生物法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民の最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。</p> <p>【活動内容】 ①傷ついたり野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。 ②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。 ③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱ワナ（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱籠（檻）を区民宅に設置している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	野鳥等を保護する。 野鳥等（ペットを除く）による生活環境の悪化や危害を防止し、軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
カラスの巣撤去件数	環境課にて撤去した件数 （委託業者分を含む）	件	目標	50	50	50
			実績	45	55	38
箱ワナによるハクビシン・アライグマの捕獲件数	環境課にて箱ワナを設置し、捕獲した件数 （委託業者分を含む）	件	目標	—	—	27
			実績	0	23	16

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
野鳥等の被害相談件数	環境課にて相談を受けた件数	件	目標	320	320	350
			実績	364	390	352
野鳥等の保護件数	環境課にて保護した件数	件	目標	20	20	30
			実績	33	35	27
ハクビシン・アライグマの被害相談件数	環境課にて相談を受けた件数	件	目標	—	—	180
			実績	129	163	121
ハクビシン・アライグマの被害に対する箱ワナ設置件数	環境課にて設置した件数 （委託業者を含む）	件	目標	—	—	100
			実績	6	83	80

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	415	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,209	7,715	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,889	1,890	
	消耗品費	千円	88	96	
	委託料	千円	2,801	1,794	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,320	6,240
		人件費	千円	6,320	6,240
			人	0.80	0.80
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	640	760	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	640	760	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,849	8,890	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		被害相談件数 (野鳥、ハクビシン等)	
実績数値 (g)	件	553	473
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,653	16,311
単位あたりコスト (f/g)	円	17,810	18,795

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	野鳥等の被害・保護対策	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過去3年間におけるカラス等の野鳥等の被害相談件数は年平均約370件、カラスの巣撤去件数は年平均約50件と横ばい傾向である。引き続きカラスの巣撤去については、区民が威嚇や攻撃を受けた場合には、専門業者または区職員による巣の撤去を行った。</p> <p>また、カラスに次いで被害相談が多いハクビシン・アライグマについては、平成24年度から被害が続く場合（アライグマは単発被害でも対応可）のみ、区民宅の敷地内に1週間単位にて専門業者または区職員による捕獲用の箱ワナの設置を行った。捕獲された場合には、専門業者による回収・処分を実施した。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>今後も野鳥等やハクビシン・アライグマの被害相談を一定数受け付けることが見込まれ、それに対応した対策が必要となることから、継続して迅速に実施していきたい。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害防止啓発・指導	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	騒音・振動・悪臭・大防各法 確保条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。</p> <p>区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。</p> <p>感じ方に個人差のある音や臭いについての苦情は、近隣との良好な隣人関係で未然に防止することができるため、様々な機会を通して啓発活動を実施する。また、法令遵守が定められている事業所等に対しては、戸別訪問により公害防止への取組みを依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
確認処理率	確認処理件数／苦情件数 ×100	%	目標	48	55	80
			実績	81.1	79.2	121.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	185	180	180
			実績	206	240	191
処理基準等作成進捗率	苦情対応の基本指針及び 処理基準の作成進捗率	%	目標	50	100	100
			実績	30.0	80.0	90.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	55,712	56,151	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	-16,422	-16,990	
支出	直接事業費 (b)	千円	235	201	
	消耗品費	千円	71	60	
	印刷製本費	千円	163	140	
	通信運搬費	千円	1	1	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	39,055	38,960
		人件費	千円	39,055	38,960
		人	5.05	5.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	3,880	4,655	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	3,880	4,655	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	43,170	43,816	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数	
実績数値 (g)	件	1,922	2,638
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-8,544	-6,440
単位あたりコスト (f/g)	円	22,461	16,610

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	公害防止啓発・指導	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「公害問題解決率」は、当該年度又は前年度から繰り越された事案が解決した年度の発生件数に占める割合である。25年度の確認処理率は121%であるから過年度分の未解決案件の解決が図られたことになる。また、23年度から25年度までの平均確認処理率は94%で、公害問題解決率は目標値を達成できた。 平成25年度の発生源別苦情件数は191件で、前年比およそ20%（49件）減少した。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>引き続き、発生源が工場などの困難事例について指導・監視を強化し長期未解決案件などの解決を進める。また、多様化する近隣公害の未然防止についての啓発活動をイベントや地域で実施し、地域のコミュニティで解決が図れるよう取組む。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業基本構想推進事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	農業経営基盤強化促進法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。さらに、25年度は、認定農業者の経営支援のための防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用に加え、福島原発事故により生産自粛になった落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。また、担い手支援のため、農業委員会・東京都・JA・千葉大学と連携し、区が借り上げた農地で農業技術を学んだ区民15人を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定した。「サポーター」は26年度から、認定農業者の派遣要望に基づき、農作業に従事している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規認定農業者数	—	人	目標	2	2	2
			実績	0	1	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規農業経営改善計画書申請数	—	件	目標	2	2	2
			実績	0	1	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,202	7,316
支出	直接事業費 (b)	千円	3,832	4,976
	報償費	千円	0	0
	消耗品費	千円	0	396
	修繕料	千円	117	0
	手数料	千円	0	60
	保険料	千円	0	2
	使用料及び賃借料	千円	15	6
	備品費	千円	180	0
	補助金	千円	3,520	4,512
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,442	7,601

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談・指導件数	
実績数値 (g)	人	29	21
単位あたり区単コスト (a/g)	円	213,862	348,381
単位あたりコスト (f/g)	円	222,138	361,952

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	農業基本構想推進事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>25年度は、平成20年度に認定した認定農業者10経営体の5年の計画期間が満了し、新たに農業経営改善計画を提出した4経営体を加え、14経営体が認定を受けた。（現在認定農業者は43経営体・93人）毎年度認定農業者を対象に農業委員会との意見交換会を行い、農業経営の課題や農地制度などについての意見や要望を聴取しており、こうした要望及び農業委員会の建議を受け、23年度から認定農業者が防災協力農地に有するビニールハウスの張替費用の助成を行い、経営を支援した。さらに、25年度は、福島原発事故により、都内での生産が自粛になっている落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。また、担い手支援のため、農業委員会・東京都・JA・千葉大学と連携し、区が借り上げた農地で農業技術を学んだ区民15人を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定した。「サポーター」は26年度から、認定農業者の派遣要望に基づき、農作業に従事している。</p>		
今後の方向性	改善	認定農業者意見交換会等により、経営上の課題や要望の把握に努め、経営改善計画達成のため必要な支援を行う。	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	内職相談あっせん事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	内職希望者（区民）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>事業所より求人相談を受け、窓口面談・訪問調査し、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状によりあっせんする。結果通知でその結果を区に返信してもらう。</p> <p>内職相談は、毎週火・木曜日に午前10時～午後4時まで実施している。（ただし、他の曜日に来庁した相談者についても対応している。）</p> <p>25年4月1日から、相談窓口を地域振興課からテクノプラザかつしかに変更し、「仕事発見プラザかつしか」の事業の一つとし、業務委託で実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	家庭外において就業することが困難な者に対し、内職相談・紹介を行い、区民生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	56	57	58
			実績	77	82	85
就業率	採用数÷あっせん者数（結果通知返信数）×あっせん率	%	目標	50	51	52
			実績	54	54	49

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	250	250	250
			実績	304	211	247
求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	53	53	53
			実績	53	46	48
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,259	3,054
支出	直接事業費 (b)	千円	99	2,664
	印刷製本費	千円	81	0
	通信運搬費	千円	18	0
	委託料	千円	0	2,664
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160	390
		人	0.40	0.05
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	320	48
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	320	48
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,579	3,102

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	912	993
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,573	3,076
単位あたりコスト (f/g)	円	3,924	3,124

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	内職相談あっせん事業	担当部	地域振興課
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>直近3年間のあっせん率は伸びていることから、相談者のニーズに応え事業者へ一定のあっせんを行うことができる。</p> <p>25年度より、相談窓口をテクノプラザかつしか内の「しごと発見プラザかつしか」へ移管し、民間委託で実施することによりトータルコストを削減した。また、しごと発見プラザで実施している無料職業相談事業と統合したことにより、受託事業者が求人開拓のため事業者を訪問する際に、合わせて内職求人も開拓している。さらに窓口では、内職相談者が内職以外の様々な雇用就労情報に基づく専門相談員（就職支援アドバイザー）による就業支援を受けることができるようになった。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	しごと発見プラザ専用HPで内職求人情報を提供し、情報の更新は随時行う。相談者の希望やニーズに対し、条件に合った事業所へのあっせんを行う。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	相談事業（女性の自立支援等）	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	女性（一部男性可）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と同和対策事業の一環として実施する同和対策相談事業</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 悩みごと相談 月・火・木・金曜日 午前10時～午後5時、水曜日 午後1時～8時（5時以降は電話相談・男性も可）、女性問題全般の相談、カウンセリング業者に委託、要予約、一人当たり1時間</p> <p>② 法律相談 火曜日 午後1時30分～4時30分 要予約、弁護士が対応、一人当たり45分</p> <p>③ 同和対策相談 通年 ※平成26年4月の配偶者暴力相談支援センター機能整備に向け、相談窓口周知のためのパンフレット、カード、シールを改訂し、区内公共施設へ配布。</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度より事前予約による相談時一時保育を提供できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	女性（一部男性を含む）が抱えるさまざまな悩みや問題の解決・軽減を図るためカウンセラーや弁護士などの専門家による相談を行う。 また、同和問題に関する悩みや問題の解決・軽減を図るため相談を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	各種相談の利用件数	件	目標	1,051	1,051	1,500
			実績	1,145	1,014	1,482
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
悩みごと相談利用可能件数	1日あたり相談可能件数×相談実施日数	件	目標	1,464	1,470	1,464
			実績	984	872	903
法律相談利用可能件数	1日あたり相談可能件数×相談実施日数	件	目標	196	204	200
			実績	161	142	166
同和対策相談利用可能件数	1日あたり相談可能件数×相談員数×相談実施日数	件	目標	—	—	732
			実績	—	—	413
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,782	9,735	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,992	8,955	
	報償費	千円	5,707	5,681	
	委託料	千円	3,285	3,274	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,862	9,830	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		各種相談利用件数	
実績数値 (g)	件	1,014	1,482
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,647	6,569
単位あたりコスト (f/g)	円	9,726	6,633

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	相談事業（女性の自立支援等）	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>女性のための各種相談事業は平成元年度から実施で、女性の自立を支援する男女平等推進センターの根幹をなす事業の一つである。コスト面では、悩みごと相談は専門カウンセリング事業者、法律相談は専門家である弁護士に委託しており、職員人件費は最低限で運営しているところである。成果指標である相談実績は、平成22年度は目標を大きく上回る利用があったが、この3年は、平均的件数である。</p> <p>悩みごと相談は相談の性質と平日に毎日実施していることから継続相談者も多くカウンセリング相談のニーズは安定してある。法律相談は、週1回、4コマという体制から2週ないし3週先の予約を待ってもらう場合もあり、区民相談室や法テラスを案内している。更に相談数が増えるならば、改善策の検討が必要である。</p> <p>同和対策相談は、同和地区出身者等の相談者からの人権をはじめとした生活上の諸問題について、人権・同和問題に精通した相談員が必要な助言指導を行い、その解決に寄与することにより、相談者の人権の確立を図る事業である。相談件数については毎年400件前後の数値で推移しており、同和問題がまだ解消していない現状においては、相談者にとって引き続き必要とされる事業であると考え。</p>		
今後の方向性	改善	<p>25年度に都労働相談情報センターとの共催講座（対象：パートタイマー労働者、就職希望者）における相談希望者は64名の受講中、8名だった。要望の状況把握に努め、新規相談事業については検討していく。</p> <p>一方、同和対策相談については、同和問題をめぐる社会情勢の変化に応じて、今後同和対策事業全体をより効果的、効率的なものへと見直しを進める中で、当事業も同様の観点から必要な見直しを検討していく時期にさしかかっているものと考え。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	女性相談	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	売春防止法、配偶者暴力防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	配偶者暴力等、様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業概要】 問題や悩みを抱える女性からの相談を面接又は電話により受け、その内容により施設への入所や女性福祉各般について助言・指導を行い、必要に応じ関係機関との連携を図り支援する。</p> <p>【相談窓口】 西・東生活課</p> <p>【相談体制】 婦人相談員を配置し相談を受けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	問題や悩みを抱えている女性が、暴力や健康に関する問題、経済的・精神的な悩みから開放され、自立して自分らしく生きることができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
悩みが解消または軽減された相談者の割合	暴力加害者から保護した者・悩みの軽減や必要な手続きへ導けた者÷相談実人員	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
周知媒体、内容の検討	—	検討/実施	目標	検討	実施	実施
			実績	検討	検討	実施
相談実人員	女性相談業務報告(福祉保健局へ提出)の相談実人員	人	目標	550	600	450
			実績	447	406	411
聞き取りシートの検討	—	検討/実施	目標	検討	実施	実施
			実績	検討	検討/実施	実施
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,330	1,330	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,570	6,470	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
		人件費	千円	7,900	7,800
		人	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,700	8,750	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談延べ件数	
実績数値 (g)	件	571	589
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,506	10,985
単位あたりコスト (f/g)	円	15,236	14,856

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	女性相談	担当部	福祉部
		担当課	西・東生活課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標である悩みが解消または軽減された相談者の割合は、平成23年度から三年連続で100%を達成しており、全ての相談者が、問題解決または悩みの軽減に至っていると考えられる。</p> <p>活動指標である相談実人員は、平成23年度からの三年間で400件台を推移しているが、実際の支援の中では緊急一時保護件数が平成23年度の58件から平成24年度77件、平成25年度89件と毎年増加しており、相談内容は複雑化・深刻化している。</p> <p>平成25年度には民生委員・児童委員への周知を目的として近親者間暴力の相談窓口資料を作成配布したが、今後も継続的に各関係機関への周知を図り、地域の潜在的なニーズを相談に繋げていくとともに、複雑化・深刻化した相談に対応するため、各関係機関との連携を強化する必要がある。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>地域の潜在的なニーズを確実に相談に結び付けるとともに複雑化・深刻化する相談内容に適切に対応するため、配偶者暴力相談支援センター機能を有する人権推進課をはじめとする各関係機関との連携を強化する。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内19の旧出張所単位に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】</p> <p>①自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等 ②まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等 ③社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等 ④その他、警察署、消防署等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいを促進することにより、活力に満ちた地域とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	20.5	21.5	28.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
あらゆる機会を通じて自治町会に有用な情報提供を行い区と地域との連携を深める。	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	79,935	79,081	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	79,935	79,081
		人件費	千円	79,935	79,081
			人	11.91	11.91
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	6,832	8,113	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	6,832	8,113	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	86,767	87,194	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		自治町会数	
実績数値 (g)	団体	238	237
単位あたり区単コスト (a/g)	円	335,861	333,675
単位あたりコスト (f/g)	円	364,567	367,907

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度に実施したマーケティング調査によると、「最近1年間に自治町会やボランティア活動に参加したことがある」と答えた人の割合が平成24年度に比べ7ポイント増加し、地域活動が活性化されたものと考えられる。 また、自治町会数が減少し237町会となったが、これは都営住宅の建て替えに伴うもので、地域活動の衰退を示すものではない。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>少子高齢化・核家族化の進行など地域を取り巻く環境が変化する中、区と地域のパイプ役として地区センターの果たす役割は重要であり、今後も継続して様々な地域活動の支援を行っていくことが望まれる。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人生活相談	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区外国人生活相談設置要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	外国人区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在区外国人からの区政及び日常生活一般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行うことにより、円滑に日常生活を送れるようにする。</p> <p>【活動内容】 ・毎週月曜日12時30分～17時（受付は16時30分まで）に区民相談窓口にて2カ国語（英語、中国語）で相談受付（予約不要。月曜日が祝休日の場合、火曜日に実施。） 相談内容に応じ、区役所関係所管に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・外国人区民に相談実施日を周知するため、外国人登録窓口等での相談実施日一覧表を配布した。 ・区ホームページの外国語サイトに掲載し周知を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1802	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくれます
事務事業目的	外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談率	（相談件数/相談受入可能件数×100） ※相談受入可能件数…1日当たり10人（5人/相談員×2人）	%	目標	44	46	41
			実績	31.11	39.59	41.21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	外国人生活相談受付状況	件	目標	220	228	205
			実績	154	194	204
相談受入可能件数	1日当たり10人（5人/相談員×2人）	件	目標	500	500	500
			実績	495	490	495
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,306	2,321	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,911	1,931	
	報償費	千円	1,911	1,931	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		千円	0	0	
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
			人	0.05	0.05
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,346	2,369	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	194	204
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,887	11,377
単位あたりコスト (f/g)	円	12,093	11,613

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	外国人生活相談	担当部	地域振興部
		担当課	文化国際課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>相談率は増加傾向にあり、相談内容も日常生活一般から住まいに関する事、仕事、事件・事故、病気、医療保険等様々となっている。2名の相談員は、その全てに丁寧に対応し、関係期間等とも連携して適切なアドバイスや案内を行い、事務事業の目的を達成している。</p> <p>また、事業費は、相談員に対する報償費のみであり、単価についても長期間据え置いている。このことから、最低限の費用で大きな成果を上げていると評価する。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>外国人区民の方が増加傾向にある中、日本のことばや、生活習慣等の多くを知らない外国人の方にとって、外国人生活相談事業は欠かすことのできない事業と考える。必要とする方に情報が届くよう、事業の周知に力を入れ継続して実施する。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援教育推進事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 就学（転学）相談 障害のある、全ての児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法などに基づく適切な就学相談を行う。</p> <p>2 特別支援教育推進事業等 通常の学級に在籍する発達障害等をともなう特別な支援が必要な児童・生徒に対して指導を行う巡回指導員を配置するとともに、各学校における特別支援教育推進のために、各学校に助言・指導を行う専門相談員を派遣する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
適正就学率	適正就学児童・生徒数／相談数×100	%	目標	100	100	100
			実績	95	92	94
「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	72	87	102
			実績	112	111	158

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談数（就学相談を含む。）	—	件	目標	200	200	200
			実績	242	283	293
巡回指導員派遣回数	—	回	目標	1,026	1,060	1,120
			実績	1,050	1,081	1,081
専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	166	168	400
			実績	210	469	527
都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	26	28	30
			実績	30	39	40

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	6,459
	一般財源 (a)	千円	47,501	39,735
支出	直接事業費 (b)	千円	36,441	44,486
	非常勤職員報酬	千円	27,970	35,441
	社会保険料	千円	2,162	2,703
	報償費	千円	2,686	2,985
	費用弁償	千円	51	0
	消耗品費	千円	471	1,804
	印刷製本費	千円	156	161
	通信運搬費	千円	355	26
	自動車借上料	千円	2,341	0
	使用料及び賃借料	千円	94	0
	備品費	千円	0	1,256
	委託料他	千円	155	110
	職員人件費 (c)	千円	11,060	1,708
	人件費	千円	11,060	1,708
		人	1.40	2.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	1,120	1,330
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,120	1,330	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	48,621	47,524

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数	
実績数値 (g)	件/回	1,833	1,901
単位あたり区単コスト (a/g)	円	25,914	20,902
単位あたりコスト (f/g)	円	26,525	24,999

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>1 就学相談…就学相談件数が2年連続で増加し300件に近づいている。適正就学率も94パーセントを超えている。</p> <p>2 推進校の指定校数は達成できなかったが、巡回指導員の派遣回数1000回に迫っている。成果指標の専門家チームの派遣、学識経験者の派遣、都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣は、実績予想を大きく上回り、学校、児童・生徒、保護者への専門的な支援が充実してきた。</p>		
今後の方向性	改善	<p>学齢期の支援に関し専門家による一体のサービスとして提供する。区民参加型の相談体制、支援計画の作成を強化し、以下の点について改善する。</p> <p>1 就学相談の仕組みの見直し 相談件数が増加し適正就学に向けた相談や判定の質を維持・向上するための仕組み作りが急務となっている。</p> <p>2 特別支援教育に関わる教員の専門性向上のため、研修の強化、人材育成を図る。福祉、医療、保健、労働との積極的な連携。地域・保護者への啓発</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立保田しおさい学校及び中学校の児童・生徒、保護者、教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本事業は、児童及び生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な経験を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とし、「東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業（以下、都事業という）」と「葛飾区スクールカウンセラー派遣事業（以下、区事業という）」から構成されている。平成13年度から都事業として全中学校に週1日、平成25年度より全小学校に週1日配置されている。区事業として全中学校に平成13年度より週0.5日、平成19年度よりうち12校について週1日配置している。小学校については、平成16年度から24年度まで週1日配置してきた。保田しおさい学校については、区事業として週1回配置している。</p> <p>スクールカウンセラーは、以下の4点を職務としており、学校内において、校長の経営方針や教育相談の方針に即して職務を遂行することとしている。</p> <p>（1）児童・生徒へのカウンセリング（2）カウンセリング等に関する教職員、保護者に対する助言・援助（3）児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集（4）児童・生徒のカウンセリング等に関して、配置校の校長や配置を所管する教育委員会が必要と認める事項</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、児童・生徒の臨床心理に関して、高度で専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校における教育相談体制づくりの確立やいじめ・不登校等、児童・生徒の問題行動等の解決に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
不登校児童生徒数	—	人	目標	200	200	200
			実績	331	269	253
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	34,318	30,636	32,444
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	64,384	39,385
支出	直接事業費 (b)	千円	63,673	38,683
	非常勤職員報酬	千円	33,132	8,080
	報償費	千円	28,983	29,637
	社会保険料	千円	232	87
	費用弁償	千円	31	0
	消耗品費	千円	1,251	835
	通信運搬費	千円	4	2
	保険料	千円	40	42
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	711	702
	人件費	千円	711	702
		人	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	72	86	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	72	86	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	64,456	39,471

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	30,636	32,444
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,102	1,214
単位あたりコスト (f/g)	円	2,104	1,217

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>実績については、目標には届いていないものの平成23年度実績から小学校は9人減、中学校69人減と、年々減少傾向にある。平成25年度の調査によると不登校の児童・生徒に対して「指導の結果登校する又はできるようになった児童・生徒に特に効果があった学校の措置」として、小学校では、9校（約19.4%）、14校（約58.3%）の学校が回答している。また、「学校内でスクールカウンセラーによる専門的な相談を受けた人数」として、小学校では40人（66.7%）、中学校が111人（57.5%）と回答している。</p> <p>小・中学校ともに、不登校児童・生徒への取組としてスクールカウンセラーを活用しており、特に、中学校では、学校へ復帰するにあたり、スクールカウンセラーが大きな役割を果たしていると分析している。さらに、小学校が10年目、中学校が13年目となり、学校においてスクールカウンセラーを活用する組織が整い、不登校への早期対応や未然防止に取り組んできた成果であると分析している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>スクールカウンセラー派遣事業の拡大。中学校においては、12校の週0.5日配置している中学校に週1日配置していくことにより各校の教育相談体制の充実が図られ、不登校への早期対応や未然防止などに効果が期待できる。保田しおさい学校については、スクールカウンセラーの果たす役割は重要であり、スクールカウンセラーによる教員や寄宿舎指導員へのコンサルテーションの実施、スクールカウンセラーの学校休業日も含めた配置日の工夫など柔軟な活用について検討していく。小学校については現状の維持が適当であると考え。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校がかかえる相談事象について、生活保護や児童虐待等の様々な福祉に関する課題について、区東・西生活課をはじめ、子ども総合センター、都児童相談所など関係機関と連携を図る。それらの活動を通して、学校における教育相談機能の向上を目指す。平成25年度より、スクールソーシャルワーカーを1名増員し、相談機能の強化を図っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	社会福祉士を指導室に配置し、各学校からの相談事象に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	300	400	660
			実績	431	645	619
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	100	100	160
			実績	108	155	116
ケース会議で扱った件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	101	81	88
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	1,237	1,149
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,417	4,044
支出	直接事業費 (b)	千円	2,575	5,115
	非常勤職員報酬	千円	2,474	5,064
	社会保険料	千円	34	44
	費用弁償	千円	57	0
	消耗品費	千円	10	7
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	79	78
	人件費	千円	79	78
		人	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	8	10	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	8	10	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,662	5,203

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		支援の対象となった児童生徒数	
実績数値 (g)	件	645	619
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,197	6,533
単位あたりコスト (f/g)	円	4,127	8,405

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の相談件数は116件。前年度から比べて39件減。 ・訪問活動（学校・家庭）の回数は330回で、前年度から218件増。 ・学校・関係機関とのケース会議は88回。前年度から21回増。 ・新規の件数は年度末にかけて少なくなったが、継続的なかわりを要するケースへの対応、関係機関との連絡・調整、ケース会議などの件数は多かった。 ・連携した関係機関としては、足立児童相談所、子ども総合センター、福祉事務所、保健所（保健センター）、主任児童委員、地域団体等 	
今後の方向性	改善	総合教育センターに場所を移し、教育相談、適応指導、特別支援との連携強化を進める。 引き続き、学校、家庭と関係機関をつなぎ、各機関の連携のもと、ケースの解決に向けた活動をしていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援指導員派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活指導上課題のある区立小・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	生活指導上課題のある学校へ、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、将来教職を目指すものを学校支援指導員として派遣する。指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項に規定する非常勤職員。指導員の要件は、地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しないもの。教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中のもので、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有するもの。指導員の職務内容は、生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する事項。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
配置校における児童・生徒のいじめ・暴力行為発生数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	80	75	75
			実績	83	81	101
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校支援指導員数	—	人	目標	11	11	11
			実績	12	11	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	2,261
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	29,376	25,250
支出	直接事業費 (b)	千円	28,586	26,731
	非常勤職員報酬	千円	24,495	23,268
	社会保険料	千円	4,090	3,463
	費用弁償	千円	1	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	29,456	27,606

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		派遣回数	
実績数値 (g)	回	1,632	2,236
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,000	11,292
単位あたりコスト (f/g)	円	18,049	12,346

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校支援指導員派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校から日常的な報告・相談や、青少年問題連絡協議会の情報、学校の要請に応じて、生活指導上の課題のある学校を把握し、指導・助言する中で、必要に応じて学校支援指導員を派遣した。 派遣した学校では、児童・生徒の問題行動を未然に抑制し、また、早期に対応する中で学習できる環境を整えることができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>生活指導上課題のある学校の把握に努め、学校支援指導員の派遣を通じて、学校と連携を図り、健全育成を支える環境づくりに努めていく。 現在の取組を継続して成果を上げていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育相談	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の幼児から高校生までの子とその保護者、教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【相談事業の流れ】 保護者等から電話で相談受付→来所日時を確認・予約→来所（保護者と対象の子ども）→臨床心理士（専門相談員＝非常勤職員、6名）及び退職教職員（2名）による面接相談（子どもの発育状況や日常生活、学習の様子などを聴取する）とともに、子どもの遊び等の様子を観察して、助言するなど適切な指導・対応を図る。また、相談内容によっては、精神科医による助言指導を受けたり、学校との連携を図ったり、他の関係機関を紹介したりする。→経過観察・来所相談を適宜（平均相談回数8回）実施する。→相談内容解決（終了）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	保護者や子どもとの面接相談（電話相談含む）を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	70	70	74
			実績	67	73	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
教育相談受理件数	—	件	目標	750	750	750
			実績	633	732	642
うち新規相談受理件数	—	件	目標	500	500	530
			実績	439	511	440
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,527	23,909
支出	直接事業費 (b)	千円	22,132	23,149
	非常勤職員報酬	千円	18,877	19,757
	社会保険料	千円	2,591	2,777
	報償費	千円	390	366
	費用弁償	千円	25	0
	消耗品費	千円	150	138
	印刷製本費	千円	89	90
	負担金	千円	10	21
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	395	760
	人件費	千円	395	760
		人	0.05	0.15
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,567	23,957

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	4,909	4,561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,589	5,242
単位あたりコスト (f/g)	円	4,597	5,253

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	教育相談	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総相談件数641件のうち終了は516件（80％）。次年度に継続は125件（20％）。 ・新規相談受理件数440件。うち、主訴が不登校109件（25％）。 ・主訴が不登校の新規面接件数83件。うち年度内終了47件（57％）。 ・主訴が不登校の面接相談件数（前年度より継続の105件を含む）188件。うち、終了175件（93％）。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ●相談窓口の一元化 相談窓口を一元化し、教育相談は特別支援指導係や特別支援相談係と連携して問題解決にあたるようにする。 ●適応指導担当との連携 ふれあいスクール明石を希望し適応指導担当につなぐ際、教育心理専門相談員が担当し、通級後のケアに努める。同時に、教育相談の担当者が通級及び学校復帰に向けての支援を継続して行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	ひきこもり状態、若年無業（ニート）状態及び発達障害のある若者並びに保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。</p> <p>1 委託先 かつしか夢プラス 代表者 別所邦彦 2 実施日 土・日・祝日の年間96日 【開設時間 9:15～16:15】 費用は無料 3 実施場所 葛飾区市民活動支援センター 4 事業内容</p> <p>(1) 相談業務 ・カウンセラー（心理・産業・キャリア）・精神科看護師による専門相談 ・電話相談…専用携帯電話設置で毎日10時～20時 ・ネット相談</p> <p>(2) 社会参加に向けた支援活動 パソコン入門講座、ワード基礎講座、エクセル基礎講座、映画鑑賞、社会参加スキル学習、ウォーミングアップSST、ミュージックセラピー、職業適性診断、木工教室、ものづくり教室等</p> <p>(3) 交流の場 スタッフ2名</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支援活動参加者数	活動日数(96日)×支援活動参加者(9人)	人	目標	768	768	864
			実績	990	852	781
専門相談件数	12月×4人	件	目標	48	48	48
			実績	54	38	37

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規登録者件数	12月×3人	人	目標	36	36	24
			実績	31	14	0
来場者数	活動日数(96日)×来場者数(17人)	人	目標	960	960	1,632
			実績	1,628	1,625	1,525
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,487	2,438	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,697	1,658	
	委託料	千円	1,697	1,658	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,567	2,533	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		支援活動参加者数	
実績数値 (g)	人	852	781
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,919	3,122
単位あたりコスト (f/g)	円	3,013	3,243

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>若者の社会参加に向けた相談・支援事業は、平成22年度から「かつしか夢プラス」に事業委託して開始した。内容は対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援している。</p> <p>開設日が土・日・月曜日の年間96日で、開設時間が9時15分～16時15分、市民活動支援センターで実施している。支援活動参加者数は、25年度で1,525人と当初から1,500人を超えていることから、参加者の利用ニーズが高いと思われる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>月曜日の支援活動参加者数が少ないことから、平成26年度から開設日を土・日・祝日の年間96日とし、参加者が利用しやすい日程に変更した。</p> <p>平成26年度から「特定非営利活動法人みらくる」にかつしか夢プラスの事業を統合。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習相談・学習情報の提供	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民、団体の学習活動を支援し、その振興を図るために学習相談への対応並びに学習情報の提供を行う。</p> <p>【手段】 生涯学習課、学び交流館（4館）において、区民や団体・サークル等に対して学習機会、団体、施設、人材などの学習情報の提供、並びに学習機会、団体運営、学習事業の企画運営などに関する社会教育相談について、面談や電話、メールなどの方法により対応する。 学び交流館については、委託業者が対応している。</p> <p>【過去の改善実績】 人材情報（人材バンク）を区ホームページへ掲載するとともに、学び交流館の利用団体情報の収集・提供方法を改善することで、区民が利用しやすくなった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民が適切な学習情報やアドバイスを得ることにより、より効果的な学習活動ができる。団体活動に関するアドバイスや情報を得ることにより、団体活動が活性化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	500	500	710
			実績	874	706	670
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,065	4,220	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,065	4,220
		人件費	千円	4,925	4,065
			人	0.65	0.60
	再雇用職員	千円	140	155	
		人	0.05	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	480	570	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	480	570	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,545	4,790	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	706	670
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,174	6,299
単位あたりコスト (f/g)	円	7,854	7,149

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学習相談・学習情報の提供	担当部	教育委員会
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学び交流館では委託業者による対応のため、軽易な学習情報の提供が主である。団体の活動相談や学習事業の企画運営に関する相談については、社会教育主事等の生涯学習課職員が対応している。</p> <p>区民が、より気軽に相談できるようにしていく必要がある。</p> <p>学び交流館の利用団体の学習相談については、様々な機会をとらえて充実していくことが課題である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>団体・サークル情報の提供については、地域振興課を始めとした他部署と連携し、団体情報の収集や更新方法、提供方法について改善をさらに図り、区民が利用しやすくしていく必要がある。</p> <p>学び交流館利用団体の活動の活性化のために、様々な機会をとらえた学習相談を充実していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域スポーツ活動推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【地区ロードレース】 地域のスポーツ行事を運営支援し、企画・立案に関する助言・指導や、運営物品の貸し出しを行う。</p> <p>【健康体操（コミュニティ健康体操）の実施】 自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークルの運営の指導・助言を行う。</p> <p>【ニュースポーツ用具の貸出し】 グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望に応じて、無料で貸し出す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	地域及び自主グループ等が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地区ロードレース大会の参加者数	—	人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	15,382	15,784	15,279
健康体操の参加者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,275	1,584	1,654

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康体操指導員の派遣件数	年間通しての全派遣数	件	目標	100	100	100
			実績	63	58	61
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,041	8,903
支出	直接事業費 (b)	千円	3,301	4,488
	報償費	千円	516	686
	消耗品費	千円	731	809
	印刷製本費	千円	252	277
	食糧費	千円	950	945
	保険料	千円	852	836
	委託料	千円	0	935
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,740	4,415
	人件費	千円	2,740	4,415
		人	0.40	0.75
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	380	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,281	9,283

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数	
実績数値 (g)	件	58	61
単位あたり区単コスト (a/g)	円	104,155	145,951
単位あたりコスト (f/g)	円	108,293	152,180

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域スポーツ活動推進	担当部	教育委員会
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度のロードレース大会の参加者数は、新宿地区が雨により中止となったため、減となった。開催されていれば、例年以上の参加者であった。 健康体操派遣指導員の件数及び参加者数については、大きな変化はみられなかった。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ロードレース大会においては、かつしかふれあいRUNフェスタと絡め、地域でのランニングに対する意識を高め参加者の増へ繋げる。 障害者・高齢者スポーツ推進で実施する各スポーツ教室と連動することにより、教室において仲間作り、動機作りを行った参加者が自ら積極的に自主グループを作りやすい環境をつくり、身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民相談事務	重点評価 区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p>※相談種別①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等14の相談事業を実施 相談員は、区の再任用職員、専門非常勤の交通事故相談員の他、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)東京都建築士事務所協会葛飾支部や、宅地建築取引協会葛飾支部、東京都行政書士会葛飾支部などの協力により、派遣をしてもらっている。 ※平成25年度からニーズの高い法律相談について、区民からの要望を受けて1人あたりの相談時間を10分間拡大した。(20分→30分)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	区民が日常の生活で直面する諸問題を、迅速かつ適切に解決できるよう、各種の相談事業を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談に対する満足度	アンケートによる調査	%	目標	80.0	80.0	95.0
			実績	94.0	93.0	91.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	—	件	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	9,050	9,734	9,930
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	39,539	41,489
支出	直接事業費 (b)	千円	13,859	14,629
	非常勤職員報酬	千円	5,053	5,053
	社会保険料	千円	723	643
	報償費	千円	6,144	6,908
	費用弁償	千円	1	0
	消耗品費	千円	543	644
	印刷製本費	千円	40	37
	通信運搬費	千円	30	46
	手数料	千円	1,314	1,298
	筆耕翻訳料	千円	11	0
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	25,680	26,860
	人件費	千円	20,080	23,760
		人	5.20	6.20
	再雇用職員	千円	5,600	3,100
		人	2.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	39,699	41,679

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	9,734	9,930
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,062	4,178
単位あたりコスト (f/g)	円	4,078	4,197

平成26年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民相談事務	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民相談室の利用者に対して、アンケート調査を行い相談に対する満足度を聞いた結果、94.0%（平成23年度）、93.2%（平成24年度）、91.5%（平成25年度）と目標を10ポイント以上越えた。しかし、高水準に推移しているものの、年々下降している。より高い目標設定で、意識を高めることが求められる。また、相談件数は、電話による簡易な案内などを実績から除いたため、「区政・一般相談」の件数が1,000件以上減ってはいるものの、「専門相談」には大きな変化はない。このことから、区民相談室をもっと区民に知ってもらう努力で、実績を増やすことが可能と思われる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって気楽に相談でき、安心して生活できる一助となるように相談事業を実施する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	26年度	27年度	28年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。